

枚方市の財政事情

平成17年度版



平成17年11月

枚方市

はじめに

本市の普通会計決算における実質収支は、平成7年度から赤字になり、平成11年度には累積赤字額が30億円近くにまで膨らんで、そのまま赤字が増え続ければ、いわゆる財政再建準用団体に転落しかねない危機に直面しました。そのため、財政再建緊急対応策（平成11年度策定）や第2次行政改革推進実施計画（平成13年度策定）などの取り組みを進め、その結果、平成14年度決算でようやく黒字に転換することができました。しかしながら、経常収支比率（財政の弾力性を示す指標）は90%を超えたままの状態が続くなど、依然として硬直化した財政構造が続いています。

本書は、このような状況の中、本市の財政状況についてより理解を深めていただくため、最近10年間の財政状況の推移や他市の財政状況との比較、また、今後の財政運営において、どのようなことに留意しなければならないのかをまとめたものです。

なお、今年度より「バランスシート及び行政コスト計算書について」のなかで、これまでの、普通会計のバランスシート・コスト計算書とは別に、普通会計に特別会計、企業会計などを合算した連結財務諸表を掲載しています。

【注】

- ・類似団体とは、人口と産業構造により区分された団体のことで、本市は特別市の「 - 5 」(ただし平成8年度から12年度は - 4)に属しています。
- ・金額は、表示単位未満を四捨五入していますが、端数処理の関係で、各表の足し上げ数値が合計数値と合わない場合があります。なお、年度は、表・グラフ中では「平成」を省略しています。
- ・原則として、普通会計（地方財政状況調査）の平成7年度から平成16年度までの決算数値を使用しています。ただし、資料の性格等により全会計、一般会計、各特別会計の数値を用いたり（その場合は、その旨表示してあります）、平成7年度までさかのぼっていない場合があります。
- ・各数値については、地方財政状況調査、各会計の決算概要説明書、事務概要などから引用しています。また、できるだけ各ページ中に図表も用いて説明していますが、本文中に表示できなかったものについては、「データ編」の中で表しています。

目次

第一部 財政状況について

枚方市の財政	1
1. 枚方市の会計.....	1
2. 枚方市の決算状況.....	2
(1) 普通会計.....	2
(2) 普通会計決算の推移.....	3
(3) 平成16年度普通会計決算の特徴.....	4
歳入の状況	7
1. 平成16年度の状況.....	7
2. 歳入の構成比.....	9
3. 市税収入の重要性.....	10
4. 市税収入の状況.....	11
5. 市税徴収率の状況.....	12
6. 市税滞納額の状況.....	12
7. 税目別(主なもの)の収入額.....	13
歳出の状況	14
1. 平成16年度の状況.....	15
2. 性質別分類.....	17
(1) 人件費.....	18
(2) 扶助費.....	20
(3) 公債費.....	22
(4) 投資的経費.....	22
(5) 繰出金.....	22
(6) 一部事務組合への負担金.....	23
3. 目的別分類.....	25
借入金残高・公債費・地方債	27
1. 地方債現在高(借入金残高).....	27
2. 公債費(借入金の返済).....	28
3. 地方債.....	29
将来にわたる財政負担	31
1. 債務負担行為.....	31
2. 積立金.....	32

主な財政指標	3 4
1. 実質収支比率.....	3 4
2. 財政力指数.....	3 5
3. 経常収支比率.....	3 6
4. 公債費負担比率.....	3 9
5. 起債制限比率.....	4 0
特別会計の状況	4 1
1. 本市の特別会計.....	4 1
2. 特別会計の課題.....	4 3
バランスシートと行政コスト計算書	4 5
1. バランスシート（貸借対照表）.....	4 5
(1) はじめに.....	4 5
(2) 作成にあたって.....	4 5
(3) バランスシート作成の前提条件.....	4 7
バランスシート.....	4 9
2. バランスシートの分析.....	5 4
(1) バランスシートからみる枚方市の財政状況.....	5 4
(2) バランスシートの分析指標.....	5 9
市民一人当りバランスシート.....	6 7
3. 行政コスト計算書.....	6 9
(1) はじめに.....	6 9
(2) 行政コスト計算書の概要.....	6 9
(3) 作成上の基準.....	6 9
(4) 行政コスト計算書からわかること.....	7 3
行政コスト計算書.....	7 7
4. 連結財務諸表について.....	7 9
(1) 連結の目的と必要性.....	7 9
(2) 連結手続きの概要.....	7 9
5. 連結財務諸表の分析.....	8 3
6. 今後の取り組みについて.....	8 3
データ編.....	データ編 1
用語解説.....	用語 1

第一部

財政状況について

枚方市の財政

「財政」「予算」「決算」よく聞く言葉ですが、その内容はどのようなものでしょうか？

1. 枚方市の会計

地方公共団体の行政活動を経済的な側面からとらえたものを財政といいます。そして、地方公共団体の財政的な計画を示し、どのような行政施策をどのように実施していくのかを明らかにしたものが予算です。一方、決算は、当初の計画（予算）をどのように実行したかという実績を明らかにしたもので、行政活動の結果を集約したものです。

予算・決算とも、その収支を明らかにするため、会計（金銭や物品の出納を計算・管理すること）を設けています。本市においては、一般会計と国民健康保険事業をはじめとする7つの特別会計【41ページ参照】と2つの企業会計から構成されています。

各会計の実質収支では、一般会計、財産区・介護保険特別会計、水道事業会計の4会計は黒字又は収支均衡で、他の6会計は赤字となっています。各々の会計は独立していますが、特別会計には一般会計から繰入金という形で財源補てんを行っています。

歳入・歳出の「歳」とは、会計年度を示し、歳入とは一会計年度における一切の収入をいし、歳出とは、一会計年度における一切の支出をいします。

事業の完了を翌年度に延期しなければならない場合などに、必要な財源を翌年度に繰り越すもの。

平成16年度各会計の決算額

(単位:百万円)

一般会計とは、税収入を中心として行政の運営に必要とするものを含みます。

特別会計とは、その事業の収支を単独で経理する必要がある場合、単独の会計処理を必要とするものです。

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引 (形式収支)		翌年度 繰越財源 D	実質収支 C-D
	A	B	A - B	C		
一 般 会 計	109,676	109,166	510		102	408
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	29,801	29,978	177		177
	下 水 道	18,231	18,926	695	462	1,157
	土 地 取 得	64	192	128		128
	老 人 保 健	26,272	26,411	139		139
	自 動 車 駐 車 場	135	341	206		206
	財 産 区	207	207	0		0
	介 護 保 険	14,289	14,186	103		103
合 計	198,675	199,407	732	564	1,296	
企 業 会 計	水 道 事 業	8,494	8,056	438		756
	病 院 事 業	6,266	6,834	568		3,303

企業会計の実質収支の列は、当年度末未処分利益剰余金です。

2. 枚方市の決算状況

公会計は、国や地方公共団体の会計で1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったかを明らかにすることを目的としています。

市の決算は、公会計制度に基づいて行うため、1年間のすべての収入を歳入に、すべての支出を歳出に計上しなければなりません。このため、一般の企業などの決算では長期の借入金の後年度の負債となり、建物などの財産が資産として表記されるのに対し、公会計ではその年度の借入金はいくらで何に使ったのかということしか表されません。

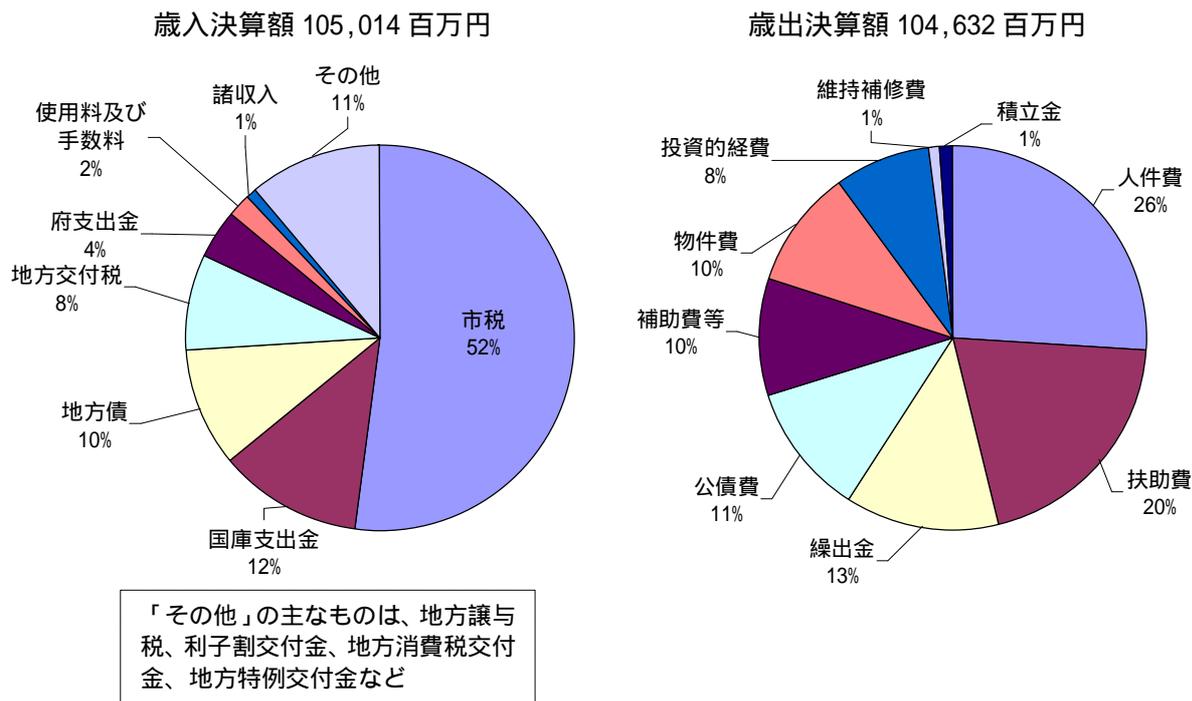
この結果、損益計算書と貸借対照表による決算に慣れている一般の方には、財政状況を判断しづらいものとなっています。これらの企業の決算で用いられている資料については、第二部「バランスシート及び行政コスト計算書について」で解説していきます。

(1) 普通会計

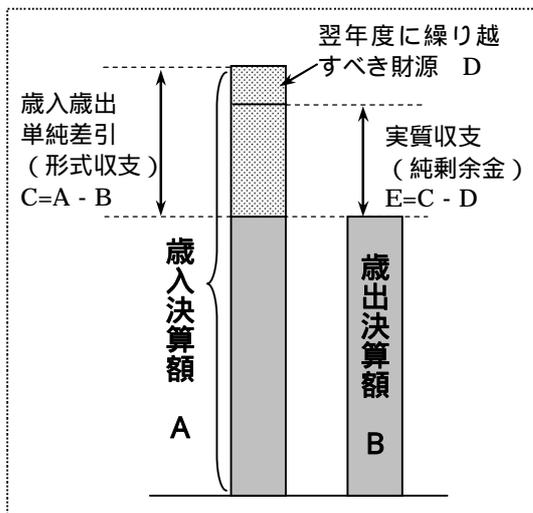
前ページで紹介した一般会計や各特別会計は、各自治体によって会計の設定が異なるため、各自治体間の比較が困難です。そこで、全自治体統一の基準に基づいた会計区分として設けられているのが普通会計です。

枚方市においては、一般会計、土地取得特別会計、老人保健特別会計の一部を合計し、重複分を控除するなどの整理を行って普通会計を作成します。

平成16年度普通会計決算の内訳



(2) 普通会計決算の推移



歳入決算額(A)から歳出決算額(B)を差し引いた額が、形式収支(C)です。

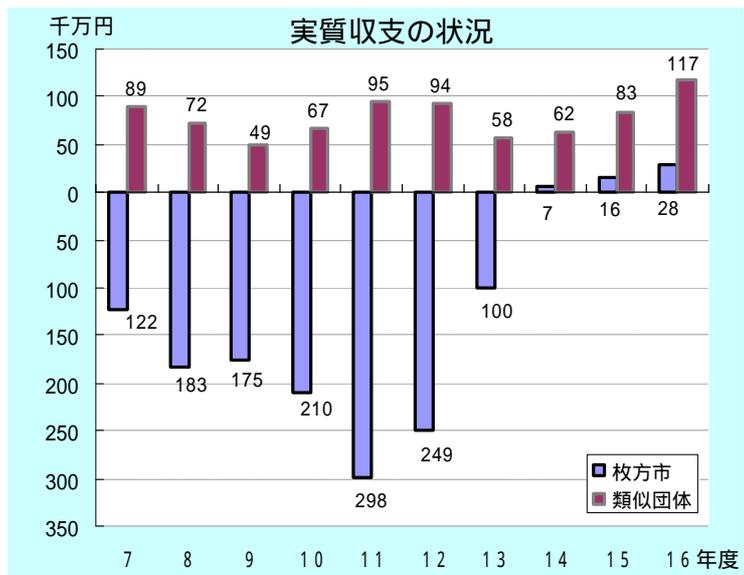
この形式収支(C)は、単純な歳入・歳出の差に過ぎず、翌年度へ繰り越すべき財源(D)を含んでいる場合があります。

翌年度に繰り越すべき財源とは、年度内に事業を完了させることが不可能となった場合などに翌年度において使うお金なので、余っていても実質的には、黒字とは言えません。

そこで、これを控除して本来の黒字・赤字を判断しようとするのが実質収支(E)です。こ

の収支は、純剰余金(赤字の場合は純損失)ですから、実質収支に示される赤字・黒字は当該団体の財政運営の状況を判断する重要なポイントとなります。

実質収支額が赤字の場合は、単に当該地方団体の財政状況の悪化を示すだけでなく、実質収支比率の赤字が20%を超える場合は、地方債の借り入れについて一定の制限が加えられることになります。実質収支比率については、34%以下でも説明しています。



普通会計決算の推移

(単位:百万円)

区分	年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
歳入決算額 A		103,931	105,674	107,089	106,381	105,581	101,910	103,936	104,792	102,180	105,014
歳出決算額 B		104,680	106,505	108,097	106,131	107,894	104,089	104,687	104,635	101,819	104,632
形式収支 C (A-B)		749	831	1,008	250	2,313	2,179	751	157	361	382
翌年度へ繰越すべき財源 D		473	997	743	2,353	663	311	248	87	204	106
実質収支 E(C-D)		1,222	1,828	1,751	2,103	2,976	2,490	999	70	157	276
単年度収支 F (E-前年度実質収支)		1,392	607	77	352	873	486	1,491	1,069	87	119
積立金 G		87	1	0	0	0	0	0	0	70	150
繰上償還金 H		0	81	0	244	0	0	363	0	160	0
積立金取崩額 I		140	88	0	0	0	0	0	0	0	0
実質単年度収支 (F+G+H-I)		1,445	613	77	108	873	486	1,854	1,069	317	269

(3) 平成 16 年度普通会計決算の特徴

平成 16 年度普通会計決算は、単年度収支で 1 億 1,900 万円の黒字を計上し、実質収支は 2 億 7,600 万円となりました。これは、歳出総額が大きく増加したものの、市税収入が 1 億 1,500 万円の減少にとどまったことや、平成 16 年度より新設された所得譲与税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金などにより、歳入総額が 28 億 3,400 万円増加し、歳出総額を上回ったことによるものです。実質収支だけを捉えてみれば、一見、財政状況が好転してきているように見受けられます。しかし、単年度収支の黒字額は昨年度と同様に少なく、経常収支比率【36 ページ参照】をはじめとした他の財政指標の数値も依然高い値で推移するなど、財政状況は依然厳しい状況が続いていると言えます。

平成 16 年度普通会計決算の歳入・歳出における主な特徴は、次のとおりです。

歳入 (単位：百万円)

区分	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
市 税	60,428	62,159	65,109	62,315	61,942	59,904	59,670	57,749	54,515	54,400
地方交付税	2,062	3,228	4,384	4,912	9,018	8,648	8,509	9,224	9,044	8,232
使用料及び手数料	1,799	1,798	1,854	1,981	2,070	2,151	2,227	2,286	2,226	2,180
国庫支出金	8,742	8,487	9,184	10,606	12,987	9,272	10,190	11,100	12,409	13,184
府 支 出 金	5,853	6,283	5,697	5,257	5,363	5,123	4,638	4,751	4,695	4,787
諸 収 入	2,005	1,706	1,854	1,647	1,414	481	1,484	1,582	474	529
地 方 債	11,799	14,699	12,617	11,378	3,095	3,580	5,825	8,982	9,277	10,518
そ の 他	11,243	7,314	6,390	8,285	9,692	12,751	11,393	9,118	9,540	11,184
歳入総額	103,931	105,674	107,089	106,381	105,581	101,910	103,936	104,792	102,180	105,014

性質別歳出の内訳と推移 (単位：百万円)

区分	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
義務的経費	52,435	54,175	56,075	58,184	59,664	58,177	59,028	58,855	60,437	60,584
人件費	29,779	30,569	30,946	31,299	31,252	30,536	29,801	28,482	27,674	27,467
扶助費	13,189	13,547	14,197	15,087	15,737	14,709	15,650	17,039	19,765	21,233
公債費	9,467	10,059	10,932	11,798	12,675	12,932	13,577	13,334	12,998	11,884
物件費	9,713	9,475	9,799	10,564	11,132	9,058	9,522	9,951	9,380	10,039
維持補修費	1,422	1,387	1,389	1,360	1,162	959	871	850	681	660
補助費等	11,932	13,351	11,066	10,957	13,083	11,216	11,052	11,306	11,471	10,892
繰出金	10,269	9,571	9,984	10,145	11,679	12,455	13,027	13,158	13,896	13,210
投資的経費	15,385	16,644	14,480	11,572	7,520	7,394	7,793	8,447	5,516	8,739
そ の 他	3,524	1,902	5,304	3,349	3,654	4,830	3,394	2,068	438	508
歳出総額	104,680	106,505	108,097	106,131	107,894	104,089	104,687	104,635	101,819	104,632

1 義務的経費の増加

義務的経費を昨年度と比べると、人件費は 2 億 700 万円の減、公債費は 11 億 1,400 万円の減となっているものの、扶助費が 14 億 6,800 万円の増となったために、総額では 1 億 4,700 万円増加しています。【義務的経費については 14 ページ参照】

人件費の削減

人件費では、職員給で 4 億 7,600 万円減となりましたが、退職金は 3 億 3,300 万円増となりました。

職員給が減となった要因には、職員数を 64 名削減したこと、平成 17 年 1 月から給与を 3%削減したことがあります。この他、退職手当の調整率の引き下げ、特別昇給

措置の廃止や住居手当の見直しを行いました。

退職金の増は、定年退職者が 12 名、定年前早期退職者が 9 名増加したことなどによるものです。

【人件費については 18 ページ参照】

公債費の減少

公債費は、昭和 50 年代に義務教育施設の整備のために発行した市債の償還が順次終了していることや平成 11 年度以降新規事業債の発行が抑制されてきたことなどにより、引き続き今年度も対前年度比で減額となりました。

【公債費については 28 ページ参照】

扶助費の増加

扶助費の増は、14 億 6,900 万円となっています。その内訳は生活保護で 5 億 1,000 万円増、児童手当・特例給付費の対象年齢の引上げ等による増が 5 億 1,200 万円などとなっており、これらの法定扶助費が増加の大半を占めています。

【扶助費については 20 ページ参照】

2 投資的経費の増加

平成 16 年度では、人材育成複合拠点施設（輝きプラザきらら）や中央図書館などの事業費や、新たに清掃工場新設事業に着手したことにより、総額で 32 億 2,300 万円の大幅な増となっています。

3 補助費等の減少

補助費等では、病院事業に対する補助金及び出資金で 9,600 万円減額、水道事業会計に対する補助金で 1,400 万円減額、消防組合に対する負担金で 1 億 8,600 万円減額したことなどにより、総額で 5 億 8,000 万円の減額となっています。

4 歳入について

市税では、法人市民税が業績の回復などにより 6 億 2,900 万円増加し、平成 15 年 7 月の値上げの影響などにより、市たばこ税でも 4 億 4,700 万円増加しました。しかし、依然として個人市民税は 7 億 7,600 万円減、固定資産税は 2 億 3,200 万円減少し、市税全体では、1 億 1,500 万円の減少となりました。

国庫支出金は、法定扶助費の伸びにより 7 億 7,500 円増加し、地方交付税は、資本費平準化債発行等の影響により 8 億 1,200 万円の減額となりました。

その他の歳入では、平成 16 年度より新設された所得譲与税で 6 億 7,400 万円、配当割交付金で 1 億 5,000 万円、株式等譲渡所得割交付金で 1 億 2,400 万円がそれぞれ皆増となったほか、地方消費税交付金の 3 億 3,100 万円増や、財産売払収入の 3 億 2,500 万円増などにより歳入総額で 28 億 3,400 万円の増加となりました。

以上のような要因により、実質収支は 3 年連続の黒字となりましたが、財政の弾力性を示す経常収支比率は 92.1%と、昨年度に比べ 1.6 ポイント悪化しました。しかも、地方交付税の補てん分である臨時財政対策債などを除くと経常収支比率は 99.7%となり、昨年度より 0.2 ポイント改善しているものの経常一般財源には全く余裕がない状態が続いています。このようなことから、本市の財政は、財政構造は赤字体質から脱却できていないものと言わざるを得ません。

このため、今後も経常一般財源を主に充当している人件費の削減をはじめとして、補助費等や繰出金の見直しを行うなどの歳出抑制を進めることが必要です。また、歳入増を図るために、使用料・手数料の見直しや売却可能な土地を処分するなど、今後も財政構造の健全化に向けた取り組みを進めていかなければなりません。

歳入の状況

市は、どのような収入をもとに市民サービスを提供しているのでしょうか？

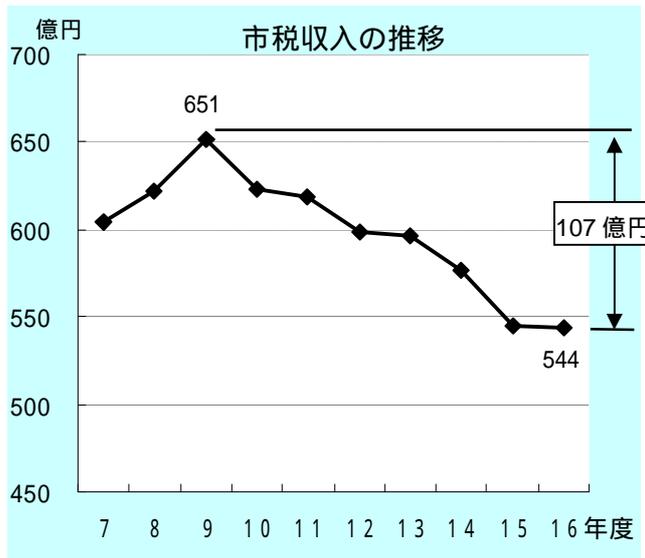
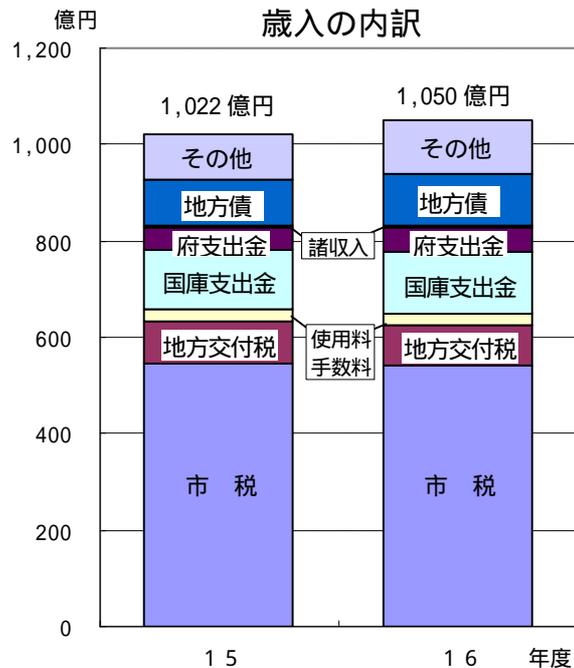
1. 平成16年度の状況

市がサービスを提供するために必要な経費は、市税や国・府の支出金、市債などの収入で賄っています。

市 税

市税収入は、歳入全体の半分以上を占め、この動向が、市の財政状況に大きな影響を及ぼします。市税収入は、平成9年度をピークに、平成10年度以降減少を続け、7年連続の減収となりました。

市税については、10ページ以降で詳述しています。



地方交付税等

地方交付税は、国の地方交付税総額が抑制される中であって、資本費平準化債発行の影響もあり昨年度と比べ8億1,200万円(9.0%)の減となりました。地方交付税の補てん措置として平成13年度より特例措置された臨時財政対策債の発行は、14億9,900万円の減額となりました。

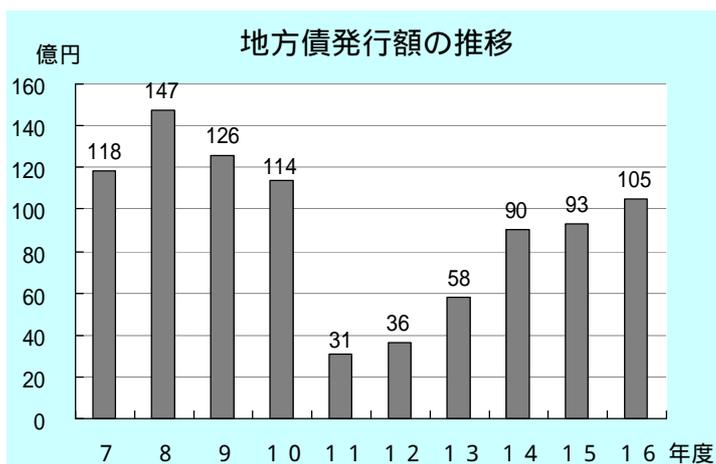
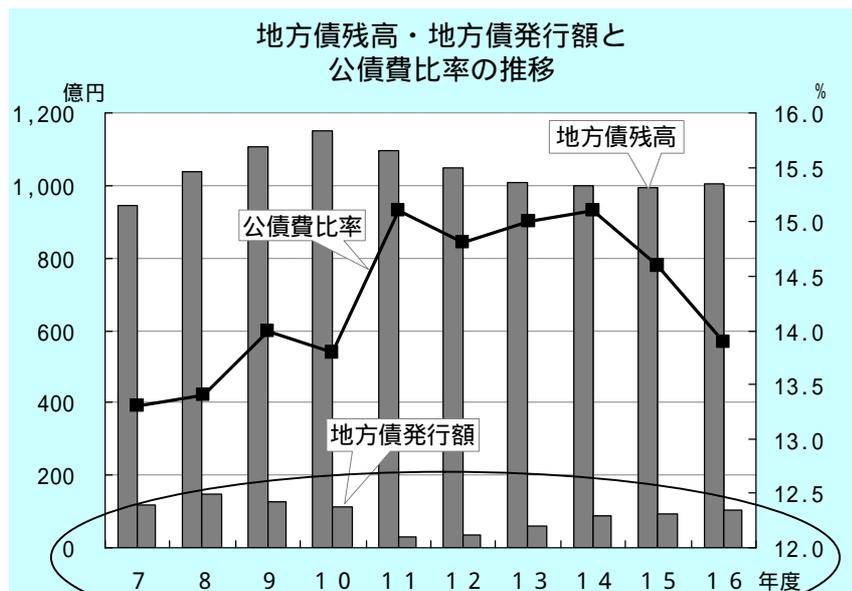
国庫支出金

生活困窮者に対する生活保護費や、児童手当・特例給付の対象年齢の引上げなどの歳出の大幅な増加に伴い、総額では7億7,500万円(6.2%)の増となりました。

地方債（市債）

市の借金である地方債の借入れは、国の経済政策として地方単独事業が積極的に推し進められたこと、減税による減収分を補うための減税補てん債を発行したことなどにより、平成4年度以降、大幅に増加しました。歳入総額のうち借金に頼る割合（地方債依存度）も、平成7年度から10年度までは、10%を超える高水準で推移していました。

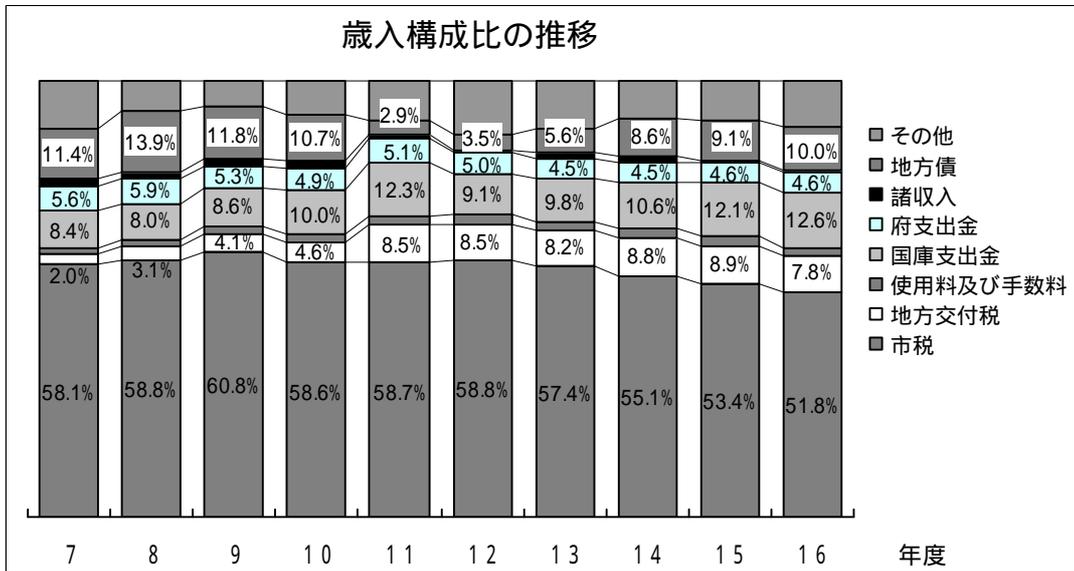
その借入金の返済が今の財政を圧迫しています。地方債については29ページ以降で詳述しています。



その他の財源

利子割交付金（利子所得に20%課税される額から控除分を除いて交付）は、高利率の預貯金が満期になったことに伴い、平成12・13年度では28億円を超えていましたが、最近の低金利の影響でピーク時の1/4程度に落ち込み、1億1,000万円減（15.9%）となりました。

2. 歳入の構成比

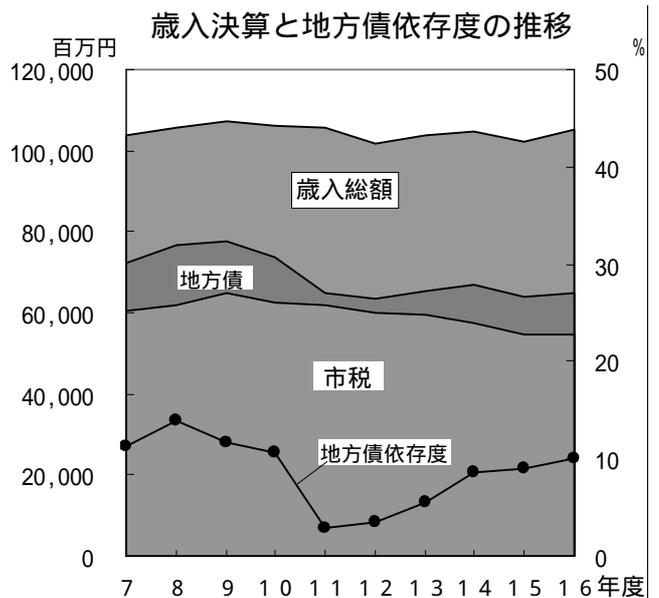


(単位：百万円)

区分	年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
市税		60,428	62,159	65,109	62,315	61,942	59,904	59,670	57,749	54,515	54,400
地方交付税		2,062	3,228	4,384	4,912	9,018	8,648	8,509	9,224	9,044	8,232
使用料及び手数料		1,799	1,798	1,854	1,981	2,070	2,151	2,227	2,286	2,226	2,180
国庫支出金		8,742	8,487	9,184	10,606	12,987	9,272	10,190	11,100	12,409	13,184
府支出金		5,853	6,283	5,697	5,257	5,363	5,123	4,638	4,751	4,695	4,787
諸収入		2,005	1,706	1,854	1,647	1,414	481	1,484	1,582	474	529
地方債		11,799	14,699	12,617	11,378	3,095	3,580	5,825	8,982	9,277	10,518
その他		11,243	7,314	6,390	8,285	9,692	12,751	11,393	9,118	9,540	11,184
歳入総額		103,931	105,674	107,089	106,381	105,581	101,910	103,936	104,792	102,180	105,014

市税収入額は、経済状況と国の政策に大きく左右されます。また、地方債の借入れは、一般的に投資的事業【22ページ参照】の影響を大きく受けます。投資的経費が多額な年度は借入額が多くなり、反対に投資的経費が少ない年度は、借入額が少なくなります。

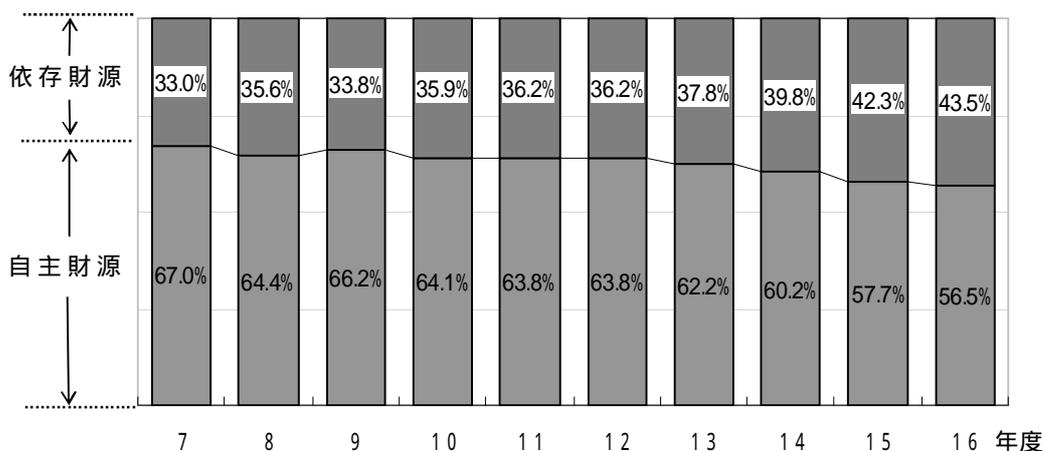
平成11年度以降は、財政再建緊急対応策により、大規模な建設事業などの投資的経費の抑制に努め、地方債依存度を低く抑えてきました。しかしながら、平成13年度からは、地方交付税の補てん措置である臨時財政対策債を発行していることや、平成16年度は、火葬場建設及び周辺整備事業や第2清掃工場新設事業により再び上昇傾向になっています。



3. 市税収入の重要性

国・府支出金、地方譲与税や地方交付税などの収入は、国・府の基準により交付されるもので、市が自主的に収入できるものではありませんので「依存財源」と言います。一方、市税や使用料・手数料などの収入を「自主財源」と言います。自主財源の割合が大きいほど財政運営の自主性を確保できることになります。

自主財源と依存財源の推移

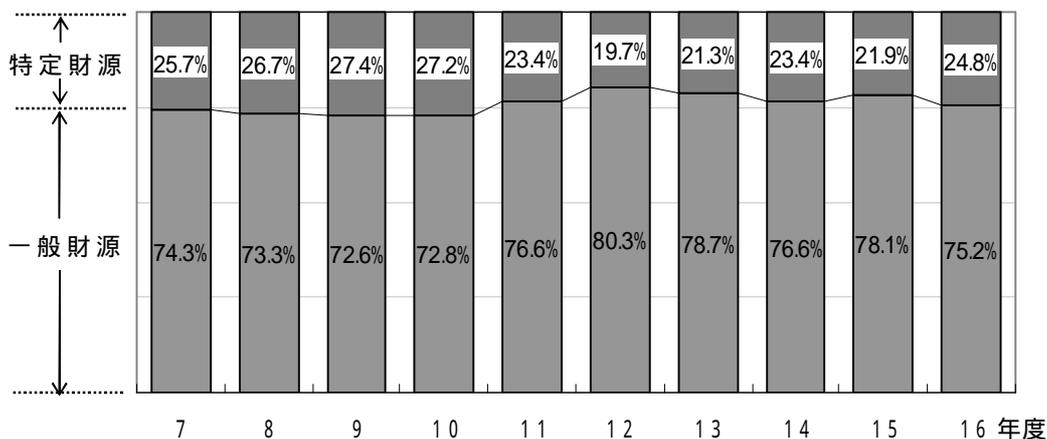


また、収入には、特定の目的のためにしか使えない「特定財源」と、どのような目的にも自由に使える「一般財源」とがあります。

特定財源のうち代表的なものは、国・府支出金です。例えば、高齢者福祉や障害者福祉に対する国・府の負担金を他の事業に使うことはできません。

これに対し、市税や地方交付税、地方消費税交付金などの一般財源は、自由に使うことができるため、これらの収入が多いほど、市が独自の施策を展開する余地が広がり、より多くの行政需要に柔軟に対応していくことができます。

一般財源と特定財源の推移



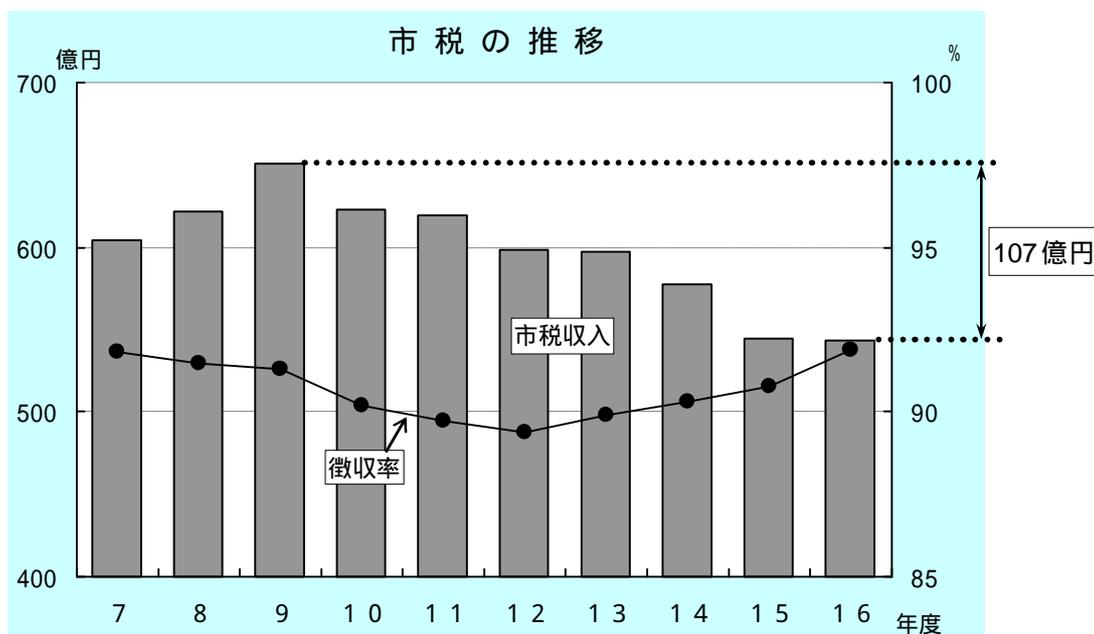
市税は、一般財源の半分以上を占めるうえ、自主財源の大半を占めています。市税収入額の大小は、財政規模に大きな影響を及ぼすばかりでなく、弾力的で健全な財政運営を安定的に行っていけるかどうかの鍵を握っています。

4. 市税収入の状況

本市の市税収入は、平成4年度まで人口に比例して増加していましたが、バブル経済の崩壊で平成5年度に減少に転じました。さらに、平成6年度には景気対策として住民税減税が実施され、いっそう減少額が大きくなりました。

その後、平成7年度から再び増加に転じ、平成9年度にピークを迎えましたが、景気の低迷と国の恒久的減税の実施により、平成10年度から減少に転じ今に至っています。

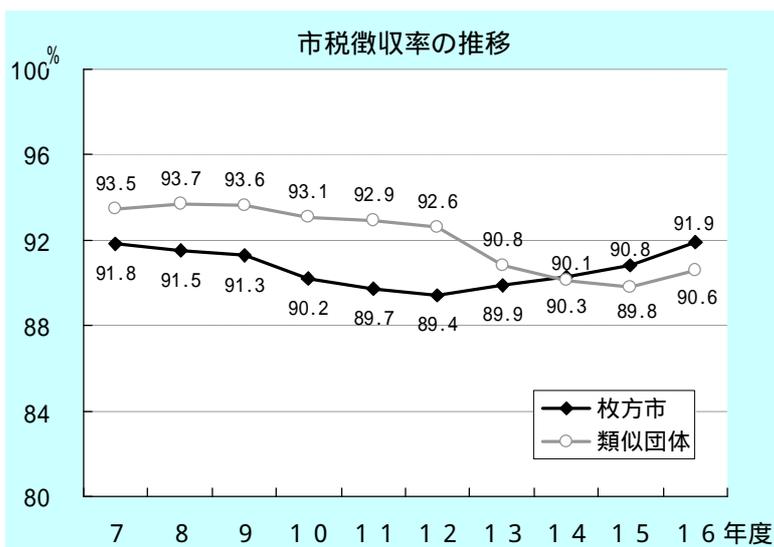
平成16年度は、市税収入全体では7年連続の減収となりましたが、法人市民税が景気回復の影響により増収となったことなどから、前年度に比べ、減少幅は縮まりました。しかし、両者で本市の市税収入の7割以上を占める個人市民税と固定資産税とは、依然減少しており、また、大幅な回復は見込めないことから、今後も厳しい状況が続くものと予想しています。



5. 市税徴収率の状況

本市の市税徴収率は、低下の一途をたどっていましたが、組織体制の整備や管理職員による特別徴収の実施などにより、平成13年度以降、改善してきています。

現年課税分の徴収率は、平成3年度以降、継続して97%台を推移し、平成16年度では

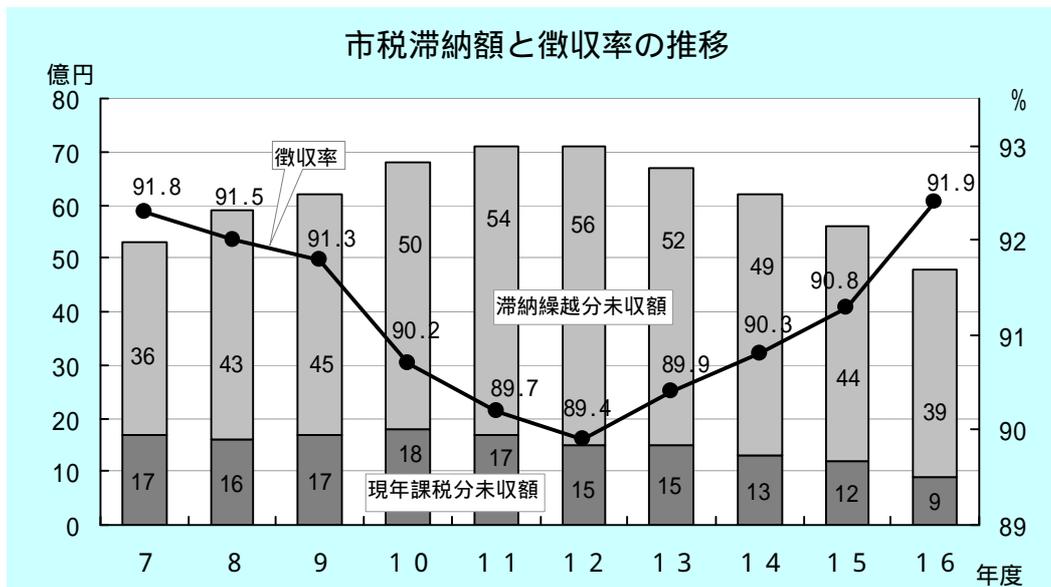


98.3%となりました。滞納繰越分については、平成11年度の16.1%を底に、平成16年度においては22.1%となり、市税全体の徴収率も91.9%となりました。

しかし、厳しい財政状況の続く中、今後も市税の徴収率向上に努めるとともに、徴収の困難な滞納市税の発生を抑える取組みが必要です。

6. 市税滞納額の状況

市税の滞納額は、経済状況を反映して年々増加し、ピークの平成12年度には10年前(平成2年度)のおよそ2.8倍、金額にして71億円にも達しました。滞納を発生させないよう現年課税分の徴収に力を入れ、滞納整理を強化したことに加え、納税しやすい体制づくりに努めた結果、滞納額は平成13年度から4年連続で減少しています。



7. 税目別(主なもの)の収入額

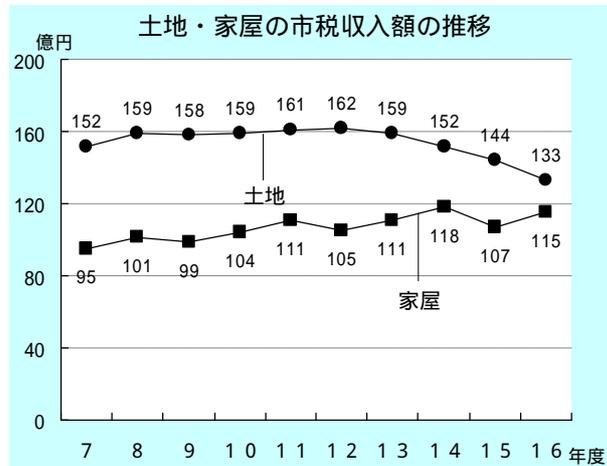
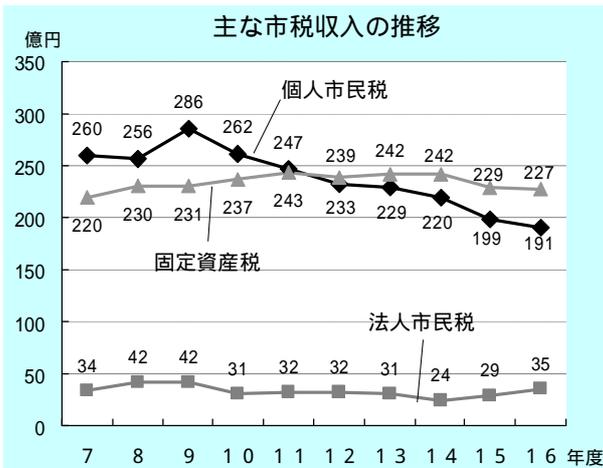
滞納繰越額も含めた市税収入全体では、平成9年度の651億円をピークに毎年度減収傾向が続いていますが、対前年度比較では1億1,500万円減(0.2%)にとどまりました。

その内訳では、まず、市民税が1億4,700万円減(0.6%)となっています。これは、不況による個人所得の減少で、所得割が8億5,000万円減(4.3%)となったことによるものです。しかし、法人市民税では景気の回復の兆しも見え、法人税割で6億1,900万円(26.9%)の増収となっています。

固定資産税は、地価の下落によって土地で8億2,600万円減(7.4%)、家屋は6億1,800万円増(7.0%)となり、総額では2億3,200万円(1.0%)の減収になりました。

市たばこ税は、ここ数年、減少傾向が続いていましたが、昨年度につづき平成16年度も4億4,700万円増(21.8%)となりました。軽自動車税は、登録台数の増加で700万円増(2.9%)となりました。

都市計画税は、地価下落の影響で1億2,800万円減(2.5%)となり、事業所税は、6,200万円減(4.8%)となりました。

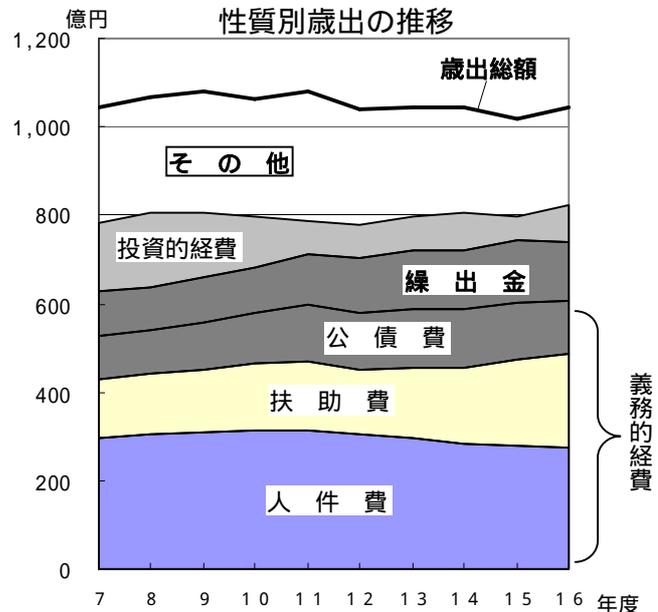


注) 固定資産税及び都市計画税の土地・家屋分の合計を表しています。

歳出の状況

納めていただいた税金をはじめ、市が収入したお金は、何に使われたのでしょうか？

市の財政状況は、景気の低迷で市税収入の落ち込みが続いており、収支の均衡を図るためには、支出を削減せざるを得ない状況にあります。行政改革により、非効率な行政運営を改め、また職員を減らすことで、市役所内部の経費を削減していますが、それでも不十分なため、投資的経費を削減して増加する扶助費を賄うなど、お金の使い道を変え、またお金の使い方を工夫して、サービス水準の維持に努めています。

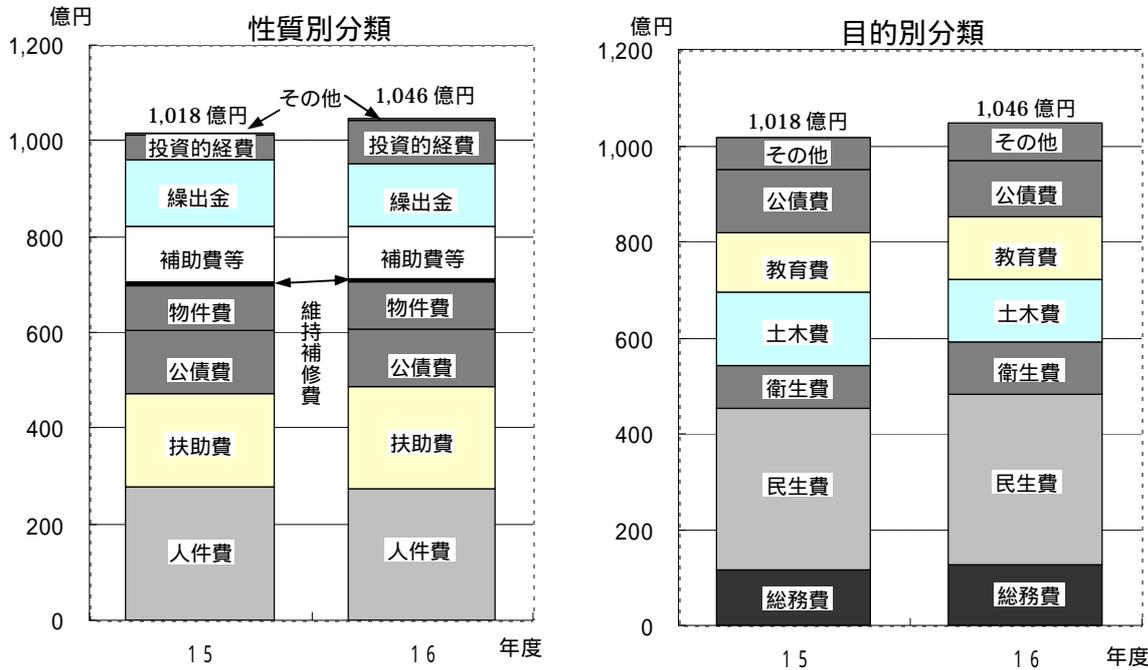


単位:百万円

- 人件費.....職員等に対し労働の対価、報酬として支払われる一切の経費
- 扶助費.....高齢者福祉や生活保護など社会保障制度に基づき支出する経費
- 公債費.....市が借り入れた借金（地方債）の元金及び利子の償還費
- 投資的経費...教育施設・道路・公園など公共施設の新増設等に要する経費
- 繰出金.....一般会計と特別会計や特別会計相互間において支出される経費

義務的経費とは、支出が義務付けられ、任意に削減することが難しい経費で、人件費・扶助費・公債費を指します。収入の落ち込みに対し、人件費を削減していますが、扶助費が増加しているため、義務的経費全体では増加しており、財政硬直化の大きな要因となっています。平成16年度決算では、義務的経費は、歳出総額の57.9%を占めています。

1. 平成16年度の状況

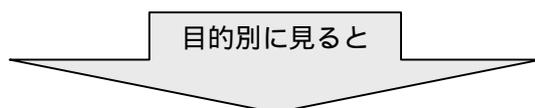


平成16年度歳出決算額は、平成15年度に比べて28億1,300万円上回り、1,046億円となっています。主な増減要因は、以下のとおりです。

性質別分類	
人件費	職員数の削減（普通会計職員数で64名、2,493人→2,429人）給与の削減（3%）、退職手当の調整率の引き下げと特別昇給措置の廃止、住居手当の見直し等を行いました。定年前早期退職者の増等により退職手当が3億3,300万円増加し、人件費全体では、2億700万円（0.7%）減となりました。
扶助費	生活保護費が5億1,000万円（6.3%）増、児童手当・特例給付費の対象年齢の引上げ等による増が5億1,200万円（38.8%）となり、全体では14億6,800万円（7.4%）増加しました。扶助費は、介護保険制度が創設された平成12年度を除き、昭和63年度以降、増加し続けており、昭和63年度と比較して114億5,500万円、率にして117.2%の増となります。
公債費	昭和50年代に多額に発行した小中学校施設などに係る起債の償還が順次終了しており、義務教育施設整備事業債の元利償還額が3億9,100万円減少したことなどで、対前年度比11億1,400万円（8.6%）減少しています。また、繰上償還を除く公債費では、9億5,400万円（7.4%）減となっています。

投資的経費	<p>清掃工場新設事業に本格着手したことによる経費や、火葬場建設及び周辺整備事業の経費が増加したことなどにより、全体で 32 億 2,300 万円 (58.4%) 増の 87 億 3,900 万円となりました。清掃工場新設事業と火葬場建設及び周辺整備事業の 2 大事業を除く投資的経費では 35 億 6,600 万円となり、対前年度比較では 15 億 8,900 万円 (30.8%) 減で抑制基調を維持しています。</p>
その他の経費	<p>物件費では、戸籍電算化や税システム、情報セキュリティーシステムなどの電算システム開発等で 6 億 5,900 万円 (7.0%) 増となりました。補助費等は、職員数の削減や手当の見直し等により消防組合負担金が減となるなど、5 億 7,900 万円 (5.0%) 減となりました。繰出金は、資本費平準化債の発行等により下水道特別会計で 12 億 8,800 万円 (17.4%) 減、繰出金全体で 6 億 8,600 万円 (4.9%) 減となりました。</p>

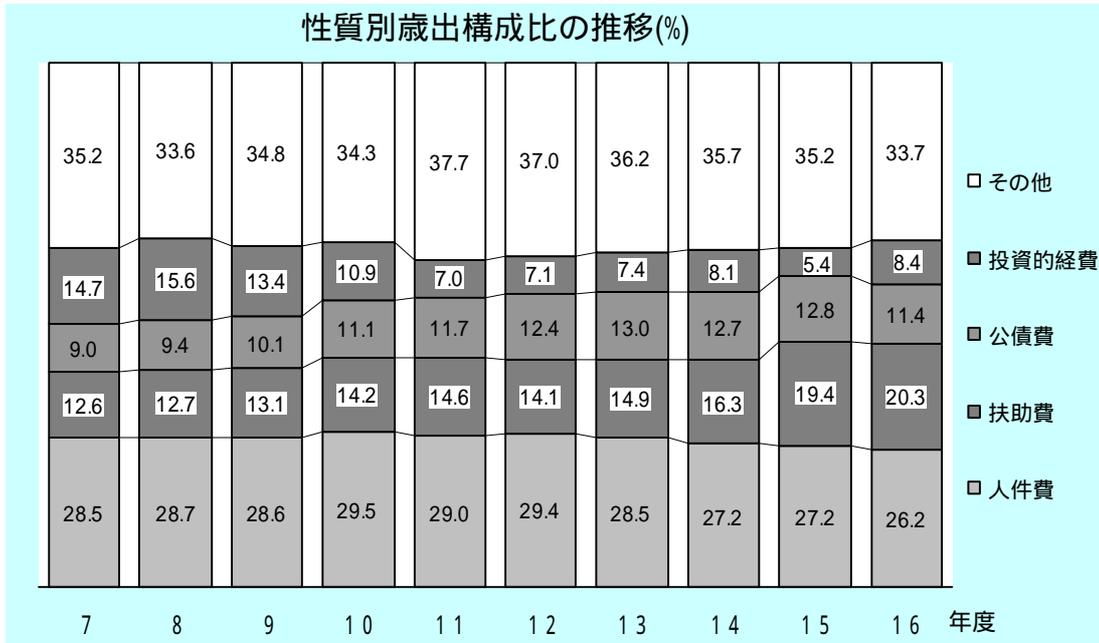
これらの各増減要因によって、義務的経費では 1 億 4,700 万円 (0.2%) 増、投資的経費で 32 億 2,300 万円 (58.4%) 増となり、歳出全体では 28 億 1,300 万円 (2.8%) 増となっています。



目 的 別 分 類	
民生費	<p>扶助費で、制度の変更により老人医療助成費が 1 億 3,700 万円 (18.6%) 減となったものの、児童扶当・特例給付が 5 億 1,200 万円 (38.8%)、生活保護費が 5 億 1,000 万円 (6.3%) の増となり、総額では 20 億 1,900 万円 (6.0%) の増となっています。</p>
衛生費	<p>清掃工場新設事業に本格着手したことにより 20 億 1,700 万円増額となったことなどから、全体で 18 億 3,800 万円 (20.5%) の増となっています。</p>
土木費	<p>資本費平準化債の発行により下水道特別会計への繰出金が 12 億 8,800 万円 (17.4%) の減少したことなどにより、全体でも 22 億 4,400 万円 (14.4%) 減となっています。</p>
公債費	<p>義務教育施設整備事業債の元利償還額が 3 億 9,100 万円 (12.2%) 減少し、減税補てん債の元利償還額が 3 億 9,900 万円 (21.0%) 減少したことにより、全体で 11 億 1,200 万円 (8.6%) 減となっています。</p>

2. 性質別分類

性質別分類とは、歳出を経済的性質によって、人件費、扶助費、公債費、投資的経費などに分類したものです。



性質別歳出の内訳と推移

(単位:百万円)

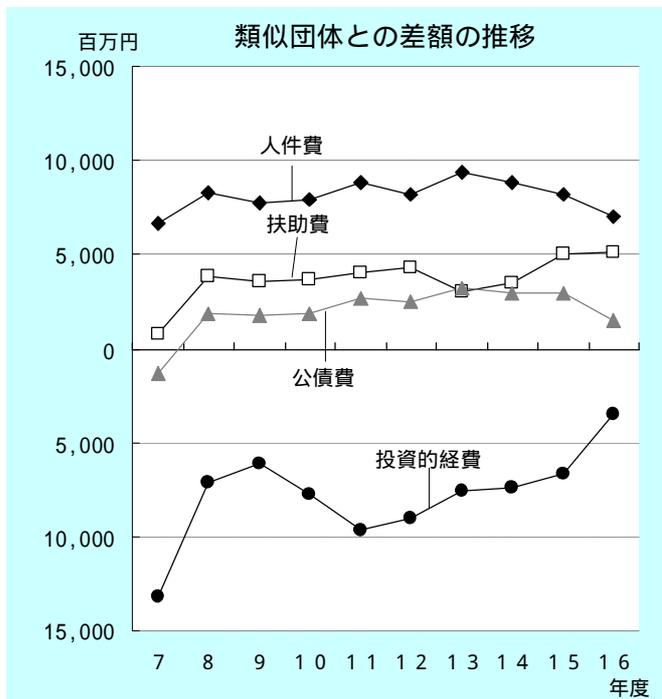
区分	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
義務的経費	52,435	54,175	56,075	58,184	59,664	58,177	59,028	58,855	60,437	60,584
人件費	29,779	30,569	30,946	31,299	31,252	30,536	29,801	28,482	27,674	27,467
扶助費	13,189	13,547	14,197	15,087	15,737	14,709	15,650	17,039	19,765	21,233
公債費	9,467	10,059	10,932	11,798	12,675	12,932	13,577	13,334	12,998	11,884
物件費	9,713	9,475	9,799	10,564	11,132	9,058	9,522	9,951	9,380	10,039
維持補修費	1,422	1,387	1,389	1,360	1,162	959	871	850	681	660
補助費等	11,932	13,351	11,066	10,957	13,083	11,216	11,052	11,306	11,471	10,892
繰出金	10,269	9,571	9,984	10,145	11,679	12,455	13,027	13,158	13,896	13,210
投資的経費	15,385	16,644	14,480	11,572	7,520	7,394	7,793	8,447	5,516	8,739
その他	3,524	1,902	5,304	3,349	3,654	4,830	3,394	2,068	438	508
歳出総額	104,680	106,505	108,097	106,131	107,894	104,089	104,687	104,635	101,819	104,632

〔類似団体との比較〕

類似団体との差額

(単位：百万円)

区分	年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
人件費		6,617	8,289	7,706	7,923	8,837	8,182	9,394	8,851	8,215	7,041
扶助費		792	3,889	3,551	3,641	4,043	4,311	3,028	3,490	5,061	5,136
公債費		1,325	1,858	1,739	1,880	2,677	2,524	3,185	2,977	2,963	1,466
物件費		8	22	81	223	422	1,335	295	99	610	991
維持補修費		66	283	146	99	138	331	210	347	477	615
補助費等		5,463	6,819	4,154	3,865	5,008	4,469	3,134	3,869	4,254	3,580
繰出金		3,303	3,001	2,959	3,118	4,102	3,840	4,865	4,596	4,786	3,437
投資的経費		13,159	7,138	6,104	7,772	9,668	9,057	7,576	7,361	6,624	3,460
その他		3,131	2,578	99	1,923	4,107	1,245	2,169	2,535	3,734	3,539
歳出総額		1,497	14,444	13,969	11,053	11,177	11,358	13,356	13,441	13,834	12,055



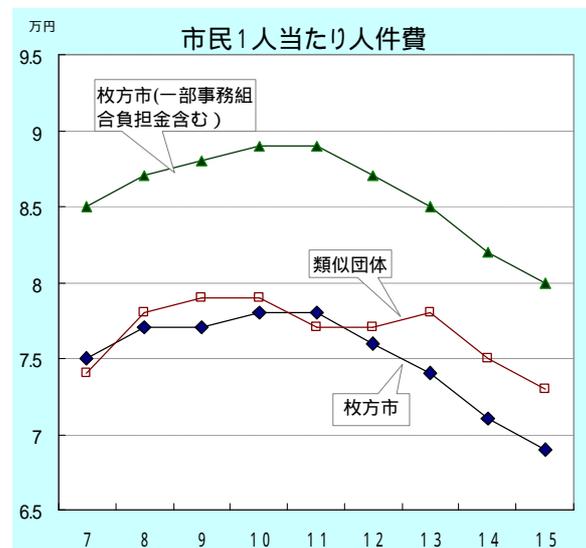
性質別分類の歳出状況を類似団体と比較すると投資的経費が少なく、人件費や扶助費が高くなっていることがわかります。

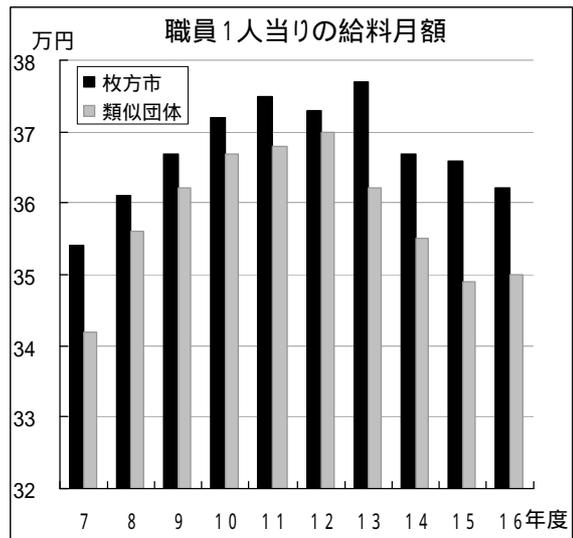
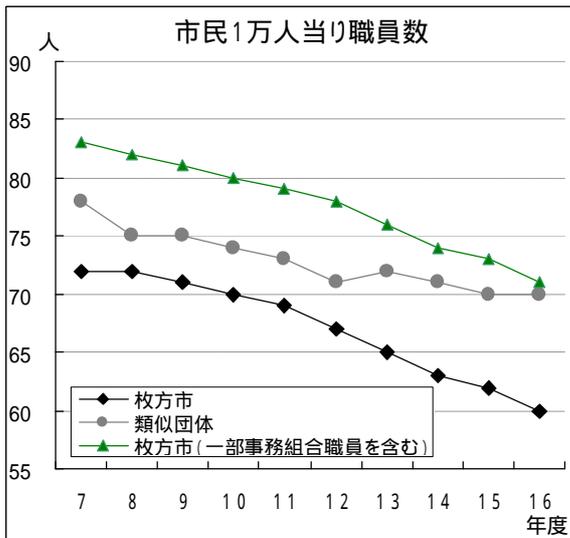
また、公債費もわずかながら多くなっています。

(1) 人件費

本市の人件費は、平成10年度をピークに減少傾向にあり、類似団体と比べても、その減少幅は大きくなっています。しかし、一部事務組合負担金を含めた市民1人あたりの人件費は、類似団体に比べ依然高くなっています。【23ページ参照】

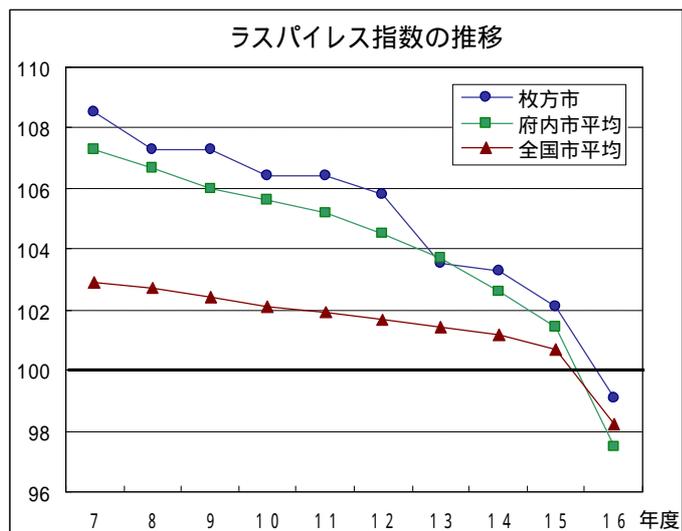
職員数については、財政再建緊急対応策で普通会計の職員数を平成8年度から平成14年度までの間に258人削減する目標を設定し、これを達成しました。



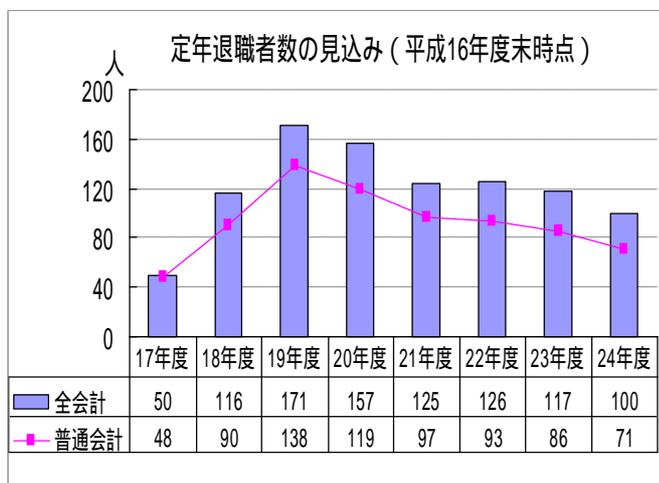


引き続き、第2次行政改革推進実施計画により平成14年度から平成23年度までに400人を削減する目標を立てていましたが、平成17年2月に明らかにした行政改革(構造改革編)では、平成16年4月を基準として平成25年4月までに普通会計で700人を目標に職員数の削減を進めるとしています。

また、給与については、平成16年度においても給料月額の引き下げ(3%)や退職手当の調整率の引き下げ、特別昇給の廃止、扶養手当・住居手当の見直しなどを行い、継続して削減に向けた取り組みを行っています。



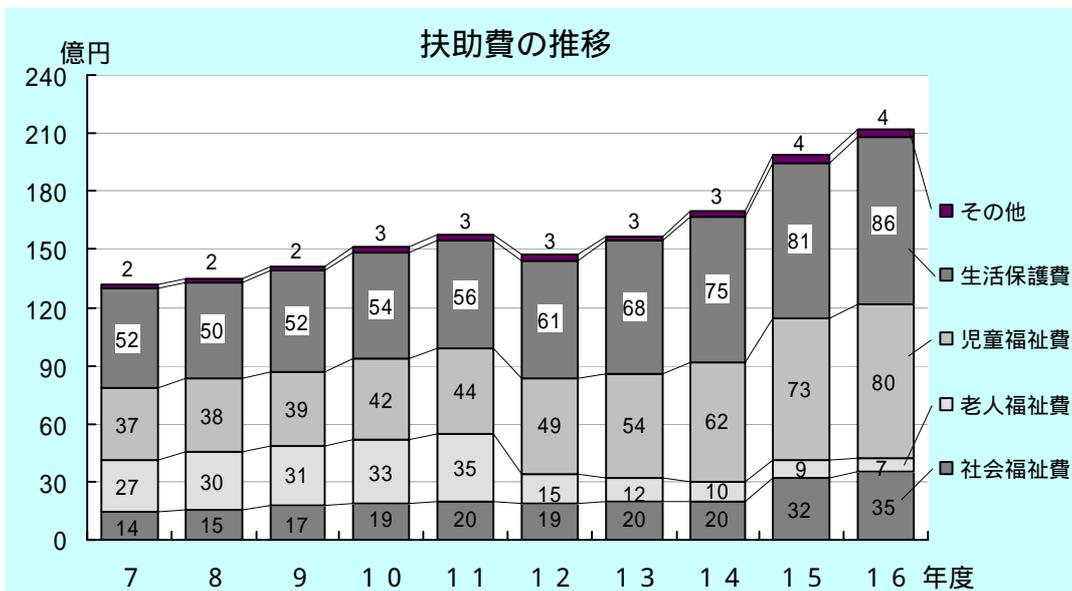
給与水準を学歴別・経験年数別に国の給料と比較したラスパイレス指数は、年々減少傾向にあり、平成16年度は前年度比3.0ポイント減の99.1と100を下回りました。また、団塊の世代が定年を迎える平成18年度からは、退職手当の財源確保が財政運営に重くのしかかってくるため、退職手当基金の有効活用を行い、財政負担の偏重をなくしていく必要があります。



(2) 扶助費

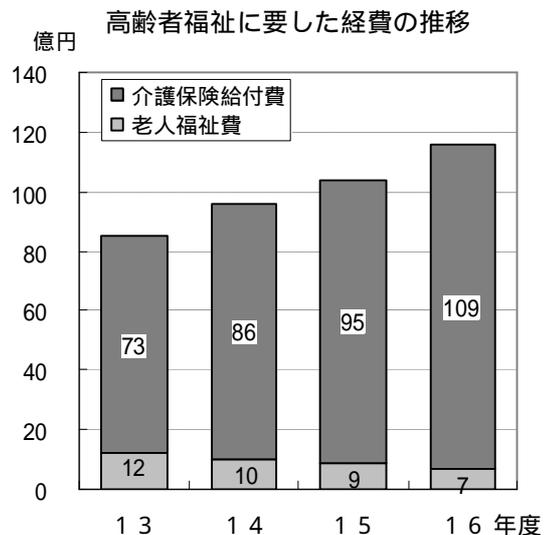
扶助費は、老人福祉法、児童福祉法、生活保護法などに基づく社会保障制度の一環として、対象者にサービスを提供するための費用です。

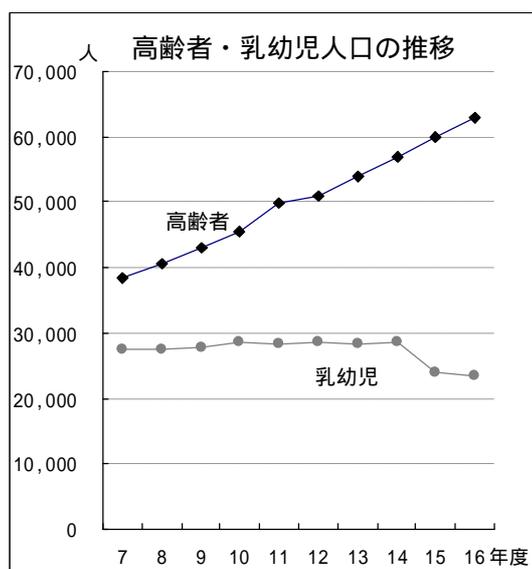
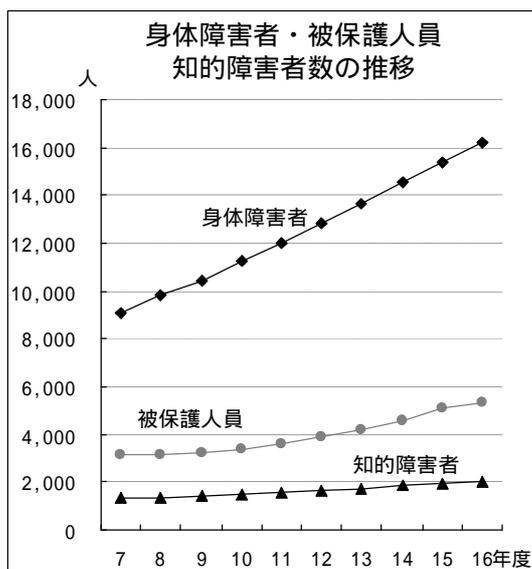
右肩上がりであり伸びていた扶助費は、平成12年度には介護保険制度の開始に伴い特別会計を設置したため、いったん減少しました。しかし、平成13年度からは経済状況の低迷などにより、再び増加に転じています。



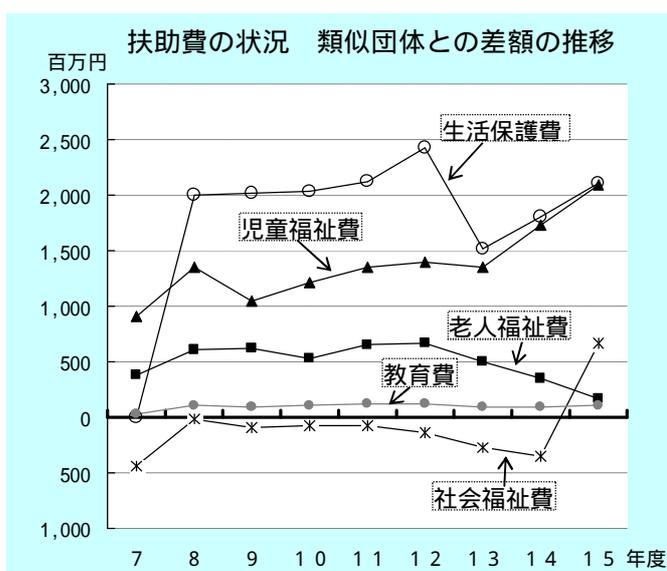
目的別では、老人福祉費は、介護保険制度の開始に伴い減少しているものの、高齢者福祉にかかる経費を比較すると増加していることがわかります。(右図参照)

児童福祉費は、子育て支援策の拡充などにより増加し、生活保護費は、近年の経済状況を反映して年々増加しています。





扶助費は、既存のサービスを継続していただけても、対象者の増加により、確実に増加していく経費です。



扶助費の内訳を類似団体と比較してみると、平成8年度以降、生活保護費が急増し、その後も高水準で推移していることがわかります。また、児童福祉費も平成10年度以降、増加傾向にあります。

平成15年度では衛生費以外の扶助費が類似団体よりも高くなっています。

平成16年度の類似団体平均値については未発表のため、平成15年度までの比較となっています。

扶助費の状況(類似団体との差額)

(単位：百万円)

区分	年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
民生費		574	859	3,940	3,591	3,696	4,038	4,350	3,098	3,524	5,035
社会福祉費		428	438	13	94	75	72	142	274	353	660
老人福祉費		253	381	608	614	526	644	665	500	344	173
児童福祉費		778	909	1,342	1,051	1,213	1,347	1,398	1,356	1,730	2,089
生活保護費		31	4	2,003	2,018	2,034	2,118	2,431	1,514	1,805	2,112
災害援助費		2	3	0	2	2	1	2	2	2	1
衛生費		88	94	152	137	154	119	165	156	118	82
教育費		35	27	101	97	99	124	126	86	85	107
その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		521	792	3,889	3,551	3,641	4,043	4,311	3,028	3,491	5,060

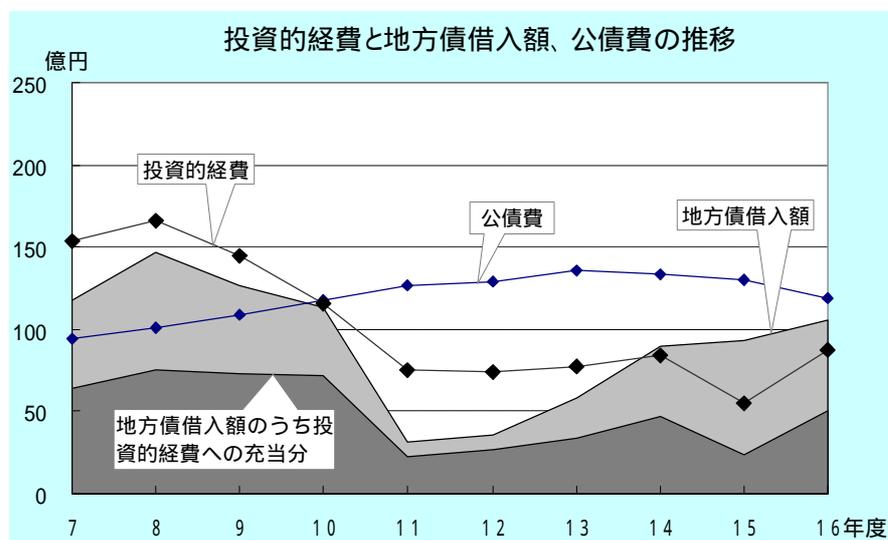
(3) 公債費

公債費は、市の借金の返済金です。地方債の借入残高の増加に伴い年々増加してきましたが、昭和 50 年代に建設した義務教育施設の償還を順次終えていることなどにより、平成 13 年度をピークに、当分の間は減少していくものと予想しています。しかし、平成 12 年度以降、借入額が増加し、再び公債費が増加することも想されるため、今後も地方債の発行にあたっては後年度の財政負担が過重とならないよう慎重に対応していく必要があります。【28 ページ 参照】

(4) 投資的経費

投資的事業は、事業実施年度に多額な費用を必要とするだけでなく、後年度における地方債（借金）の償還と新たな施設維持管理経費を発生させます。

借り入れた地方債の多くは、借り入れてから数年間は元金据え置きで、利子のみの支払いとなっています。そのため、据え置き期間終了後、元金の返済が始まると返済額が急増することになります。したがって、事業実施にあたっては、翌年度からのランニングコストはもちろんのこと、元金返済が始まった場合の財政状況を見据えることが必要です。



(5) 繰出金

繰出金には、各特別会計で事業を行うにあたり一般会計が負担すべきもののほか、各特別会計の赤字補てんを目的としているものがあります。繰出金は、平成 9 年度以降増加していましたが、平成 16 年度は減少に転じています。これは、資本費平準化債の発行による下水道特別会計への繰出金の減少という一時的なもので、全体的には依然、増加傾向にあります。そのため、引き続き、各特別会計健全化の取り組みを進めていく必要があります。

(6) 一部事務組合への負担金

本市の消防行政については、寝屋川市と「枚方寝屋川消防組合」を設立し運営にあたっています。また、淀川左岸水防事務組合、淀川左岸用排水管理組合にも加入しています。下表は、本市がその組合に対して支出している負担金の性質別内訳とその構成比の推移を表わしています。負担金のおよそ9割は人件費となっています。

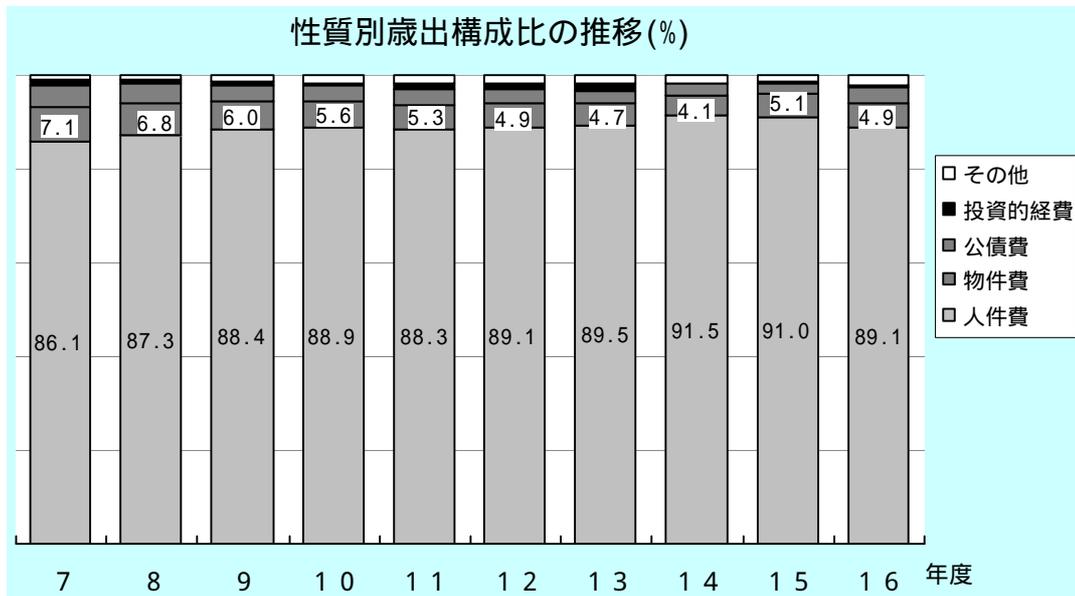
消防組合でも職員数や給与の削減を行い、人件費の額は減少しています。今後も消防力を低下させることなく、経費の節減に努めていく必要があります。

一部事務組合負担金の性質別内訳

(単位:百万円)

区分	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
義務的経費	4,056	4,251	4,401	4,454	4,438	4,620	4,541	4,557	4,751	4,566
人件費	3,843	4,060	4,235	4,294	4,275	4,463	4,406	4,434	4,631	4,401
公債費	213	191	166	160	163	157	135	123	120	165
物件費	317	318	286	270	256	246	228	197	257	241
投資的経費	53	43	36	30	68	71	67	19	17	29
その他	40	40	69	75	78	73	87	74	62	104
歳出合計	4,466	4,652	4,792	4,829	4,840	5,010	4,923	4,847	5,087	4,940

性質別歳出構成比の推移(%)



〔枚方市、寝屋川市の消防組合負担額と負担割合について〕

この表は枚方市と寝屋川市の負担額と負担割合の推移を表したもので、平成 11 年以降は毎年、本市の負担割合が増加しています。これは、負担割合の算定基礎について見直しが行われ、人口の増減による影響を受けやすくなったため、寝屋川市の人口が減少したことにより本市の負担割合が増えたものです。

消防組合負担金の推移

(単位:千円、%)

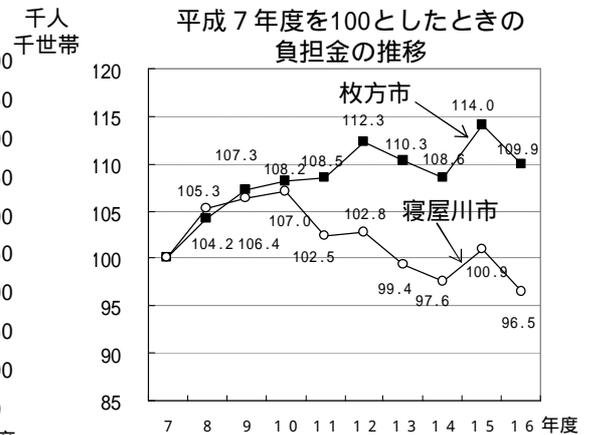
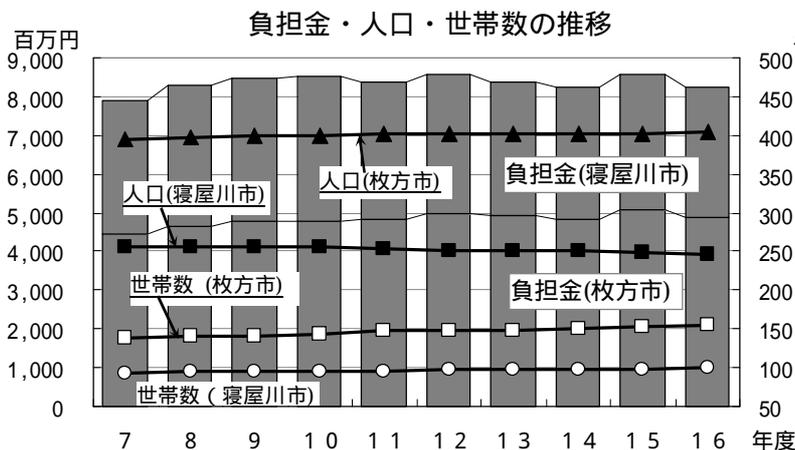
区分	年度		7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
	枚方市	金額 A	負担割合(%)	4,446,701	4,632,306	4,773,288	4,810,095	4,823,542	4,992,992	4,906,503	4,831,001	5,071,063
寝屋川市	金額 B	負担割合(%)	3,474,390	3,659,146	3,697,065	3,718,701	3,561,939	3,571,029	3,453,742	3,392,316	3,506,216	3,351,071
	負担割合(%)		43.9	44.1	43.6	43.6	42.5	41.7	41.3	41.3	40.9	40.7
負担金総額 A+B			7,921,091	8,291,452	8,470,353	8,528,796	8,385,481	8,564,021	8,360,245	8,223,317	8,577,279	8,236,431

構成両市における人口・世帯数の推移

(単位:人、世帯)

区分	年度		7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
	枚方市	人口	世帯	394,306	397,283	398,931	399,716	401,971	402,126	401,470	402,211	403,017
世帯			137,712	140,381	142,344	144,156	146,540	148,006	149,219	151,259	153,151	154,996
寝屋川市	人口	世帯	256,429	257,147	256,825	256,014	254,127	252,220	251,257	249,745	248,513	247,114
	世帯		93,352	94,750	95,564	96,145	96,452	96,941	97,808	98,557	99,139	99,737
合計	人口	世帯	650,735	654,430	655,756	655,730	656,098	654,346	652,727	651,956	651,530	650,929
	世帯		231,064	235,131	237,908	240,301	242,992	244,947	247,027	249,816	252,290	254,733

数値は前年 9 月末日現在の住民基本台帳における人口、世帯数です。

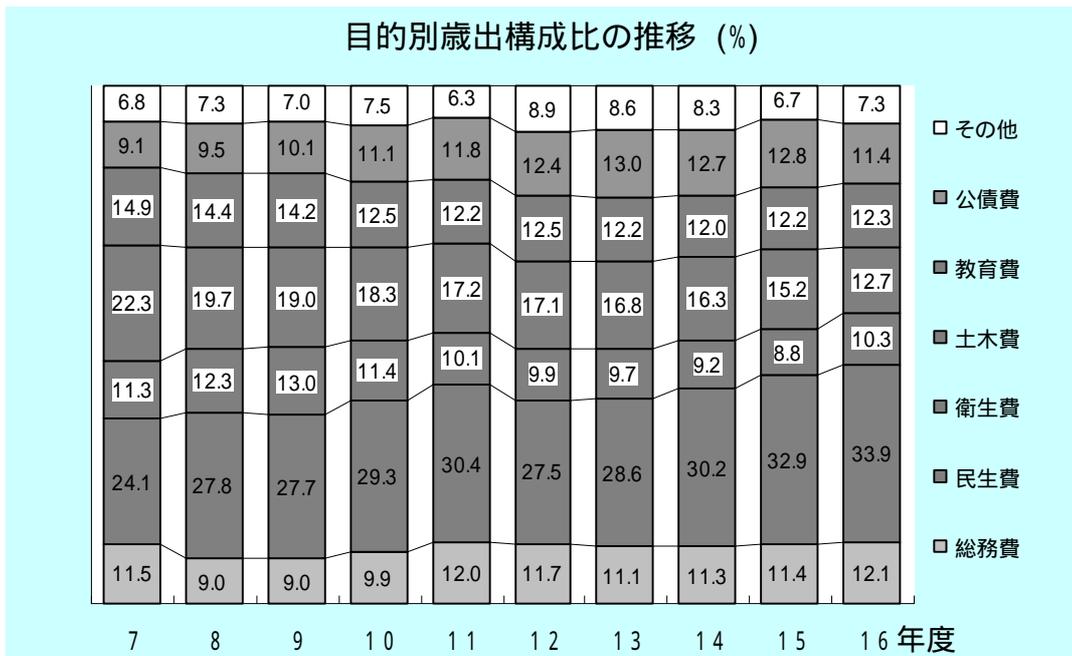
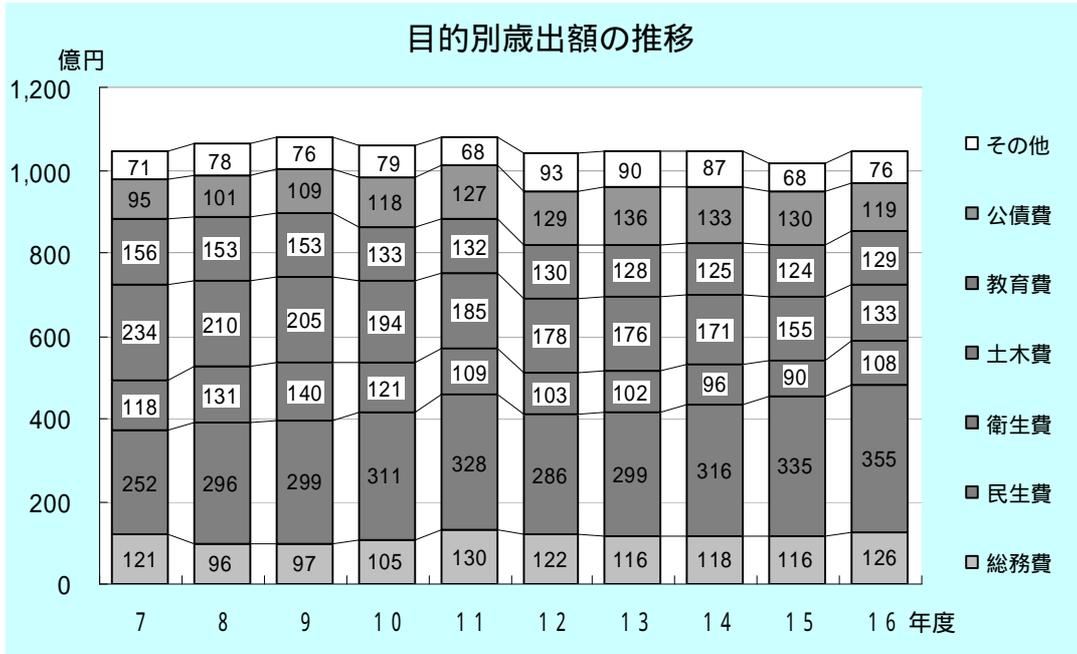


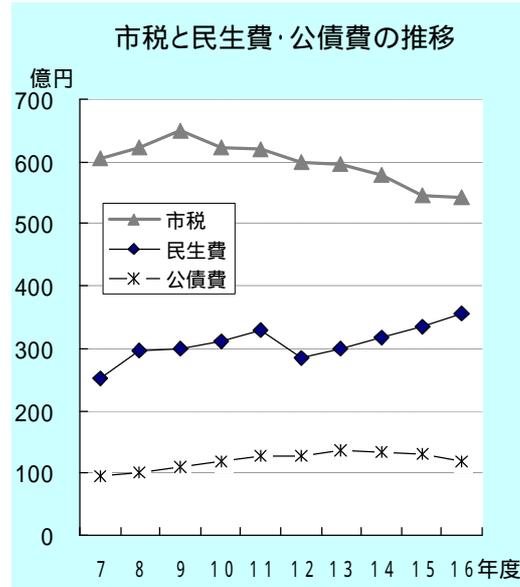
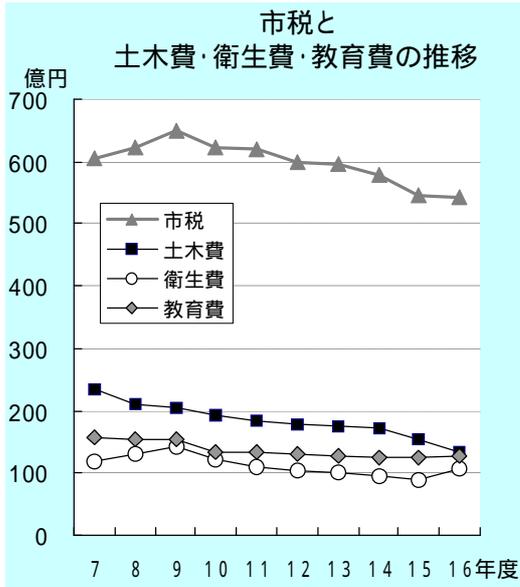
負担金割合の改正について

項目	年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度
		(旧割合)	(経過措置)	(経過措置)	(新割合)
人口割		30 / 100	33.5 / 100	37 / 100	40 / 100
世帯割		30 / 100	33.5 / 100	37 / 100	40 / 100
均等割		40 / 100	33 / 100	26 / 100	20 / 100

3. 目的別分類

目的別分類とは、歳出を行政目的に応じて区分したものです。





目的別歳出の内訳と推移

(単位：百万円)

区分	年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
総務費		12,066	9,625	9,719	10,501	13,023	12,148	11,580	11,839	11,631	12,633
民生費		25,158	29,554	29,949	31,111	32,761	28,632	29,930	31,559	33,461	35,480
衛生費		11,848	13,141	14,036	12,106	10,874	10,284	10,162	9,570	8,971	10,809
土木費		23,440	20,982	20,498	19,439	18,491	17,773	17,643	17,107	15,531	13,287
教育費		15,614	15,316	15,335	13,326	13,247	12,999	12,785	12,517	12,395	12,914
公債費		9,467	10,059	10,932	11,798	12,674	12,931	13,576	13,334	12,998	11,886
その他		7,087	7,828	7,628	7,850	6,824	9,322	9,011	8,709	6,832	7,623
歳出総額		104,680	106,505	108,097	106,131	107,894	104,089	104,687	104,635	101,819	104,632

年々減少していた衛生費は、平成16年度から清掃工場新設事業に本格着手したことにより大きく増加しています。障害者・高齢者・児童などの福祉分野を受け持つ民生費も、少子・高齢化の進行など、社会情勢の変化に伴い増加を続け、歳出に占める割合も平成11年度には30%を超えるなど、平成7年度以降、最も高い比率を占めています。

また、公債費は、借入金の増加に伴い年々増加の一途を辿り、平成13年度には、民生費・土木費に次ぐ額となりました。公債費は、決まった金額を長期にわたって返済していくものであり、一旦増加するとなかなか減らない性質を持っています。このため、長期的な予測を立て、地方債残高に注視した財政運営を行っていく必要があります。

目的別分類

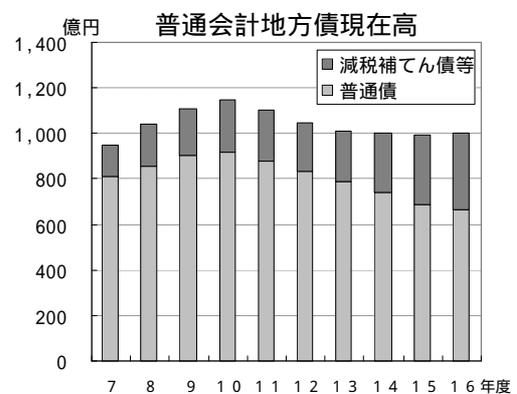
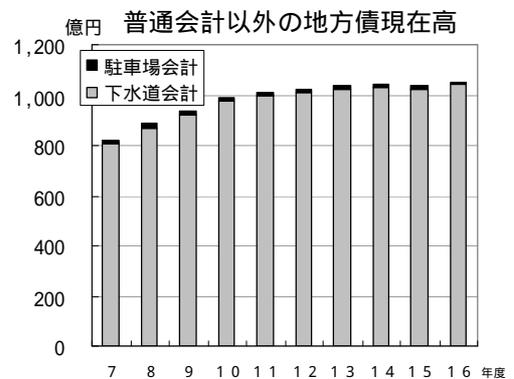
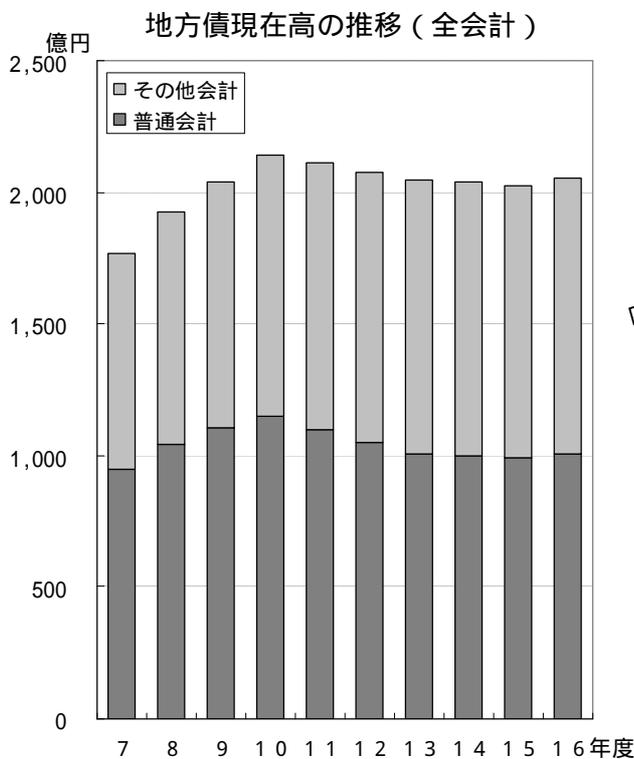
- 議会費.....議会運営に係る経費
- 総務費.....庁舎管理、広報、戸籍・住民票、税徴収、選挙、監査などの経費
- 民生費.....障害者・高齢者・児童福祉、生活保護など社会福祉の経費
- 衛生費.....市民の健康保持などの保健衛生やごみ処理など清掃に係る経費
- 労働費.....労働行政に係る経費
- 農林業費.....農業、林業、畜産業などに係る経費
- 商工費.....商業、工業、観光業に係る経費
- 土木費.....都市計画、道路・橋りょう・河川、公園、区画整理などに係る経費
- 消防費.....消防、防災に係る経費
- 教育費.....学校教育やスポーツ、公民館、図書館など社会教育に係る経費
- 公債費.....市が借り入れた地方債の元金及び利子の償還費並びに一時借入金に対する利払い費

借入金残高・公債費・地方債

借入金残高は1,003億円、年間の返済は120億円、支払う利子は1日当たり700万円

1. 地方債現在高（借入金残高）

長期の借入金である地方債の現在高は、平成4年度以降借入額が増えたため、平成8年度には1,000億円を超えました。平成11年度以降は、投資的経費を抑制したこと等により減少傾向が続いていましたが、平成16年度は増加に転じ、再び1,000億円を上回りました。



地方債現在高の推移（目的別）

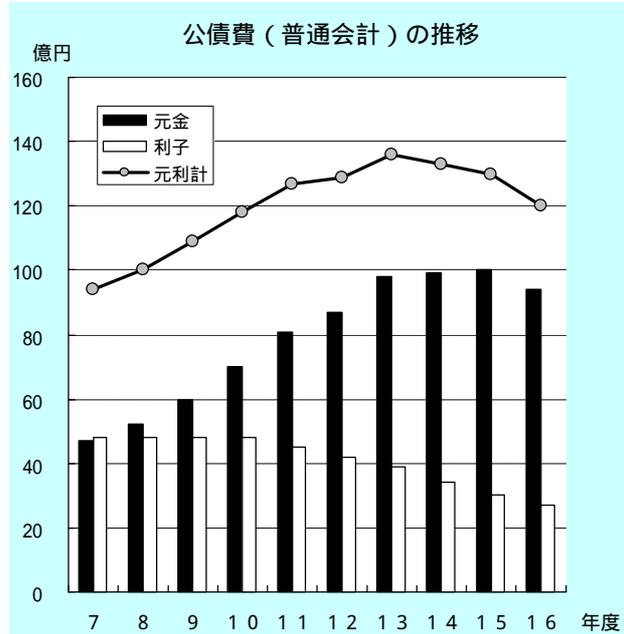
(単位:百万円)

区分	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
総務費	504	591	546	497	439	398	413	760	700	486
民生費	1,724	4,500	6,794	8,739	8,459	8,009	7,475	6,794	6,108	5,432
衛生費	7,686	9,235	11,801	12,573	12,101	11,873	11,647	11,143	10,558	11,819
農林費	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-
土木費	31,648	33,279	34,417	35,553	35,369	34,757	34,713	34,521	33,310	32,544
消防費	208	230	218	232	231	205	192	428	395	526
教育費	39,163	37,625	36,406	33,867	30,894	27,874	24,476	20,191	17,697	15,653
災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債等	13,109	18,107	19,986	23,134	22,122	21,405	21,726	25,915	30,308	33,836
一般会計	94,045	103,569	110,168	114,595	109,615	104,521	100,642	99,752	99,076	100,296
土地取得会計	462	447	423	372	320	266	210	153	93	32
普通会計	94,507	104,016	110,591	114,967	109,935	104,787	100,852	99,905	99,169	100,328
下水道会計	80,627	87,109	92,039	97,508	99,636	101,332	102,453	103,096	102,715	104,438
駐車場会計	1,618	1,596	1,522	1,446	1,368	1,288	1,205	1,119	1,031	940
総計	176,752	192,721	204,152	213,921	210,939	207,407	204,510	204,120	202,915	205,706

2. 公債費（借入金の返済）

借入金残高が増加すれば、当然、返済額も増加して財政を圧迫します。

公債費は、元金償還の据置期間があるため、地方債現在高が減少に転じてからも増加してきましたが、平成13年度に3億6,000万円の繰上償還をしたことにより、ピークとなりました。平成14年度には、9年ぶりに対前年度比較で減額となり、16年度も引き続き減少しています。しかし、今後、第2清掃工場等の大規模プロジェクトの推進や臨時財政対策債の償還開始により、再び増加に転じることが予想されるため、地方債残高の推移とともに注意をしていく必要があります。



地方債の繰上償還及び借換え

地方債の借入先には、政府資金* や大阪府、市中銀行などがあります。将来の利払いを軽減するために、大阪府の貸付金については、平成10年度に2億4,000万円、13年度に3億6,000万円、15年度に1億6,000万円の繰上償還を行いました。しかし、通常、繰上償還を行う際には、一定の補償金を支払わなければならないため、繰上償還を行う例はあまり多くありません。

また、借換えについては原則として認められませんが、特例的に借換え制度が設けられることもあります。12年度は、公営企業金融公庫から借り入れた7%を超えるものを、14年度は、大阪府から借り入れた2%を超えるものを低利に借換えしました。

政府資金の金利は、平成2年度の借入時には、6.6%でした。その後、3年度には5.5%に、4年度からは4%台に、6年度の最終借入分は3.85%、8年度からは、2%台にまで金利は下がりました。そして、9年度借入時には、縁故債** の多くが1%台になり、政府資金も13年度から1%台になっています。

* 政府資金

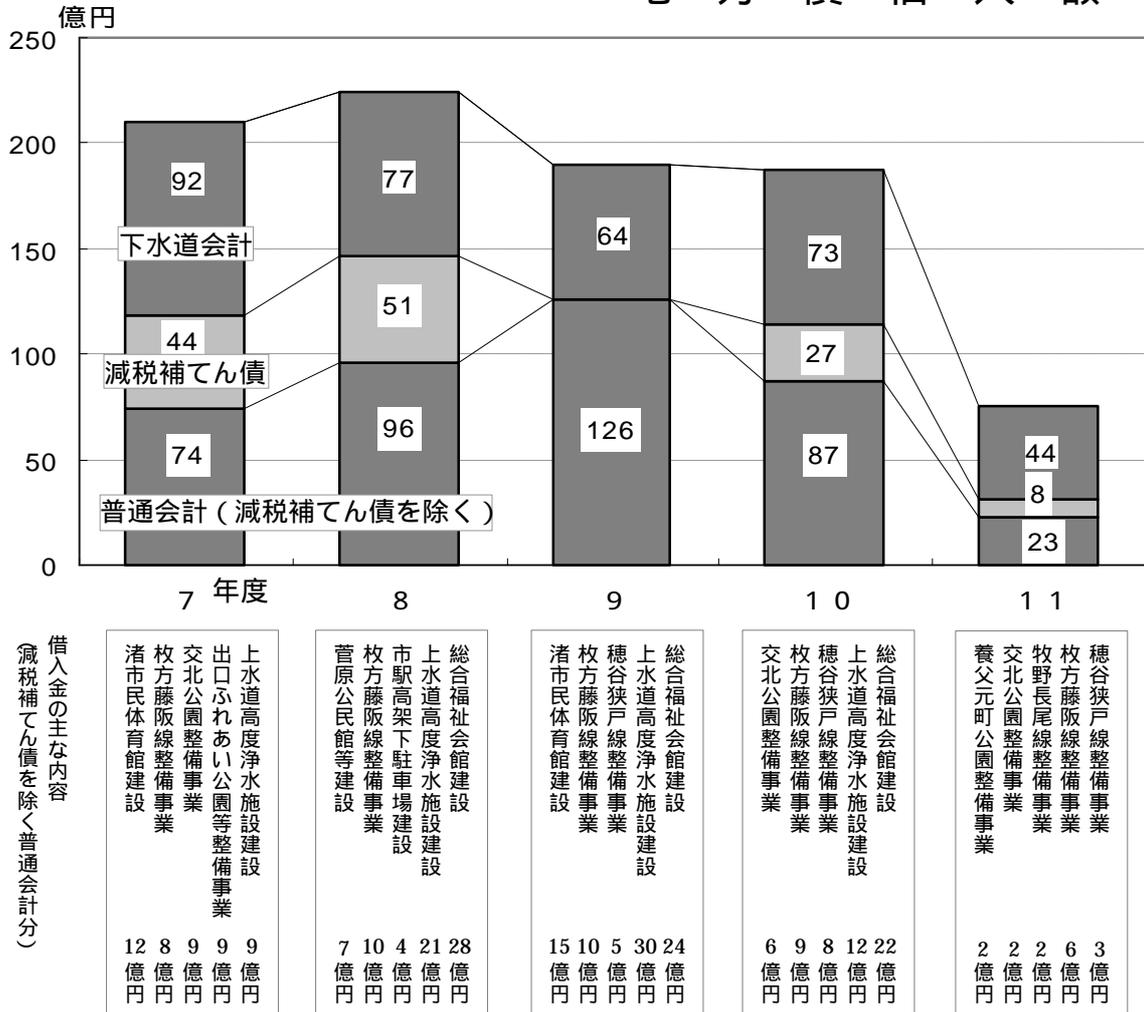
郵便貯金や年金保険料・簡易生命保険積立金などを原資として政府が供給する地方債

** 縁故債（平成15年度からは、銀行等引受債）

銀行、共済組合、損害保険会社など、政府資金以外の地方債

3. 地方債

地方債借入額

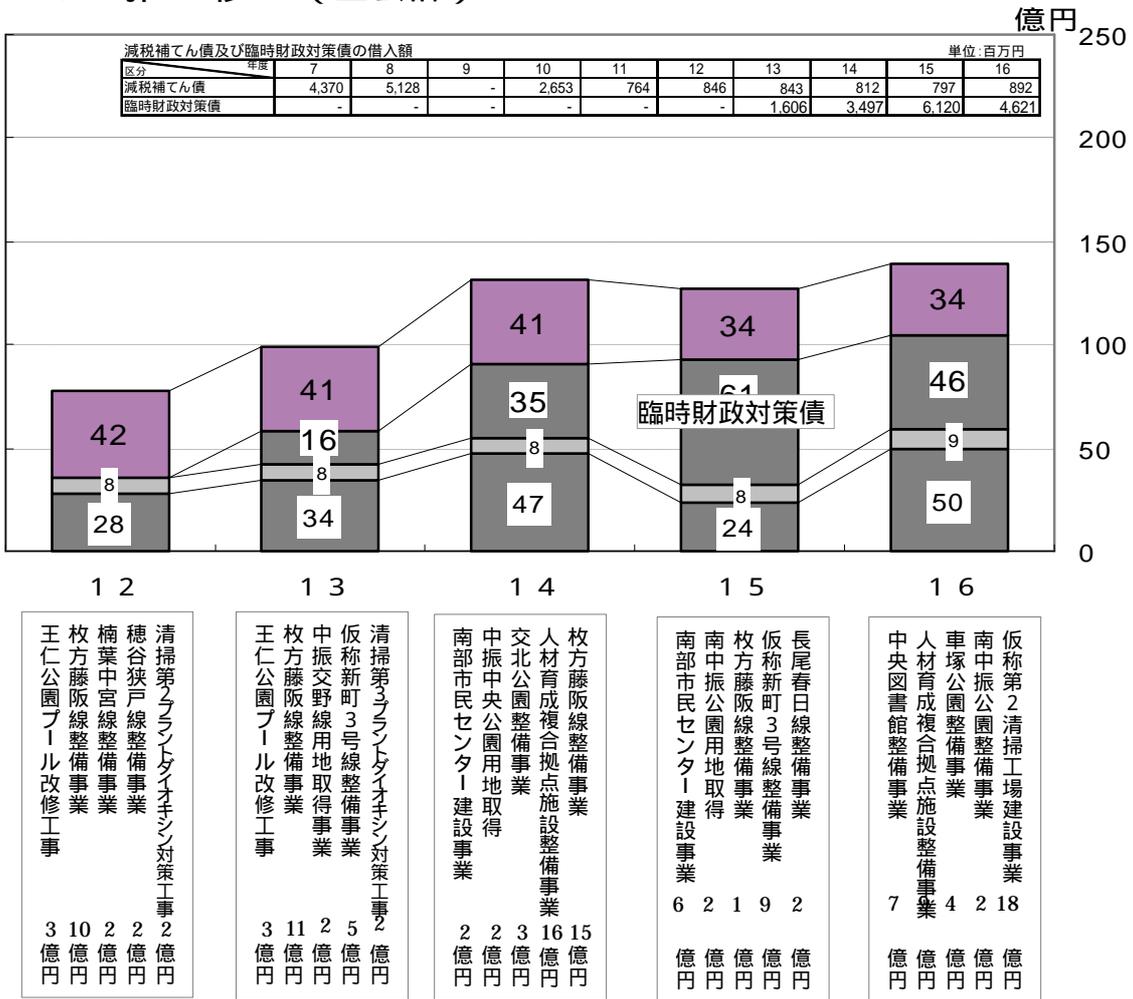


なぜ、借金をする必要があるのでしょか？

例えば、平成9年度には普通会計で126億円の借入れを行っています。これは、多額の経費を必要とする事業が重なったためです。もし、この年度に地方債の借入れを行わず、すべてを税等で賄ったなら、必要な市民サービスの提供に支障をきたしていたでしょう。地方債は、ある年度の過大な負担を軽減し、計画的に財政運営を行うための機能を有しているのです。

また、地方債は、現在の納税者と将来の納税者との間の負担の公平を図るという機能を併せ持っています。例えば、図書館や公民館などの社会教育施設を全額その年度の税収で建設したとすれば、完成後に市内に引っ越してきた人は、建設費をまったく負担せずに施設を利用できることとなります。これでは、もともと住んでいて、建設費を負担した市民との間に不公平が生じます。地方債は、返済が長期にわたる結果、新たに市民となった人も償還金という形で建設費を負担することになり、税負担の公平性を確保できるのです。

の 推 移 (全会計)



財源補てんと減債基金

平成 6 年度に景気浮揚策として所得税・住民税の特別減税が行われ、その後、恒久的減税となったため市税収入は大きく落ち込み、「減税補てん債」により減収分を補うこととされました。また、平成 13 年度からは、財源不足による地方交付税の減額措置に対して、「臨時財政対策債」でこれを補うこととされました。

これまでに借り入れた減税補てん債の額は 219 億円で、平成 16 年度末の借入残高は 124 億円となっています。

また、後年度の公債費の負担を軽減するために設けられた積み立てが、減債基金です。16 年度末の減債基金残高は 30 億円となっています。

将来にわたる財政負担

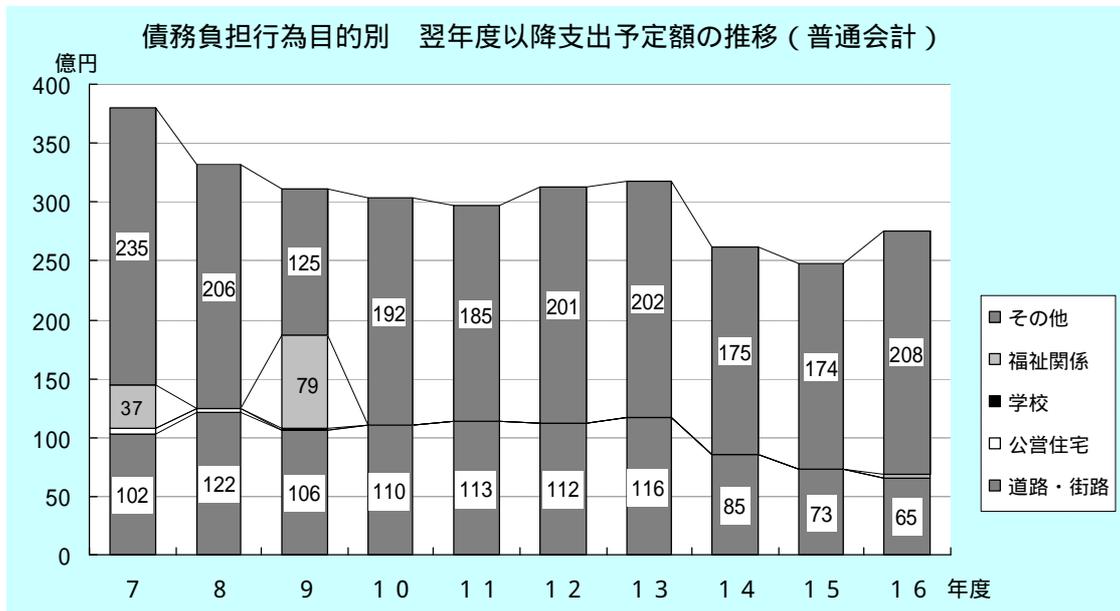
地方債のほかに、市は、将来にわたる財政負担を負っています。

1. 債務負担行為

市が、翌年度以降にわたる債務を負担する場合、その事項、期間及び限度額をあらかじめ決定しておかなければなりません。これを債務負担行為と言います。

例えば、土木建設工事のように、着工から完成まで複数年を要し、かつ契約を分割することが困難な場合には、当該年度において総額を契約することになります。このため、あらかじめ契約の限度額を定めておき、当該年度予算計上分とあわせて、翌年度以降に負担する債務の総額を予算に定めます。この債務の履行にあたっては、毎年度、その年度の支出額を予算に定めていくことになります。

平成 16 年度の普通会計における債務負担行為の翌年度以降の支出予定額は 276 億円で、地方債現在高が 1,003 億円あります。この合計額の 1,279 億円が、市が将来的にわたって負担しなければならない財政負担であると言えます。



債務負担行為目的別 翌年度以降支出予定額の推移 (普通会計) (単位: 百万円)

区分	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
道路・街路	10,244	12,194	10,604	11,000	11,252	11,169	11,555	8,527	7,269	6,456
公営住宅	460	278								
学校	113		60					122		130
農林水産関係						30				
福祉関係	3,710		7,894	146						158
その他	23,456	20,621	12,500	19,240	18,536	20,097	20,177	17,548	17,428	20,807
合計	37,983	33,093	31,058	30,386	29,788	31,296	31,732	26,197	24,697	27,551

2. 積立金

市は、各種基金に積み立てを行っています。基金には、減債基金（借金を返済するための積み立て）や財政調整基金（年度間の財源調整のための積み立て）などのように特定の目的のために積み立てているものと、特定の目的のために資金を運用しているものとがあります。

積立金(全会計)

(単位:百万円)

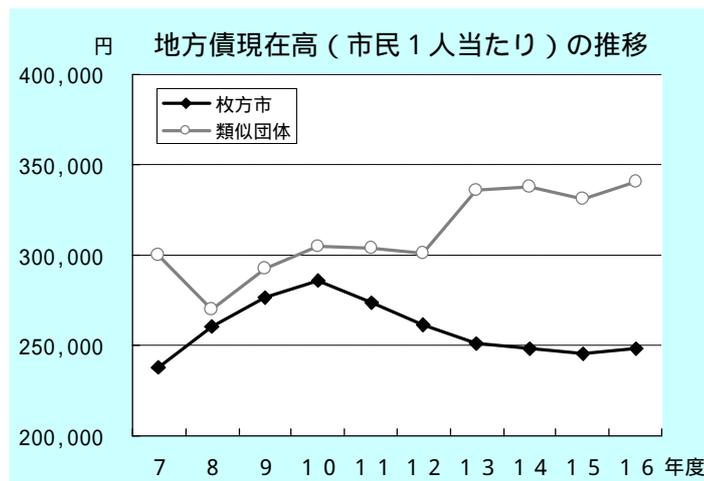
区分	年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
財政調整基金		87	-	-	-	-	-	-	-	70	220
減債基金		4,787	4,400	4,087	3,509	3,443	3,452	3,454	3,310	3,051	2,999
退職手当基金		171	173	174	176	177	378	578	828	1,129	1,430
福祉基金		129	147	153	109	116	171	177	183	188	193
地域福祉推進基金		1,512	1,171	1,072	812	812	812	812	812	812	812
公共施設整備事業基金		2,248	2,082	2,071	1,998	1,939	1,944	1,860	1,862	1,844	1,846
お達者基金		103	109	110	117	116	114	112	112	112	111
氷室地域等住み良い環境整備基金		-	-	-	-	301	302	302	302	303	303
氷室地域里山保全基金		-	-	-	-	-	-	-	-	13	14
都市基盤施設整備事業基金		-	-	-	-	-	1,202	1,203	1,204	1,204	1,205
大気質等測定局管理基金		-	-	-	-	-	-	-	52	50	48
その他		1,718	1,726	1,412	1,419	1,619	108	-	-	-	-
普通会計 計		10,755	9,808	9,079	8,140	8,523	8,483	8,498	8,665	8,776	9,181
財産区基金		653	602	573	570	607	593	675	709	685	723
下水道特別会計財政運営基金		-	-	-	-	-	-	312	312	-	-
公共下水道整備事業基金		361	270	154	155	156	156	100	55	11	-
介護給付費準備基金		-	-	-	-	-	465	627	652	634	323
その他		80	55	35	18	1,929	511	7	-	-	-
特別会計 計		1,094	927	762	743	2,692	1,725	1,721	1,728	1,330	1,046
積立基金 計		11,849	10,735	9,841	8,883	11,215	10,208	10,219	10,393	10,106	10,227
くらしの資金貸付基金		52	62	82	102	102	122	122	122	122	122
商工振興事業資金融資基金		100	100	100	118	118	118	118	118	118	118
勤労者住宅資金融資基金		120	120	120	120	120	120	120	120	120	120
水洗便所等改造資金融資基金		130	130	130	130	130	130	130	130	30	30
土地開発基金		715	715	715	715	715	715	715	715	715	715
運用基金 計		1,117	1,127	1,147	1,185	1,185	1,205	1,205	1,205	1,105	1,105
新庁舎及び総合文化施設整備事業基金		4,968	4,999	5,030	5,063	5,073	5,085	5,088	5,091	5,093	5,095
積立及び運用基金 計		4,968	4,999	5,030	5,063	5,073	5,085	5,088	5,091	5,093	5,095
合計		17,934	16,861	16,018	15,131	17,473	16,498	16,512	16,689	16,304	16,427

新庁舎及び総合文化施設整備事業基金は、平成14年度に資金を積み立て及び当該資金を運用する基金に改定平成14年度末現在で、基金残高が0のものや、すでに廃止された基金については、「その他」でまとめて記載しています。

市民1人当たりの地方債現在高を類似団体と比較してみると、類似団体は平成6年度以降、概ね上昇傾向にあります。本市では平成10年度をピークにその後は減少傾向にあります。また、すべての年度において類似団体よりも少なくなっています。

地方債現在高(市民1人当たり)の推移 (単位:円)

区分	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
枚方市	237,677	260,650	276,251	285,802	273,663	261,151	251,031	247,861	245,526	248,543
類似団体	299,906	270,012	292,182	305,138	303,879	300,686	335,423	338,203	330,744	340,926
差 額	62,229	9,362	15,931	19,336	30,216	39,535	84,392	90,342	85,218	92,383

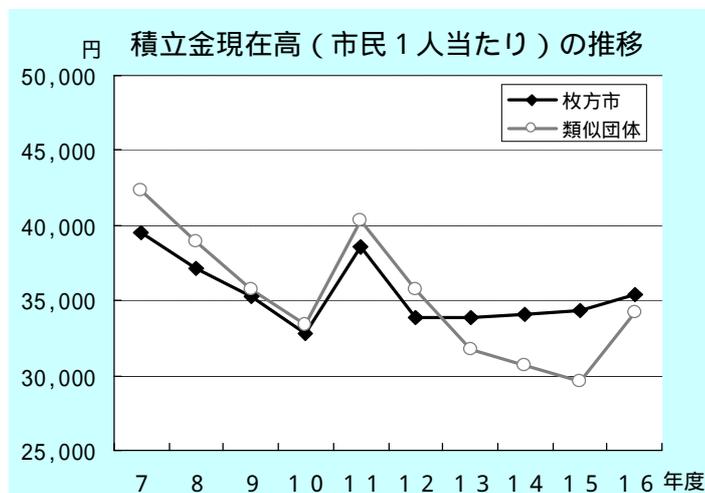


市民1人当たりの積立金現在高の推移を類似団体と比較すると、概ね同様の傾向を示しており、平成12年度以降は、ほぼ横ばいの状況になっています。

積立金現在高(市民1人当たり)の推移 (単位:円)

区分	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
枚方市	39,543	37,104	35,244	32,821	38,611	33,814	33,818	34,128	34,337	35,364
類似団体	42,316	38,891	35,755	33,341	40,351	35,779	31,708	30,609	29,644	34,162
差 額	2,773	1,787	511	520	1,740	1,965	2,110	3,519	4,693	1,202

平成11年度の積立金現在高には介護保険円滑導入基金を含みます。



主な財政指標

枚方市の財政の状況を主な指標で見るとどうなっているのでしょうか？

1. 実質収支比率

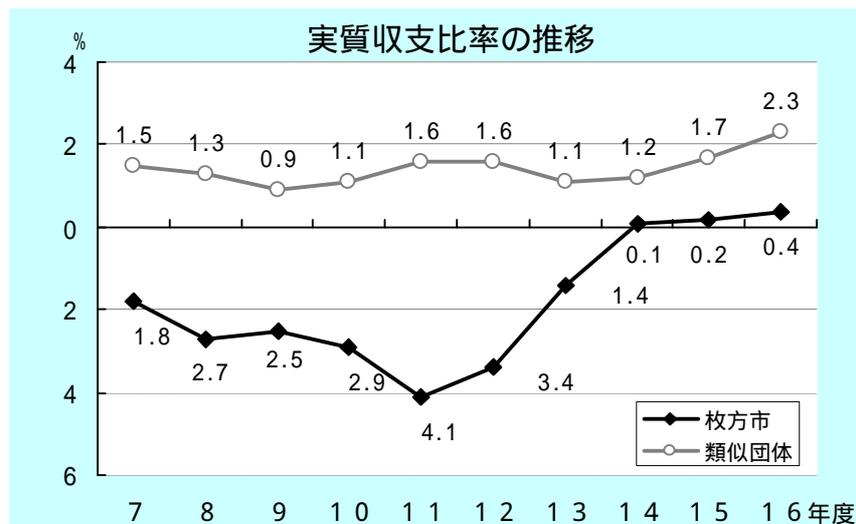
「実質収支」は「形式収支」から「事業繰り越しなどに伴い翌年度に繰り越すべき財源」を差し引いたものです。実質収支とは、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額、つまり団体の「純余剰」(黒字)または「純不足」(赤字)を意味します。

実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模で除して算出します。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

標準財政規模とは、自治体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので「標準税収入額等に普通交付税を加算した額」のことです。

実質収支が赤字の団体で、実質収支比率が一定限度を超えた自治体は、現行制度では、翌年度の地方債の発行が制限されます。赤字比率が20%以上の市町村は『地方財政再建促進特別措置法』に定める財政再建計画を作成して財政の再建を行わなければ、地方債を建設事業等の財源とすることができないとされています。



2. 財政力指数

財政力指数とは、地方自治体の財政力の強弱を示す指標です。

財政力の強弱は、税収のウエイトの大小で判断します。税収が豊かなら財政力があるといえるし、税収が少なれば財政力が弱いということになります。

財政力指数は次の算式により、通常は3か年の平均値を用います。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

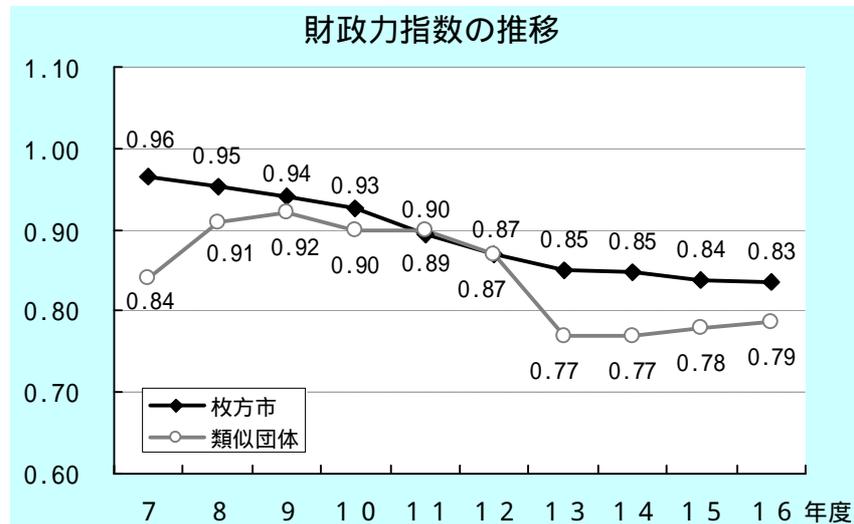
「基準財政需要額」とは、自治体が合理的で妥当な平均的水準の行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額で、「基準財政収入額」は、自治体の財政力を測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる地方税収入（地方譲与税などを含む）を一定の方法によって算定した額です。

$$\text{基準財政需要額} = \frac{\text{単位費用}}{\text{（測定単位1当たり費用）}} \times \text{測定単位} \times \frac{\text{補正係数}}{\text{（寒冷補正等）}}$$

$$\begin{aligned} \text{基準財政収入額} \quad \text{市町村の場合の算式} &= \text{標準的な地方税収入} \times 0.75 + \text{地方譲与税等} \\ & \quad \text{（都道府県の場合の算式} = \text{標準的な地方税収入} \times 0.80 + \text{地方譲与税等）} \end{aligned}$$

財政力指数は「1」に近いほど財政力が強いと判断することができ、「1」以上の自治体は普通交付税の不交付団体で、超えた分だけ標準的な水準を超えた行政活動ができることとなります。

「1」に近いほど普通交付税の算定に当たっての「留保財源」が大きいこととなります。留保財源とは、標準税収入額と基準財政収入額との差額のことです。市町村は標準税収入額の25%の額が認められています。



3. 経常収支比率

市税などの自由に使える収入のうちから、人件費などの必ず支出しなければならない経費に使った残りが、社会情勢の変化や多様化する市民要望に的確に答えていくための自由に使えるお金となります。市民が納得するサービスを提供していくためには、このお金をたくさん確保し、柔軟で弾力的な対応ができる財政状況にする必要があります。

経常収支比率とは、毎年収入されるお金で、自由に使えるもの(経常

一般財源)のうち、どれほどが自由にならなくなってしまうのかということを示す数値と言えます。経常一般財源のうち、経常的支出(人件費・扶助費・公債費などの毎年必ず支出しなければならない経費)に使われているお金の割合です。

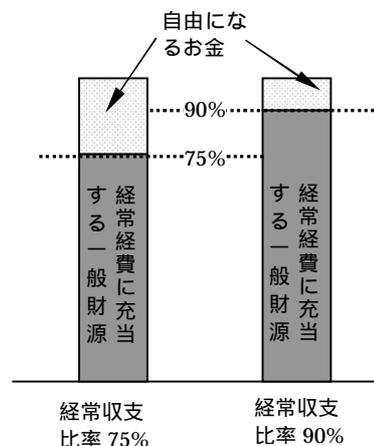
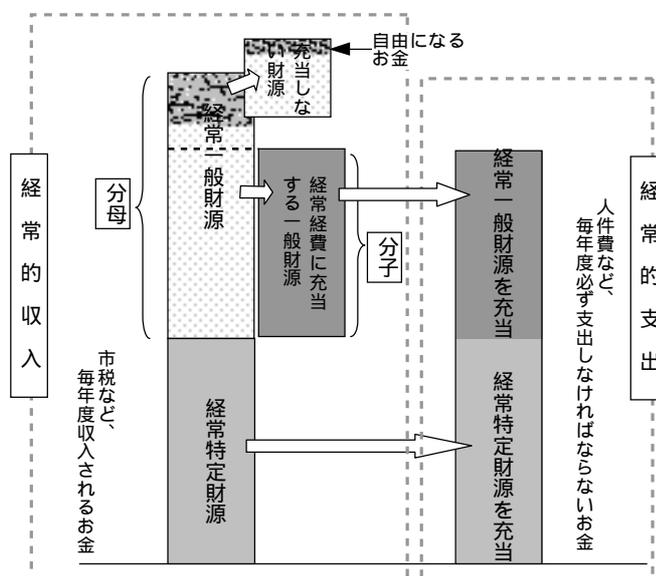
比率が低いほど、自由に使えるお金が多いため、柔軟で弾力的な財政状況ということになります。75%程度を保ち、残りの25%をもって、投資的事業などの臨時的支出に備えることが適当と考えられています。

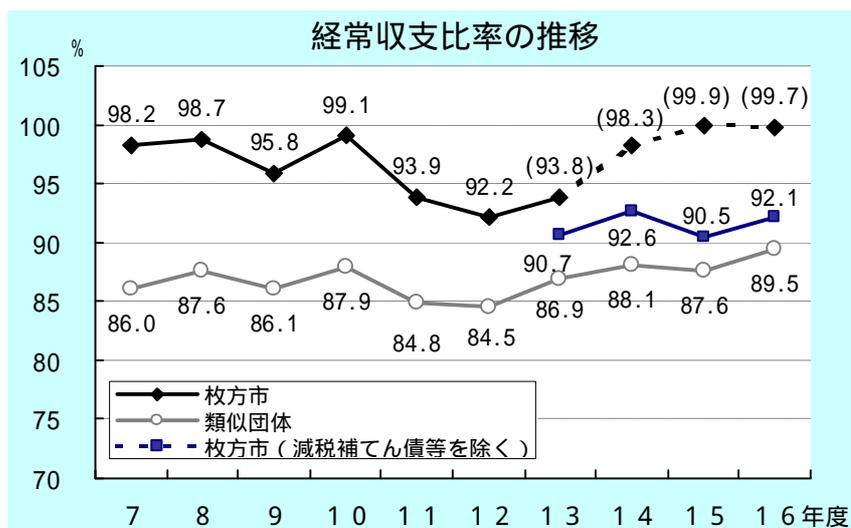
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充當一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100(\%)$$

財政状況を改善するには、経常経費を削減し、経常一般財源をより多く確保することが必要であることが、上図からもわかります。

次ページ下図を見ると、平成11年度以降、一定改善はしてきていますが、経常一般財源と経常経費充當一般財源(経常経費に充當する一般財源)との差が小さく、財政が硬直化していることがわかります。これは、平成6年度から、国の減税政策が始まったことが大きな要因です。平成10年度には、経常一般財源676億円のうち自由に使えたのは、6億円しかありませんでした。(経常収支比率99.1%)

経常収支比率の考え方



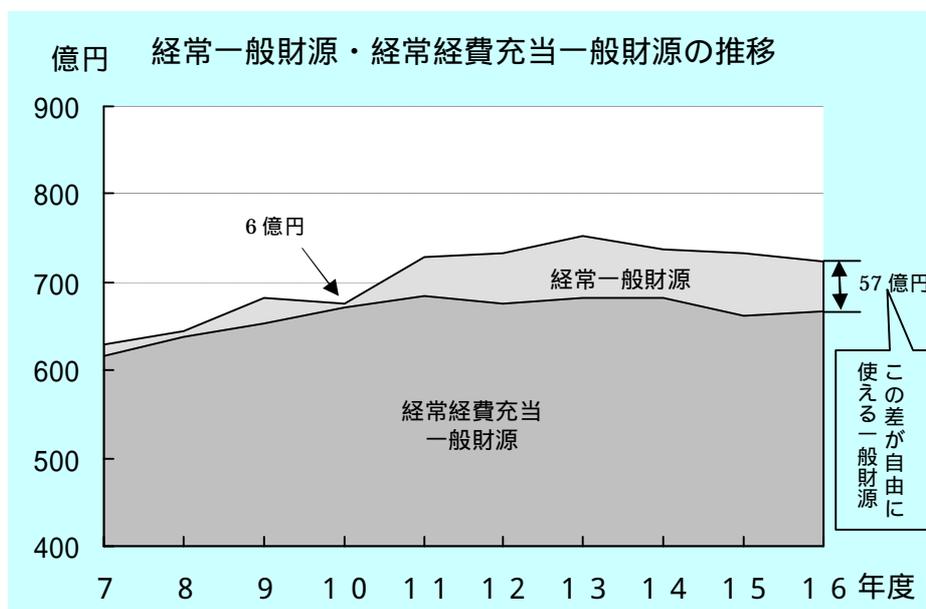


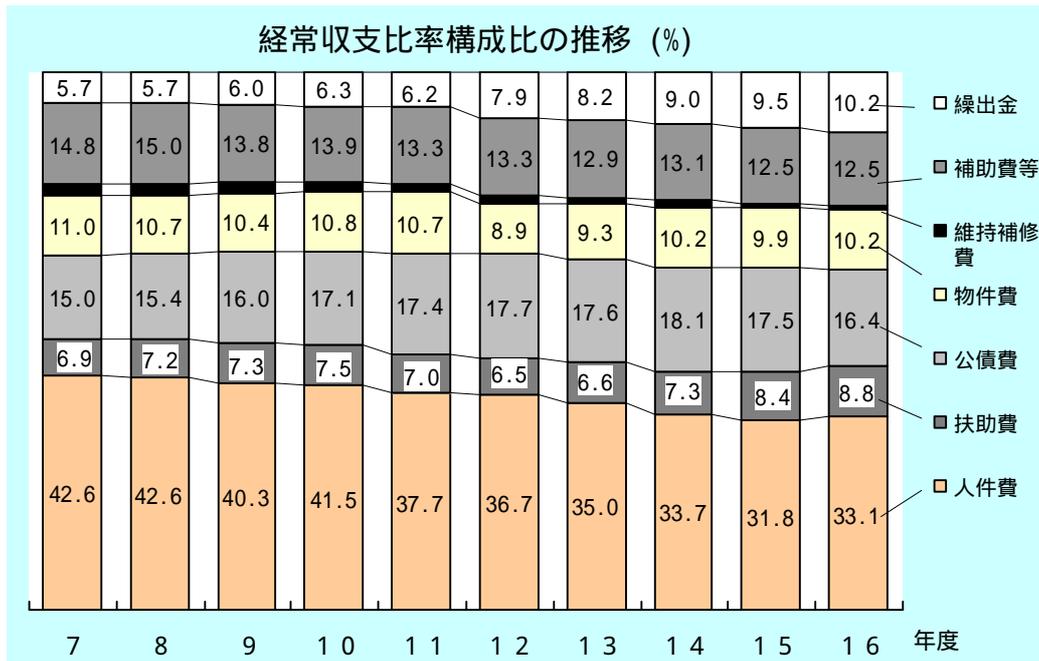
平成13年度に国の作成要領が変わったため、枚方市の比率は、実際に国に報告している数値を実線で示しています。()書きは、参考数値です。

平成5年度から急激に悪化している本市の経常収支比率は、平成10年度に最悪の数値を示してから、少しずつ改善の方向に向かっています。これは、職員数の削減などに努めた結果、経常経費の伸びが鈍化したこと、利子割交付金や普通交付税などの経常一般財源が増加したことによるものです。

しかし、数値は依然として高い水準で推移しており、類似団体と比較しても、高い状況になっています。今後も、経常経費のさらなる削減と経常一般財源、特に市税を確保する努力を続けていく必要があります。

また、平成13年度以降は国の作成要領に基づき、経常一般財源に、減税補てん債及び臨時財政対策債を加えて算出していますが、これらの市債を含まない場合の経常収支比率は悪化の傾向であり、弾力性のある財政構造の確立に向けて、より一層の取組みが必要となっています。





〔平成16年度の状況〕

平成16年度の経常収支比率は、前年度に比べて1.6ポイント悪化し、92.1%となりました。しかし、地方交付税の補てん措置である臨時財政対策債等を除いた比率では99.7%となり、前年度に比べて0.2ポイント改善しています。

《原因》

経常一般財源では、16年度から新たに所得譲与税、配当割交付金が創設され、それぞれ6億7,400万円、1億5,000万円増加しました。しかし、地方交付税で8億1,300万円の減、臨時財政対策債が14億9,900万円の減などとなったために、総額では、対前年度比10億300万円の減額となりました。

経常経費充当一般財源では、公債費が9億5,200万円減となったものの、児童手当の制度改正等により扶助費が2億1,300万円の増、国の三位一体の改革で公立保育所に係る経費が一般財源化されたことなどにより人件費が5億8,900万円の増、介護保険給付の伸びにより繰出金が4億3,500万円の増などとなったため、総額で3億400万円の増額となりました。これらのことから、経常収支比率の内訳では、人件費が1.3ポイントの増加、扶助費は0.4ポイントの増加、公債費は1.1ポイントの減少、繰出金で0.7ポイントの増加などとなりました。

今後も市税収入の大幅な回復の見込みが立たないこと、扶助費の伸びが継続する見込みであることなどから、経常収支比率の改善は非常に困難です。さらに、臨時財政対策債の発行は、将来の財政負担の増加につながるため、極力その発行を抑制していくことが必要だと言えます。

経常収支比率 (単位:%)

区分	年度	平成16年度	平成15年度
人件費		33.1	31.8
物件費		10.2	9.9
維持補修費		0.9	0.9
扶助費		8.8	8.4
補助費等		12.5	12.5
公債費		16.4	17.5
繰出金		10.2	9.5
計		92.1	90.5

4. 公債費負担比率

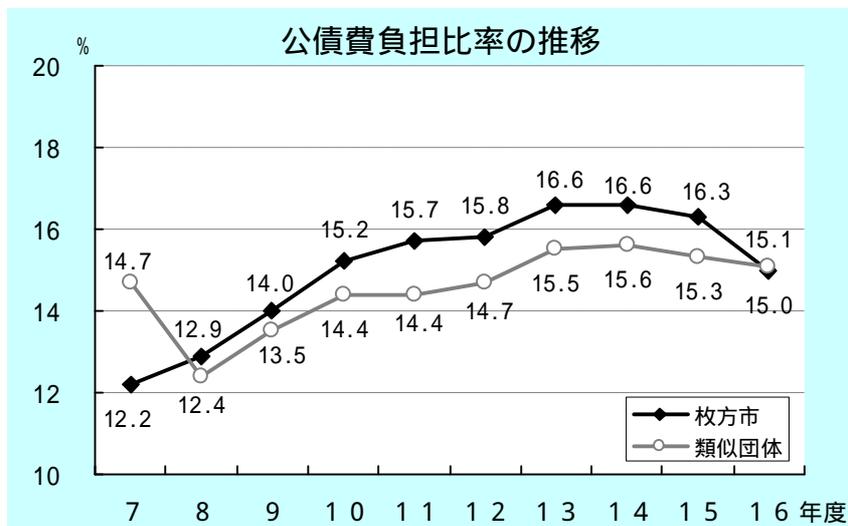
公債費負担比率をみれば公債費による財政負担の度合い、つまり、公債費の負担が財政に与える影響を判断することができます。一般的に15%が警戒ラインとされています。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合で示されます。財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみます。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}^*}{\text{一般財源総額}} \times 100 (\%)$$

(注) *には一時借入金利息、転貸債及び繰上償還額を含む。

「一般財源」には、市税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全特別交付金、自動車取得税交付金のほか、使用料・財産収入・繰入金などの一部や減税補てん債、臨時財政対策債も含まれません。



5. 起債制限比率

公債費の影響度合いを測る指標には、もうひとつ、起債制限比率という重要な指標があります。起債制限比率とは、地方債元利償還金（地方交付税により措置される公債費を除く）に充当された一般財源の標準財政規模（平成13年度からは、臨時財政対策債発行可能額を加算）に対する割合を、過去3年間の平均値で表します。

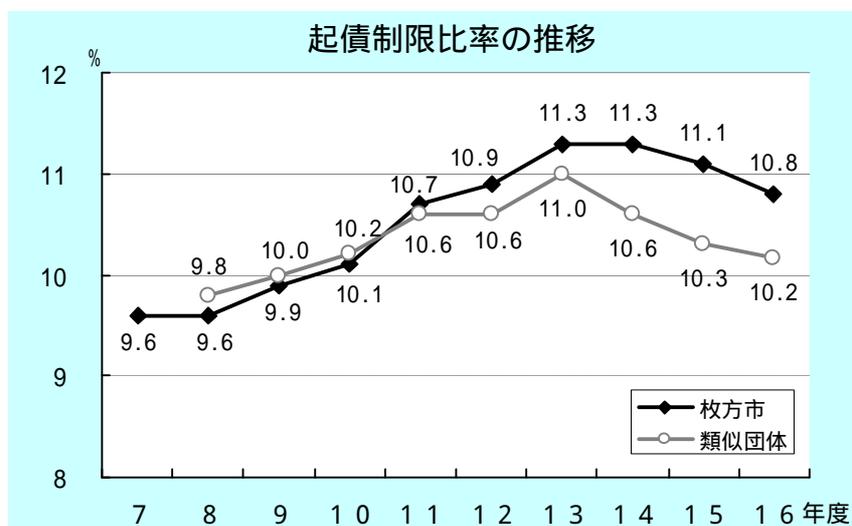
発行する地方債によっては、返済額の一定割合が地方交付税に算入されるものもあります。起債制限比率では、この地方交付税による充当分を差し引いて、後で国が負担する分は、その自治体の借金とはカウントしません。

公債費負担比率が、公債費そのものの財政に与える影響を図る指標であるのに対し、起債制限比率は、その自治体が本当に負担する借金が与える財政への圧迫度合いを示す指標なのです。

この起債制限比率が20%以上になると、地方債の発行が制限されます。20%以上30%未満なら一般単独事業などの地方債、30%以上になると、公営住宅建設事業や義務教育施設整備事業など一般事業債の発行も制限されます。

$$\text{起債制限比率} = \frac{A - (B + C + E)}{D + F - (C + E)} \times 100 (\%)$$

- (注) A当該年度の普通会計に係る元利償還金（繰上償還分を除く）
 B元利償還金に充てられた特定財源
 C普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費（一部事務組合の地方債に係るものを除く）
 D標準財政規模
 E普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（普通会計に属するものに限り、一部事務組合の地方債に係るものを除く）
 F臨時財政対策債発行可能額



特別会計の状況

経費区分を明らかにする必要がある特定の事業については、一般会計と区分して経理します。

1. 本市の特別会計

(1) 国民健康保険

国民健康保険は、他の医療保険加入者を除き、その地域に住所があるすべての市民を対象とした保険制度であり、加入者の納める国民健康保険料などを主な財源として、加入者の一部負担を除いた医療費の給付を行い、加入者にとって医療費の支払いが過大になるのを防ぐ制度です。

国民健康保険は、被保険者の高齢化、医療の高度化や被保険者の増加により、医療費が増え続けています。このため、保険料軽減分や財源不足の一部を一般会計からの繰出金で補てんしています。

(2) 老人保健

老人保健は、その地域に住所がある75歳（経過措置として昭和7年9月30日以前生まれの方）以上の高齢者及び65歳～75歳未満で政令に定める障害の状態にあると市長が認められた高齢者に医療の給付を行う制度です。

(3) 介護保険

介護保険は、国・府・市の負担金と、65歳以上の方（第1号被保険者）及び40歳以上の医療保険加入者（第2号被保険者）の方が納付する保険料で運営し、被保険者は介護が必要な状態になった場合に、一定の負担額を支払い介護サービスを受けます。市は保険者として保険料の徴収や保険給付費の支給を行います。

(4) 下水道

平成16年度末の普及率は、81.2%となり、昨年度の79.9%から1.3ポイントの増となっています。普及率の向上に伴い、地方債現在高は17億2,300万円増の1,044億円となり、公債費の歳出総額に占める割合が41.6%となっています。

下水道特別会計の財政悪化を招いた主な要因は、次の2点です。

使用料負担の増加を抑制したことにより、一般会計繰出金に依存する財政構造となったこと。

整備事業費の急激な増加が将来の公債費の急激な増加を招いたこと。

そこで、平成13年6月に「下水道特別会計経営健全化計画」（平成16年5月に改訂）を策定し、平成20年度決算において実質収支の黒字への転換を目指しています。

(5) 土地取得

本会計は、地価の高騰が予測される地域において公共事業等を効率的に執行し、また、計画的な都市形成を推進することを目的として、昭和 42 年度に制度化がなされた公共用地先行取得事業債に対処するために設置されたものです。現在は、過去に借入を行った市債の償還金や利子の支払に要する公債費だけを計上しています。

(6) 自動車駐車場

本会計は、枚方市自動車駐車場条例の規定により、道路交通の円滑化を図り、もって公衆の利便に資するとともに、都市機能の維持及び増進に寄与することを目的として設けられた自動車駐車場を運営するために設置されたものです。

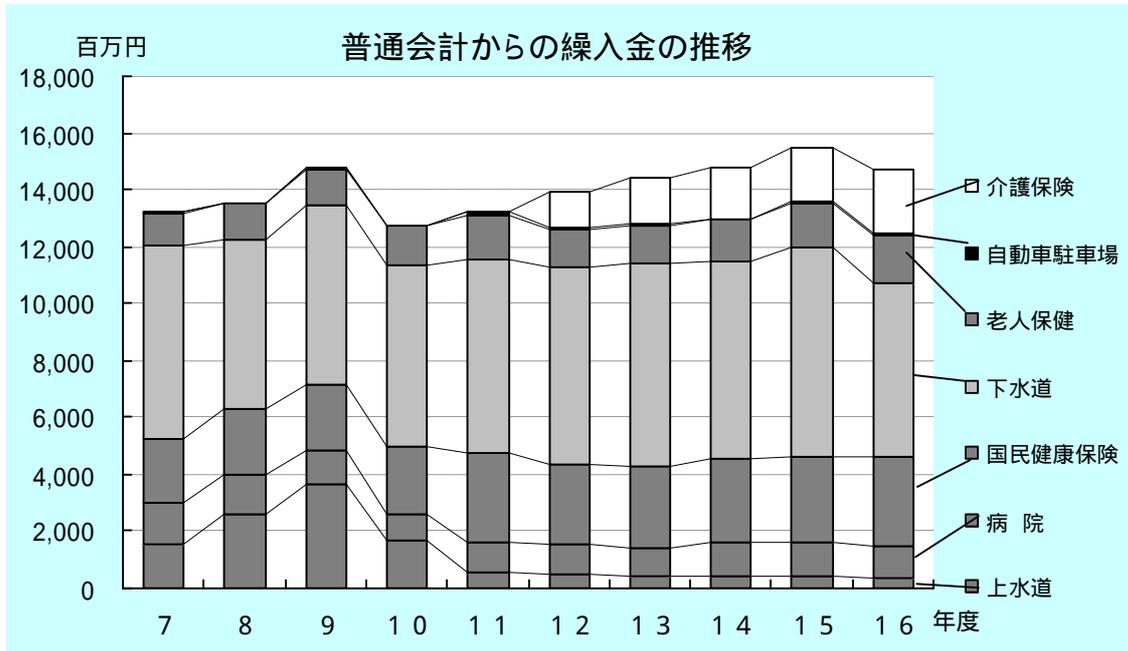
歳入の大半は自動車駐車場の使用料で、借入の償還に要する経費については、利子の 80% を一般会計からの繰入金で賄っています。

(7) 財産区

本会計は、地方自治法第 294 条第 3 項の規定により、一般会計と会計を分別し、財産区議会を有する財産区（氷室・津田・菅原財産区）を除く（旧）財産区（31 財産区）のより円滑な管理、運営と経理区分の明確化を図るため設置されたものです。

歳入は財産区基金からの繰入金や財産区が所有する土地の貸付収入等によっており、地区の公共事業等の実施などに使われています。

2. 特別会計の課題



普通会計からの繰入額

(単位: 百万円)

区分	年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
上水道		1,532	2,606	3,613	1,651	530	491	400	441	392	378
病院		1,462	1,375	1,215	970	1,058	1,028	978	1,184	1,192	1,096
国民健康保険		2,274	2,289	2,307	2,317	3,153	2,816	2,908	2,913	3,004	3,131
下水道		6,757	5,996	6,282	6,415	6,849	6,959	7,114	6,970	7,412	6,124
老人保健		1,171	1,269	1,310	1,368	1,518	1,338	1,372	1,423	1,521	1,690
自動車駐車場		60	-	59	-	109	50	47	44	41	37
介護保険		-	-	-	-	-	1,271	1,586	1,808	1,919	2,227

平成16年度に存在する特別会計及び企業会計のみ掲載しています。なお、財産区会計には繰入れはしていません。

普通会計からの繰入金の額は、過去10年間で国民健康保険事業が約1.4倍に、老人保健事業も約1.4倍へと増加し、下水道事業では、年平均で約67億円を繰り入れています。なぜ、多額の繰入金を投入することになるのでしょうか。ひとつには、介護保険制度の介護給付費負担分や下水道事業の雨水処理経費のように、制度上、事業量の一定割合を普通会計が負担することが義務づけられている部分があります。

問題なのは、事業が立ち行かないために、普通会計が負担する部分です。国民健康保険事業は、本来、国民健康保険料で事業を均衡させるべきものです。しかし、高齢者や無職者・低所得者などの加入者が多く、保険料改定だけで収入増を図ることが難しいという構造的な問題を抱え、また、昨今の経済情勢から、徴収率を大きく改善することも難しく、普通会計からの繰入金が必要となっています。

また、下水道事業は、整備推進に要した建設事業費に関する市債償還額のうち、使用者の負担すべき部分をすべて使用料に反映させると使用者の負担が増えるため、一般財源で補てんしており、その結果、多額の繰入金が必要となっています。

第二部

バランスシート及び 行政コスト計算書について

バランスシートと行政コスト計算書

1. バランスシート（貸借対照表）

(1) はじめに

本市では、市民に信頼される公正で開かれた透明性の高い市政運営体制の確立に努めています。その取組みの一環として、「まちづくり指標」や「事務事業評価」などの行政評価の状況を、ホームページなどを通じて市民の皆様公表しています。

財政分析においても、従来の公会計における分析指標だけでなく、企業会計の分析手法を取り入れ、新たな視点から財政構造の分析を行うことが求められており、その取組みとして、平成13年度からバランスシートを作成し、ホームページなどでお知らせしています。

(2) 作成にあたって

公会計と企業会計

国及び地方自治体の会計を公会計と言います。歳入と歳出を現金の出入りで認識するため、現金主義会計と呼ばれています。

これに対して企業会計は、収益（歳入）と費用（歳出）を経済価値の変動事実（発生）に基づいて認識することから発生主義会計と呼ばれています。

地方自治体の活動は市民福祉の増進が目的ですが、その財源は税金によって賄われており、利益の概念を持っていません。

このため、資金が間違いなく管理されているか、議会で議決された予算に定められた事項に沿って適正に支出されているか、歳出に必要な財源が歳入として確保されているかなどを常時、確認する必要があります。この目的に適しているのが、現行の公会計制度と言えます。

一方、企業活動の目的は利益の獲得であり、地方自治体の活動とは目的を異にします。企業では利益の計算が重要となるため、収益・費用の区分で「損益計算書」、資産・負債・資本の区分で「貸借対照表」が作成され、キャッシュフロー計算書と共に財務諸表として企業の経営管理に用いられるとともに、株主などの利益関係者に公開されています。

地方自治体におけるバランスシートの意義

企業会計における財務諸表のうち、「貸借対照表」のことをバランスシートと言います。企業におけるバランスシートとは、「企業の財政状況を明らかにするために、一定の時点においてその企業が保有するすべての資産、負債等のストックの状況を総括的に表示した報告書」ですが、地方自治体のバランスシートは、「これまで行ってきた社会資本整備等の資

産の状況と、その財源となった資金の調達状況を総合的に表示することにより、行財政運営の成果を明らかにする報告書」と言うこととなります。

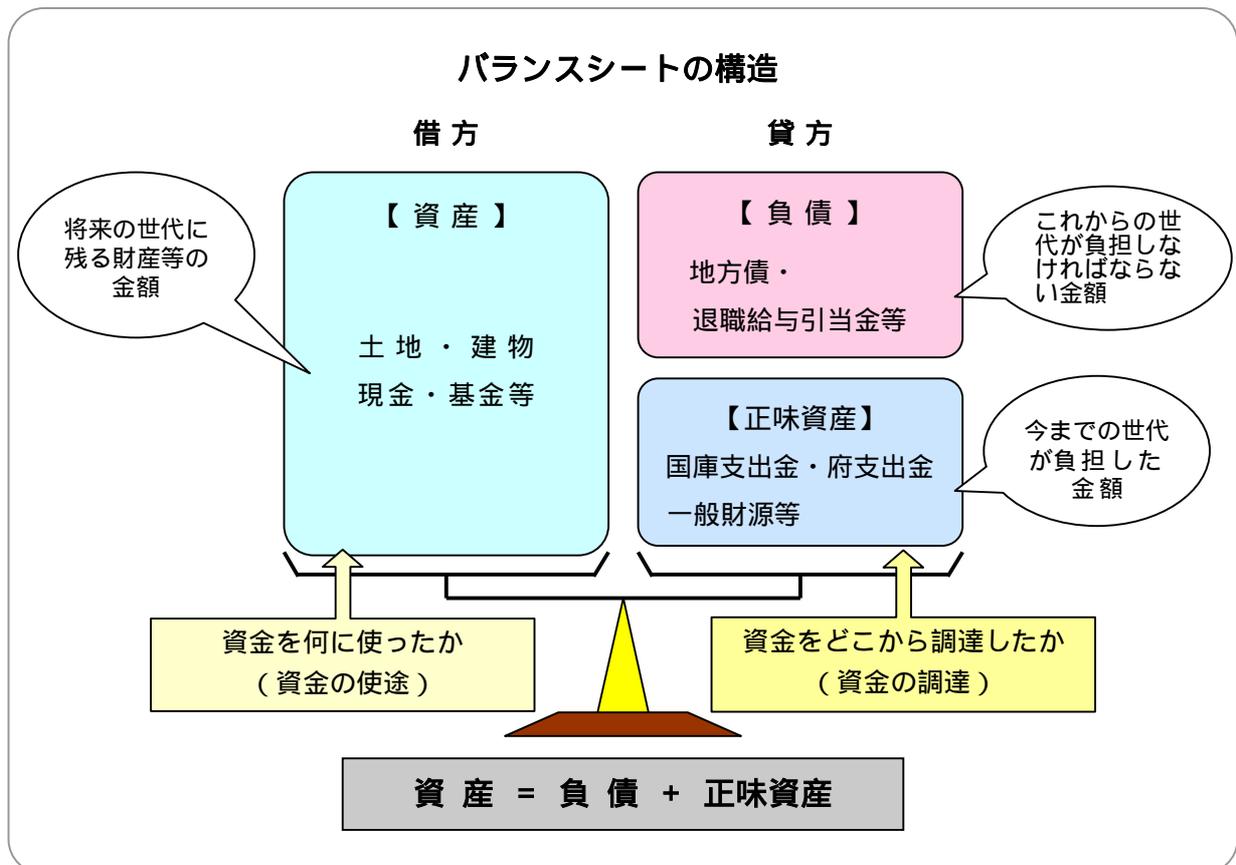
枚方市では、これまで公会計における「歳入歳出決算書」や、年2回の財政状況の公表、広報等を通じて財政状況の説明を行ってきましたが、従来の方法では把握することが難しかった、資産・負債等のストック情報を明らかにし、市民の皆様により分かりやすい説明を行っていくためにバランスシートを作成しています。

バランスシートの構造

バランスシートでは、図1で示しているとおり、借方（左側）には資産、貸方（右側）には負債と正味資産が表示され、資産 = 負債 + 正味資産という関係にあります。負債と正味資産は、行政活動に必要な資金をどこから調達したか（資金の調達）、資産はその調達した資金を何に使ったか（資金の使途）を表しています。

なお、地方自治体のバランスシートでは、民間企業における「資本」の概念がないため「正味資産」と表現し、今までの世代がすでに負担した金額を表しています。また、負債は、これからの世代が今後、負担していく金額を表しています。

[図1]



(3) バランスシート作成の前提条件

枚方市のバランスシートは、原則として、総務省が平成12年3月に公表した「地方自治体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づく統一基準に準拠して作成しています。

作成における基本的な前提条件は以下のとおりです。

対象会計範囲

普通会計を対象としています。

枚方市の普通会計は、「一般会計」、「土地取得特別会計」、「老人保健特別会計」の一部により構成され、各会計間で行われる繰入れ・繰出しの相互重複部分等を相殺した純計額により算出されます。

対象年度

対象年度は、平成16年度です。(平成17年3月31日を作成基準日としています。)
なお、出納整理期間(平成17年4月1日から5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

(過去の年度におけるバランスシートの作成基準日は、各年度末(3月31日)とし、各年度における出納整理期間中の出納の取扱いについても基準日までに終了したものととして処理しています。)

一年基準

流動・固定の区別は、一年基準としています。

「一年基準とは、バランスシートの作成上、流動・固定を区分するにあたり、基準日の翌日(4月1日)から1年以内に入金又は支払の期限が到来するものを流動資産・流動負債とし、それ以外のものを固定資産・固定負債とする」分類基準のことで。

基礎数値

原則として、総務省の統一基準により作成した「地方財政状況調査(以下「決算統計」という)」の基礎数値を使用しています。

また、決算統計が現在の様式となり電算処理により集計されるようになった昭和44年度以降の数値を用いていますので、昭和43年度以前の数値はバランスシートには反映されていません。

有形固定資産評価の方法

資産の評価基準には、資産形成に要した資金を重視した取得原価主義と、負債弁済能力に係る資金力を重視した時価主義があります。本市のバランスシート作成においては、実

際に資産の形成のために投下した税金等の運用形態を明らかにすることを重視し、取得原価主義を採用しています。

資産の評価は、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業の数値をもって、有形固定資産の取得原価としています。

なお、府営事業などにかかる府への負担金や他団体への補助金として支出することにより整備された有形固定資産については、バランスシートには計上していませんが（後述する行政コスト計算書で計上しています。）、附属資料を作成しその状況を示しています。

また、寄附を受けた資産については、決算統計で記載していないためバランスシートには計上していません。（行政コスト計算書にも計上していません。）

減価償却

土地を除く有形固定資産については、総務省の統一基準に従い、次に掲げる耐用年数表を用いて、残存価格をゼロとする定額法により減価償却を行っています。

耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総 務 費		(3)漁港	50	イ 都市下水路	20
(1)庁舎等	50	(4)農業農村整備	20	ウ 区画整理	40
(2)その他	25	(5)海岸保全	50	エ 公園	40
2 民 生 費		(6)その他	25	オ その他	25
(1)保育所	30	6 商 工 費	25	(5)住宅	40
(2)その他	25	7 土 木 費		(6)その他	25
3 衛 生 費	25	(1)道路	15	8 消 防 費	
4 労 働 費	25	(2)橋りょう	60	(1)庁舎	50
5 農林水産業費		(3)河川	50	(2)その他	10
(1)林道	15	(4)都市計画		9 教 育 費	50
(2)治山	30	ア 街路	15	10 そ の 他	25

減価償却の計算式

$$1 \text{ 年間の減価償却費} = \text{取得価格} \div \text{耐用年数}$$

退職給与引当金

普通会計の業務に従事する全職員が、年度末に普通退職した場合に必要な退職手当全額を引当金に計上しています。

引当金の算定にあたっては、平成11年度以前については、下記の算式による推計値を用いていますが、それ以降については職員一人ごとの退職手当額を積み上げています。

$(\text{年度末の全職員数} - \text{年度末退職者数}) \times \text{平均給与月額}$ $\times \text{平均勤続年数による普通退職の支給率}$

バランスシート

[平成16年度分]

バランス

市が保有している各施設の土地・建物等の不動産、ごみ・し尿収集車等の1件100万円以上の動産を行政目的別に区分して計上しています。有形固定資産の取得価格、減価償却額は[有形固定資産明細書]のとおりです。

有形固定資産のうち、土地の内訳は次のとおりです。(単位:千円)

区 分	取 得 価 格
道路橋りょう	38,623,900
街 路	21,238,682
小 学 校	32,495,563
中 学 校	26,386,774
そ の 他	61,709,100
合 計	180,454,019

財団法人・社団法人等への出資金などについて計上しています。詳細は別表1のとおりです。

土地開発公社への貸付金を計上しています。

特定の目的に使用するために積み立てられている基金の現在高を計上しています。

特 定 目 的 基 金	16年度残高
公共施設整備事業基金	1,845,769
福 祉 基 金	193,139
新庁舎及び総合文化施設整備基金	5,094,807
地域福祉推進基金	811,545
お 達 者 基 金	111,434
氷室地域等住み良い環境整備基金	302,963
氷室地域里山保全基金	14,306
都市基盤施設整備事業基金	1,205,276
退 職 手 当 基 金	1,429,852
大気質等測定局管理基金	47,602
合 計	11,056,693

定額の資金を運用するために積み立てた基金の額を計上しています。詳細は別表2の通りです。

将来の資金不足に備えるための基金である「財政調整基金」と、市債(地方債)の償還のための資金を積み立てる基金である「減債基金」は流動性が高いことから流動資産に計上しています。

借	方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1)総務費	6,906,749
(2)民生費	10,579,118
(3)衛生費	12,771,044
(4)労働費	920,169
(5)農林水産業費	886,639
(6)商工費	1,762,872
(7)土木費	130,082,052
(8)消防費	840,685
(9)教育費	129,850,145
(10)その他	3,206,900
計	297,806,373
(うち土地)	180,454,019
有形固定資産合計	297,806,373
2. 投資等	
(1)投資及び出資金	10,448,489
(2)貸付金	1,000,000
(3)基金	
特定目的基金	11,056,693
土地開発基金	715,450
定額運用基金	390,000
基金計	12,162,143
投資等合計	23,610,632
3. 流動資産	
(1)現金・預金	
財政調整基金	220,044
減債基金	2,998,675
歳計現金	381,931
現金・預金計	3,600,650
(2)未収金	
地方税	4,229,465
その他	203,492
未収金計	4,432,957
流動資産合計	8,033,607
資産合計	329,450,612

年度末における歳入歳出差引による形式収支を計上しています。

年度末までに回収できなかった税金や負担金などの繰越残高(収入未済額)を計上しています。

シート

(平成 17 年 3 月 31 日現在)(単位:千円)

貸		方	
[負債の部]			
1. 固定負債			
(1) 地方債		91,165,406	
(2) 債務負担行為			
物件の購入等	0		
債務保証又は損失補償	0		
債務負担行為計		0	
(3) 退職給与引当金		24,854,884	
固定負債合計			116,020,290
2. 流動負債			
(1) 翌年度償還予定額		9,163,083	
(2) 翌年度繰上充用金		0	
流動負債合計			9,163,083
負債合計			125,183,373
[正味資産の部]			
1. 国庫支出金	28,389,132		
2. 都道府県支出金	3,146,973		
3. 一般財源等	172,731,134		
正味資産合計			204,267,239
負債・正味資産合計			329,450,612

地方債の元金償還分のうち平成 18 年度以降に償還が予定されている金額を計上しています。

支払うべき事項が確定した債務負担行為のみ計上し、それ以外は、欄外に注記しています。

年度末に在職する全職員(平成 16 年度末退職者を除く)が普通退職したと仮定した場合に必要な退職金を計上しています。

地方債の元金償還分のうち、平成 17 年度中に償還が予定されている金額を計上しています。

年度末における歳入歳出差引による収支不足額を計上しています。

別表 1

〔投資及び出資金の内訳〕 (単位:千円)

団体名称等	投資及び出資金額
枚方市土地開発公社	5,000
(財)枚方市施設管理サービス公社	100,000
(財)枚方市文化国際財団	300,000
(財)枚方市勤労者福祉協会	100,000
(財)枚方市公園緑化協会	300,000
(有)枚方市水道サービスセンター	2,000
枚方市街地開発(株)	20,000
(株)ピオルネ	135,000
(株)エフエムひらかた	39,000
(株)京阪ケーブ・テレビジョン	18,000
水道局 高度浄水施設	9,258,500
水道局 安全対策事業	146,400
その他	24,589
合計	10,448,489

別表 2

〔定額運用基金の内訳〕 (単位:千円)

定額運用基金	運用基金額
くらしの資金貸付基金	122,000
商工振興事業融資基金	118,000
勤労者住宅資金融資基金	120,000
水洗便所改造資金融資基金	30,000
合計	390,000

資産の合計から負債の合計を差し引いた金額で、今までの世代が負担してきた資産形成の金額と言えます。

債務負担行為に係る補償等	
物件の購入等に係るもの	24,785,650 千円
債務保証及び損失補償に係るもの	17,425,657 千円
利子補給等に係るもの	0 千円

有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B	減価償却率 B / A
総務費	9,775,193	2,868,444	6,906,749	29.3%
庁舎等	7,013,138	1,992,583	5,020,555	28.4%
その他	2,762,055	875,861	1,886,194	31.7%
民生費	18,436,473	7,857,355	10,579,118	42.6%
保育所	4,047,646	1,903,517	2,144,129	47.0%
その他	14,388,827	5,953,838	8,434,989	41.4%
衛生費	28,297,028	15,525,984	12,771,044	54.9%
清掃費	24,929,742	13,950,452	10,979,290	56.0%
ごみ処理	16,213,509	8,599,845	7,613,664	53.0%
し尿処理	8,714,238	5,350,207	3,364,031	61.4%
その他	1,995	400	1,595	20.1%
環境衛生費	702,804	370,966	331,838	52.8%
その他	2,664,482	1,204,566	1,459,916	45.2%
労働費	1,469,026	548,857	920,169	37.4%
農林水産業費	2,623,634	1,736,995	886,639	66.2%
造林	-	-	-	-
林道	30,568	24,683	5,885	80.7%
治山	4,314	-	4,314	0.0%
砂防	-	-	-	-
漁港	-	-	-	-
農業農村整備	2,431,201	1,612,109	819,092	66.3%
海岸保全	-	-	-	-
その他	157,551	100,203	57,348	63.6%
商工費	2,333,755	570,883	1,762,872	24.5%
国立公園等	-	-	-	-
観光	-	-	-	-
その他	2,333,755	570,883	1,762,872	24.5%
土木費	198,682,013	68,599,961	130,082,052	34.5%
道路	74,236,129	25,636,091	48,600,038	34.5%
橋りょう	424,526	94,013	330,513	22.1%
河川	20,507,608	7,151,188	13,356,420	34.9%
砂防	-	-	-	-
海岸保全	-	-	-	-
港湾	-	-	-	-
都市計画	101,689,431	34,976,038	66,713,393	34.4%
街路	31,915,744	8,599,285	23,316,459	26.9%
都市下水路	20,037,733	13,750,561	6,287,172	68.6%
区画整理	9,778,029	5,919,333	3,858,696	60.5%
公園	35,649,691	5,098,001	30,551,690	14.3%
その他	4,308,234	1,608,858	2,699,376	37.3%
住宅	743,936	178,941	564,995	24.1%
空港	-	-	-	-
その他	1,080,383	563,690	516,693	52.2%
消防費	1,664,383	823,698	840,685	49.5%
庁舎	73,071	35,244	37,827	48.2%
その他	1,591,312	788,454	802,858	49.5%
教育費	167,945,574	38,095,429	129,850,145	22.7%
小学校	72,927,288	17,226,047	55,701,241	23.6%
中学校	55,111,439	12,230,847	42,880,592	22.2%
高等学校	-	-	-	-
幼稚園	2,075,282	532,071	1,543,211	25.6%
特殊学校	-	-	-	-
大学	-	-	-	-
各種学校	-	-	-	-
社会教育	16,798,146	3,460,589	13,337,557	20.6%
その他	21,033,419	4,645,875	16,387,544	22.1%
その他	6,159,909	2,953,009	3,206,900	47.9%
合計	437,386,988	139,580,615	297,806,373	31.9%

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	過去5ヶ年の実績				
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
総務費	1,313,046	14,548	115,695	97,501	26,899	34,304
民生費	2,398,630	40,311	67,475	31,484	55,242	25,001
衛生費	429,097	20,644	19,012	6,608	3,563	3,874
労働費	-	-	-	-	-	-
農林水産業費	1,789,242	67,983	41,856	21,622	27,880	40,815
商工費	74,968	4,168	1,890	10,162	442	-
土木費	22,495,395	535,893	331,791	350,112	14,657	654,119
消防費	101,664	-	-	700	365	201
教育費	3,972,153	28,729	600	-	600	3,300
その他	-	-	-	-	-	-
合計	32,574,195	712,276	578,319	518,189	129,648	761,614

(注) 国直轄事業負担金、府営事業負担金、公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものです。

有形固定資産の主な取得状況（取得価格1億円以上の主なもの）

（単位：千円）

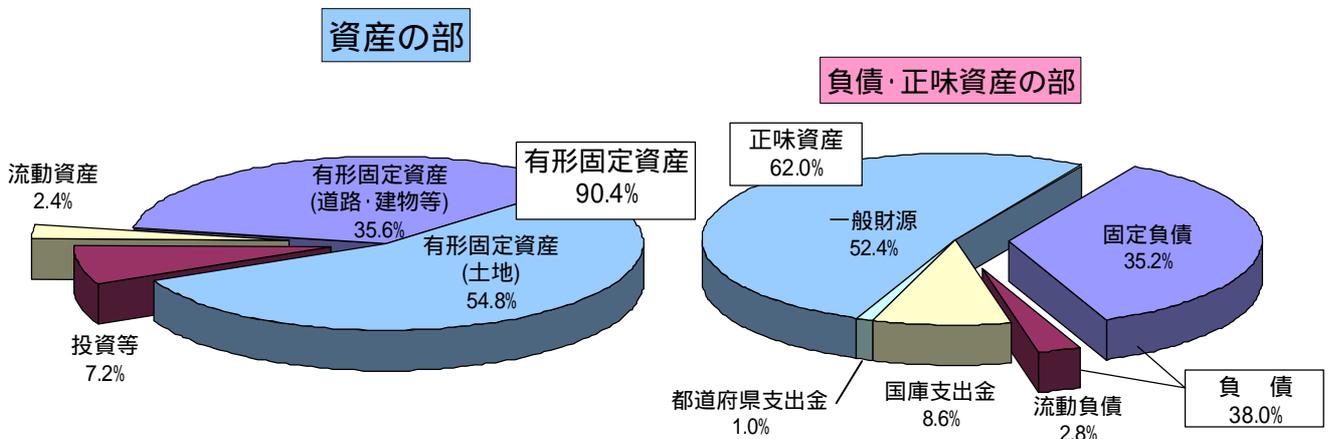
行政目的	主な有形固定資産の取得状況
総務費	市庁舎増築事業 1,035,861、津田支所新設・改修事業 430,324、職員会館建設事業 95,071、市民会館増築事業 513,231、北部支所建設・改修工事 675,683、市駅市民センター建設 220,606、市民会館・大ホール改修 472,990、庁舎施設改修工事 446,765、市役所分館建設事業 331,350、元村野小学校活用改修事業 120,459、地域イントラネット基盤整備 616,629、教育センター（教育委員会事務所）整備 1,310,809
民生費	保育所建設・改修事業 3,265,149、すぎの木園建設事業 265,745、総合福祉センター建設事業 1,476,936、特別養護老人ホーム建設事業 1,526,835、ふるさと農園事業 336,037、総合福祉会館建設事業（ラポールひらかた）8,645,717、くずはディサービスセンター建設事業 758,033
衛生費	穂谷川清掃工場増設・新設事業 10,963,913、淀川衛生工場増設・新設事業 7,526,567、公害監視センター建設・整備事業 297,440、衛生分室建替事業 178,561、保健センター建設・増築事業 2,207,603、第2清掃工場新設事業 2,017,235
労働費	勤労者総合福祉センター（メセナひらかた）1,085,419、シルバー作業所建設事業 353,761
農林水産業費	出口農業用水路改修事業 163,321、オアシス整備事業 420,953、氷室地域農業振興整備事業 1,336,242
商工費	西口公設市場建設事業 729,153、地域活性化センター建設 1,547,746
土木費	牧野長尾線整備事業 13,127,885、楠葉中宮線整備事業 8,698,082、枚方藤阪線整備事業 16,653,314、穂谷狭戸線整備事業 3,871,312、長尾春日線整備 1,560,306、蹠下水路整備 5,103,532、黒田川整備 11,348,561、溝谷川整備 1,430,576、岡東中央公園整備 2,179,535、市民の森建設事業 2,223,255、翠香園ふれあい公園整備、2,850,153、出口ふれあい公園整備事業 4,388,976、交北公園整備 6,891,842、市駅前再開発事業 9,125,325、市駅高架化促進事業 2,906,145、津田駅前広場整備 1,605,296、枚方公園駅前広場整備事業 2,203,398、御殿山駅前広場整備事業 1,972,454、市営住宅建替事業 718,034、市駅高架下自転車駐車場新設事業 497,330、中部別館増築事業 182,413、火葬場及び周辺整備事業 577,355
消防費	防災備蓄倉庫建設事業 87,296、消防倉庫建設事業 90,000、防災行政無線経費 285,001、緊急時飲料水供給施設整備 183,720、地域防災センター建設 573,400
教育費	各小学校新設事業 51,822,162、明倫小学校改築事業 1,423,287、菅原小学校体育館改築 387,715、開成小学校管理棟改築事業 316,850、各中学校新設事業 41,904,872、第四中学校管理棟改築事業 1,675,290、第三中学校体育館改築事業 312,376、各幼稚園新設事業 1,331,992、各幼稚園大規模改造事業等 212,515、楠葉公民館等建設 443,814、山田図書館建設 312,289、蹠公民館等建設 1,355,681、牧野公民館等建設 1,405,114、御殿山美術センター建設 1,425,638、青少年センター建設 693,299、津田公民館等建設 1,232,577、菅原公民館等建設 2,362,821、鍵屋保存活用事業 715,953、給食調理場建設 1,484,351、総合体育館建設 4,177,773、野外活動センター整備事業 2,651,991、渚市民体育館建設事業 3,830,173、教育文化センター増築事業 634,640、総合体育館国体関連整備事業 598,755、王仁公園プール施設改修 714,157、南部市民センター建設事業 1,850,423、生涯学習支援センター建設 619,550、中央図書館整備事業 885,126
その他	公共用地取得事業 1,731,987、中部土地区画整理用地 1,018,076、元仮称第33小学校用地買収 757,395

2. バランスシートの分析

(1) バランスシートからみる枚方市の財政状況

平成 16 年度末における資産の総額は 3,294 億 5,061 万 2 千円となっており、前年度に比べ 2,979 万 2 千円、の減少となっています。(以下、特に記述のない限り増減は前年度比較です。)

これに対して負債の総額は 1,251 億 8,337 万 3 千円となっており 4 億 4,345 万 9 千円、0.4%の増加となっています。正味資産の総額は 2,042 億 6,723 万 9 千円で 4 億 7,325 万 1 千円、0.2%の減少となっています。



資産の部の状況

資産の部では、有形固定資産が 2,978 億 637 万 3 千円で、資産全体の 90.4%を占めています。5 億 2,814 万 7 千円、0.2%の増加となっています。投資等は、236 億 1,063 万 2 千円で、1 億 898 万円、0.5%の増加となっています。流動資産は、80 億 3,360 万 7 千円で、6 億 6,691 万 9 千円、7.7%の減少となっています。

有形固定資産

有形固定資産の金額を昨年度と比べると、費目により増減のばらつきがありますが、全体では、増加しています。これは、新たな資産の形成額が減価償却費を上回っていることによるものです。また、有形固定資産の構成を行政目的別に見ると、土木費 43.7%、教育費 43.6%が、高い比率を占めています。

また、有形固定資産のうち土地が占める割合は 1,804 億 5,401 万 9 千円 (60.6%) となっています。平成 16 年度における土地の資産増加額は、35 億 1,954 万 1 千円、増加面積は、49,116.78 m²となっています。主な内訳は、清掃工場新設用地 14 億 8,391 万 3 千円 (40,892.63 m²)、仮称人材育成複合拠点施設(きらら)整備用地 9 億 2,453 万 5 千円

(5,104.82㎡)南中振公園用地 2億2110万1千円(876.71㎡)枚方藤阪線用地 2億2,149万7千円(344.48㎡)楠葉中宮線用地 1億8,470万6千円(654.77㎡)等となっています。

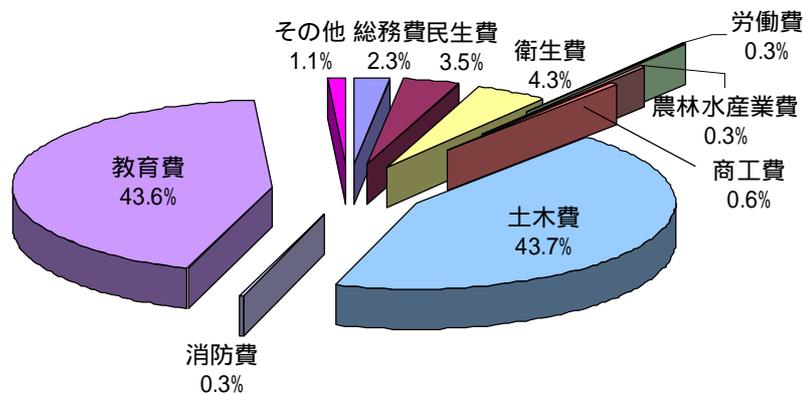
なお、各行政目的別の平成16年度における資産形成額と減価償却額は[資料3]のとおりです。

[資料1] 有形固定資産の対前年度比較

(単位:千円)

	平成16年度		平成15年度		増減	
	資産計上額	構成比	資産計上額	構成比	資産増減額	増減率
1. 有形固定資産	297,806,373	100.0%	297,278,226	100.0%	528,147	0.2%
(1) 総務費	6,906,749	2.3%	6,682,813	2.3%	223,936	3.4%
(2) 民生費	10,579,118	3.5%	11,066,560	3.7%	487,442	4.4%
(3) 衛生費	12,771,044	4.3%	11,346,793	3.8%	1,424,251	12.6%
(4) 労働費	920,169	0.3%	956,671	0.3%	36,502	3.8%
(5) 農林水産業費	886,639	0.3%	992,784	0.3%	106,145	10.7%
(6) 商工費	1,762,872	0.6%	1,247,780	0.4%	515,092	41.3%
(7) 土木費	130,082,052	43.7%	131,644,041	44.3%	1,561,989	1.2%
(8) 消防費	840,685	0.3%	631,456	0.2%	209,229	33.1%
(9) 教育費	129,850,145	43.6%	129,461,829	43.6%	388,316	0.3%
(10) その他	3,206,900	1.1%	3,247,499	1.1%	40,599	1.3%
(うち土地)	(180,454,019)	60.6%	(176,934,478)	59.5%	(3,519,541)	2.0%

[資料2] 有形固定資産の構成



[資料3] 有形固定資産形成額と減価償却額の状況

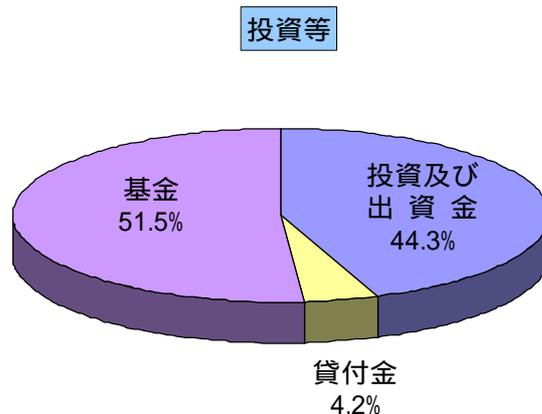
(単位:千円)

	平成16年度		
	資産形成額	減価償却額	資産増減額
1. 有形固定資産	7,621,557	7,093,410	528,147
(1) 総務費	417,929	193,993	223,936
(2) 民生費	45,413	532,855	487,442
(3) 衛生費	2,246,688	822,437	1,424,251
(4) 労働費	5,880	42,382	36,502
(5) 農林水産業費	-	106,145	106,145
(6) 商工費	588,246	73,154	515,092
(7) 土木費	1,658,876	3,220,865	1,561,989
(8) 消防費	284,880	75,651	209,229
(9) 教育費	2,373,645	1,985,329	388,316
(10) その他	-	40,599	40,599
(うち土地)	(3,519,541)		(3,519,541)

投資等

投資等の総額は236億1,063万2千円となっており、1億898万円、0.5%の増加となっています。

このうち、投資及び出資金は104億4,848万9千円で、2億円1.9%減少しています。これは、(財)枚方市文化振興事業団と(財)枚方市国際交流協会の統合によるものです。貸付金は、枚方市土地開発公社への金利負担軽減措置としての貸付分で、10億円です。基金は、121億6,214万3千円で、3億898万円、2.6%の増加となっています。土地開発基金及び定額運用基金については、前年度と同額となっています。



[資料4] 特定目的基金年度末残高の対前年度比較

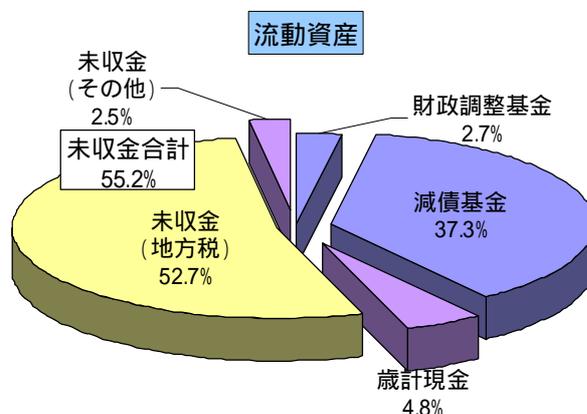
(単位:千円)

	平成15年度	平成16年度			増減額
		積立額	取崩額	年度末残高	
特定目的基金	10,747,713	313,487	4,507	11,056,693	308,980
(1) 公共施設整備事業基金	1,844,472	1,297		1,845,769	1,297
(2) 福祉基金	187,674	7,124	1,659	193,139	5,465
(3) 新庁舎及び総合文化施設整備基金	5,092,743	2,064		5,094,807	2,064
(4) 地域福祉推進基金	811,545			811,545	-
(5) お達者基金	111,787		353	111,434	353
(6) 氷室地域等住み良い環境整備基金	302,750	213		302,963	213
(7) 氷室地域里山保全基金	13,136	1,170		14,306	1,170
(8) 都市基盤施設整備事業基金	1,204,430	846		1,205,276	846
(9) 退職手当基金	1,129,079	300,773		1,429,852	300,773
(10) 大気質等測定局管理基金	50,097		2,495	47,602	2,495

流動資産

流動資産の総額は、80億3,360万7千円となっており、6億6,691万9千円、7.7%の減少となっています。

現金・預金については、財政調整基金分が2億2,004万4千円となっており、1億5,004万4千円、214.3%の増加となっています。



未収金については、地方税分が42億2,946万5千円で未収金の95.4%を占めており、7

億 8,606 万 3 千円、15.7%の減少となっています。これは、徴収体制の強化により徴収率の改善を図ったこと等によるものです。

〔資料5〕市税の徴収状況

(単位:千円)

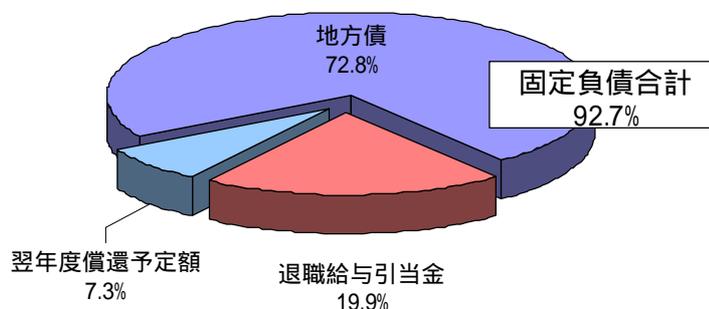
		調 定 額	徴 収 額	還付未済額	不能欠損額	未 収 額	徴 収 率
平成16年度	現年度分	54,192,509	53,292,290	3,172	18,869	884,522	98.3%
	過年度分	5,006,460	1,107,689	122	553,950	3,344,943	22.1%
	計	59,198,969	54,399,979	3,294	572,819	4,229,465	91.9%
平成15年度	現年度分	54,544,885	53,375,934	1,308	7,670	1,162,589	97.9%
	過年度分	5,492,979	1,139,205	179	501,014	3,852,939	20.7%
	計	60,037,864	54,515,139	1,487	508,684	5,015,528	90.8%
増 減	現年度分	352,376	83,644	1,864	11,199	278,067	0.4%
	過年度分	486,519	31,516	57	52,936	507,996	1.4%
	計	838,895	115,160	1,807	64,135	786,063	1.1%

負債の部の状況

負債の部では、固定負債が 1,160 億 2,029 万円となっており、負債全体の 92.7%を占めています。5 億 3,554 万 1 千円、0.5%の増加となっています。

流動負債は、91 億 6,308 万 3 千円となっており、9,208 万 2 千円、1.0%の減少となっています。

負債の部



また、地方債（借入金）は固定負債と流動負債を合わせて 1,003 億 2,848 万 9 千円となっており、負債全体の 80.1%を占めています。11 億 5,911 万 9 千円、1.2%増加しています。

固定負債

固定負債のうちでは地方債が 78.6%を占めており、21.4%が退職給与引当金となっています。退職給与引当金の算定にあたっては、バランスシート作成の前提条件にも示したとおり、平成 12 年度以降においては、職員一人ごとの額を積み上げる方法によっていますが、平成 11 年度以前は、簡便法による推計値を用いています。退職給与引当金は、3 億 9,211 万 1 千円、1.6%の減少となっています。これは、普通会計の年度末職員数が 64 人減少したことなどによるものです。

流動負債

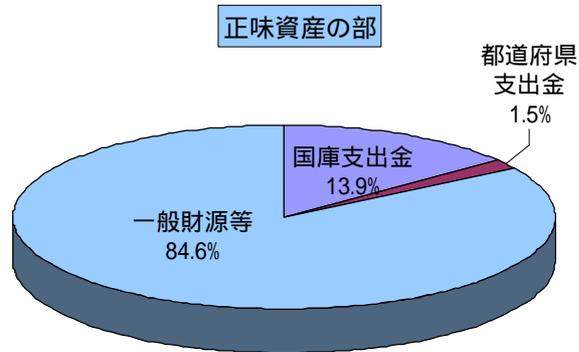
流動負債には、地方債の残高のうち、翌年度償還予定の金額が計上されています。その額は91億6,308万3千円で、9,208万2千円、1.0%の減少となっています。

正味資産の部

資産を取得するための財源として、負債を差し引いたものが正味資産であり、将来に負担を残さない資金を表します。正味資産は国庫支出金、都道府県支出金、一般財源等により構成されます。

国庫支出金、都道府県支出金については、有形固定資産の取得に投入された資金を計上していますが、有形固定資産の減価償却に合わせて償却を行っています。昭和44年度以降、有形固定資産の取得に投入された金額は、国庫支出金が527億8,875万5千円、府支出金が72億1,755万4千円となっていますが、償却後においては、国庫支出金で283億8,913万2千円、都道府県支出金で31億4,697万3千円となっています。

一般財源等は、市税や使用料等によって取得された資産の残高に相当するもので、正味資産の84.6%を占めています。平成16年度においては、1,727億3,113万4千円となっており、3億297万7千円、0.2%の増加となっています。



(2) バランスシートの分析指標

総務省の統一基準には、以下の5つの分析指標が示されています。

社会資本形成の世代間負担比率

予算額対資産比率

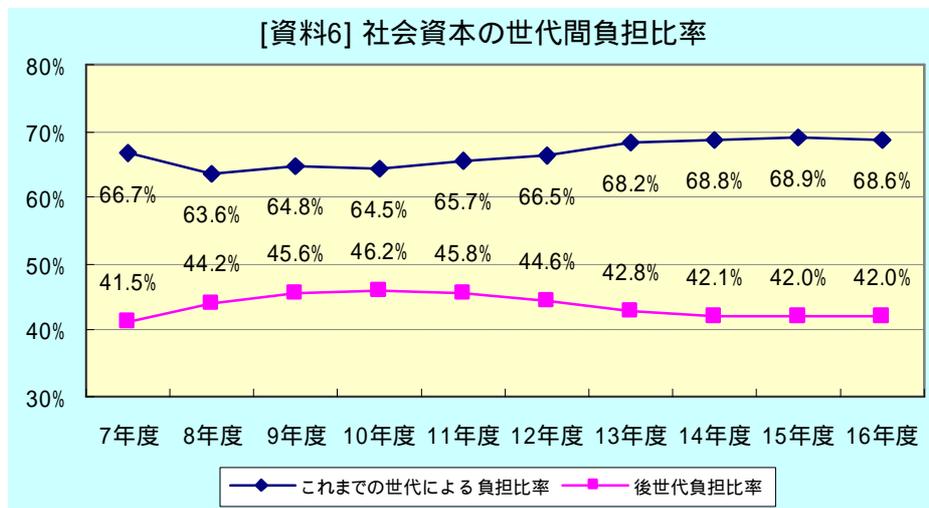
有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別経年比較

市民一人当たりバランスシート

ここでは、これらの指標に基づき分析を進めます。

社会資本形成の世代間負担比率



社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代が負担した部分の割合を見ることができます。また、負債に着目すればこれからの世代が返済していかなければならない部分の割合を見ることができます。

過去10年間の推移を見ると、平成10年度から平成14年度までは「これまでの世代による負担比率」が増加していることがわかります。これに伴い「後世代負担比率」が減少してきましたが、平成14年度以降はほぼ同じ負担率となっています。

これは、資産の取得額と減価償却額、地方債の新規発行額と償還額にあまり差がなく、増減額が小さくなっているためです。

[計算式]

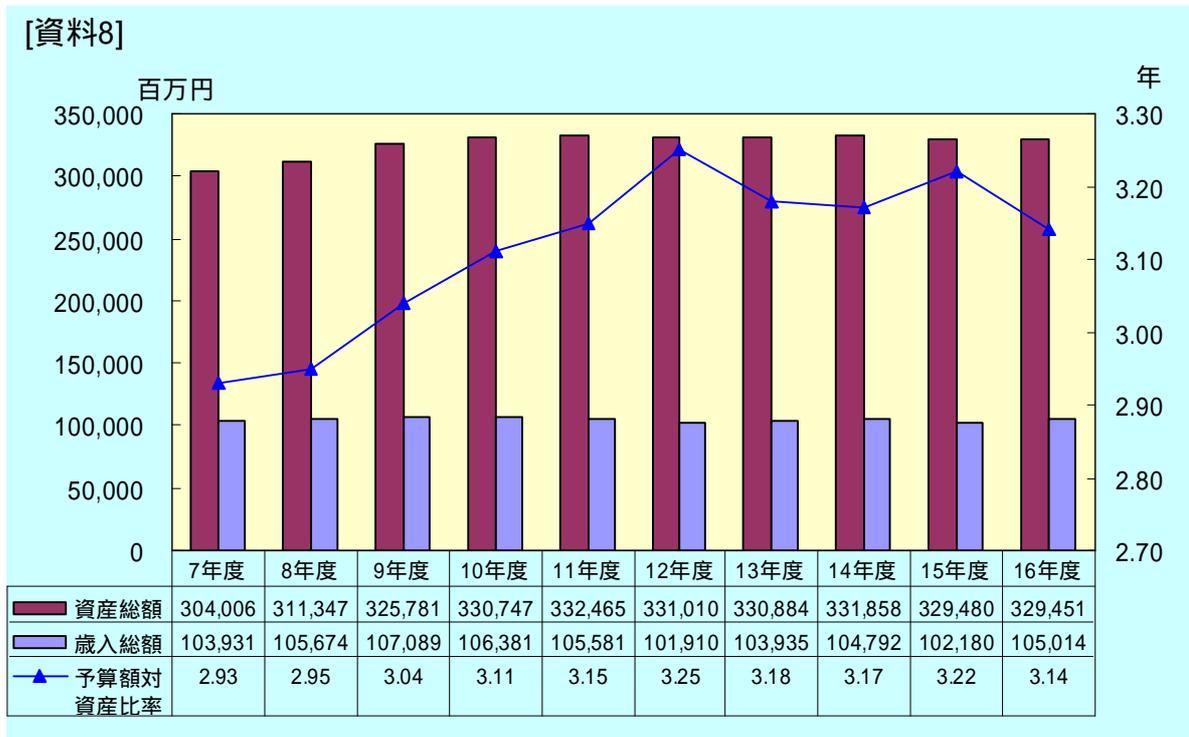
$$\frac{\text{正味資産合計}}{\text{有形固定資産合計}} \times 100 = \text{これまでの世代による負担比率}$$

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{有形固定資産合計}} \times 100 = \text{後世代負担比率}$$

(参考資料)



予算額対資産比率



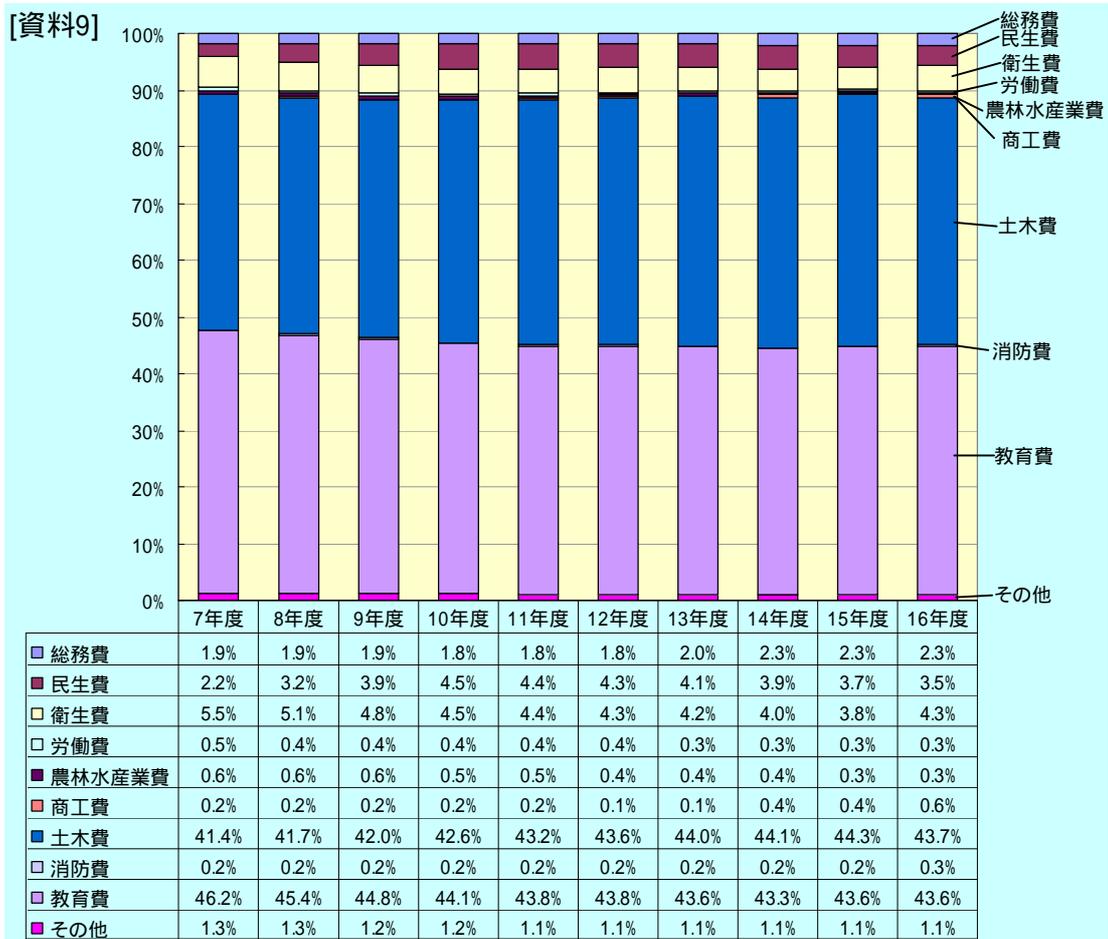
歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

平成 16 年度の資産総額は 2,979 万 2 千円減少し、歳入総額が 28 億 3,373 万 8 千円増加したため、予算額対資産比率は 0.08 年減少し、3.14 年となりました。

[計算式]

$$\frac{\text{資産総額}}{\text{歳入総額}} = \text{予算額対資産比率 (年)}$$

有形固定資産の行政目的別割合



有形固定資産の行政目的割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。平成16年度の分析については、54ページの「有形固定資産」の解説を参照してください。

過去10年間の推移を見ると、従来から土木費・教育費の比率が高いことがわかります。土木費については、平成16年度は、仮称人材育成複合拠点施設（きらら）整備や清掃工場新設事業など土木費以外の比率が増加したことにより減少しましたが、道路・公園等の整備によりその比率が年々増大してきたことがわかります。また、教育費については、小中学校の大規模改修工事、菅原図書館・公民館・南部市民センター等の整備、渚市民体育館・王仁公園プール等の社会体育施設の整備、鍵屋資料館等の社会教育施設の整備を行っていますが、学校園に係る減価償却費の額が大きいため、比率としては減少してきています。民生費について平成8年度以降、比率が増大しているのは、総合福祉会館「ラポールひらかた」の建設に伴うものです。

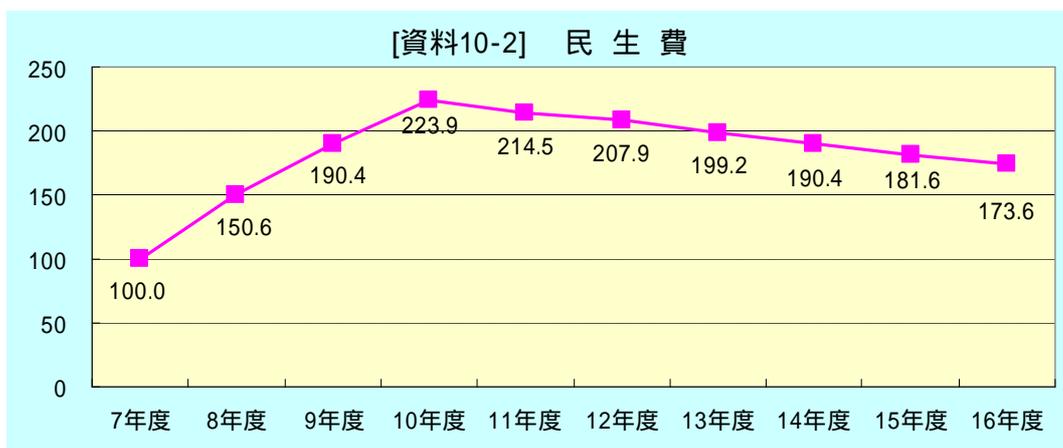
この指標は、行政分野ごとの資産形成の比重を把握するためのものですが、比重の大きさをもって、直ちにその分野に重点的に費用が投入されたとはいえません。例えば、民生費においては、消費的サービスが中心となるため、資産形成にはつながらない多くの費用が投入されています。

有形固定資産の行政目的別経年比較

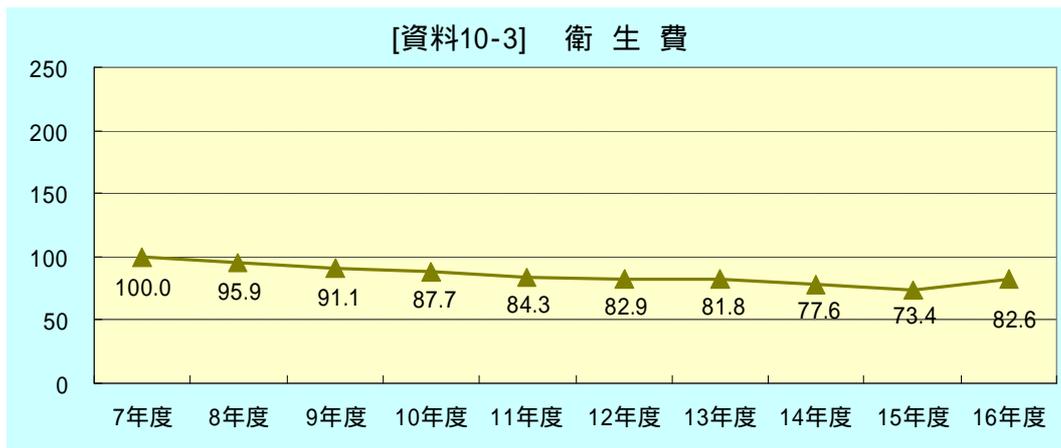
行政目的別の有形固定資産を平成7年度を100として経年比較することにより、行政目的ごとに社会資本がどのように形成されたかを見ることができます。



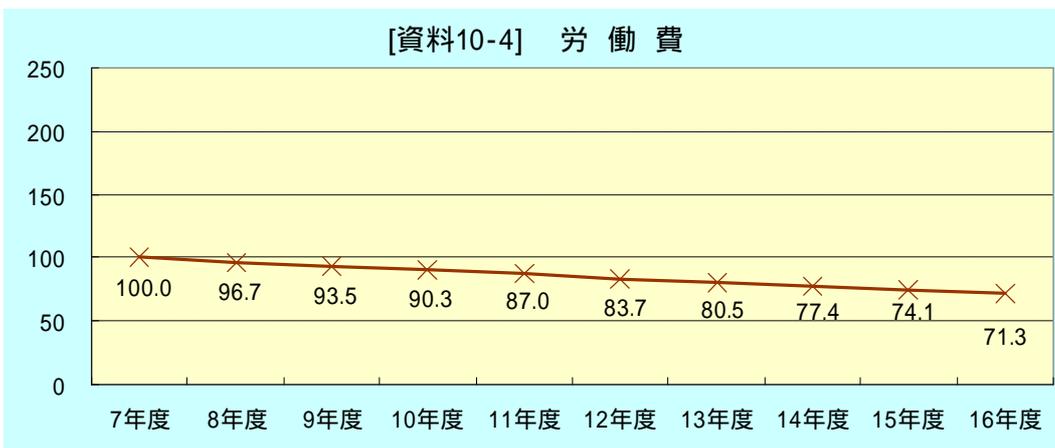
総務費において、平成14年度に23.0ポイント増加していますが、これは関西外国語大学片鉾学舎跡地に教育センター（教育委員会事務所）9億5,509万6千円を取得したことによるものです。



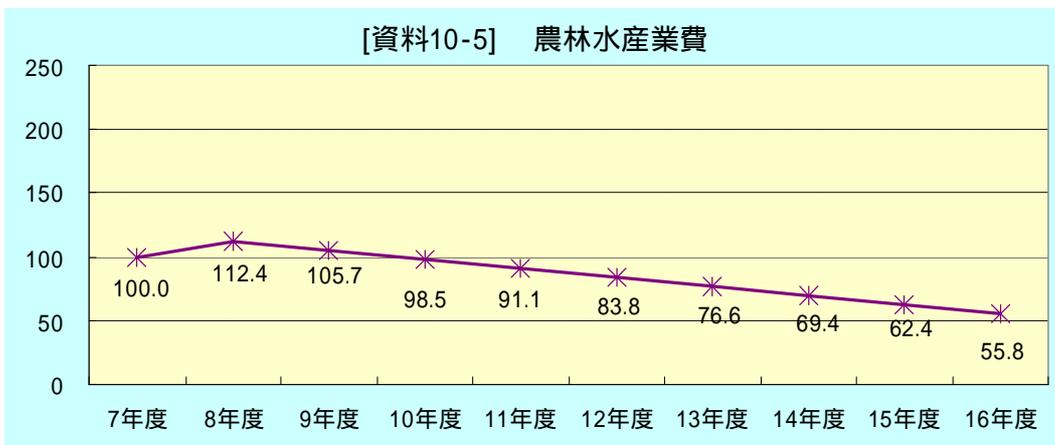
民生費においては、平成8年度から平成10年度にかけて、資産の形成率が大幅に上昇しているのは、総合福祉会館「ラポールひらかた」の建設によるものです。



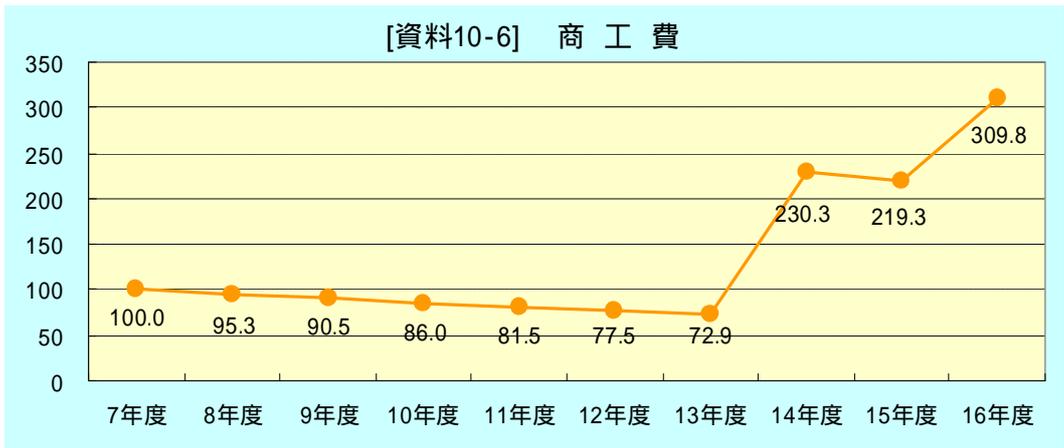
衛生費について、平成 16 年度に資産の形成率が上昇しているのは、清掃工場新設事業の用地取得によるものです。



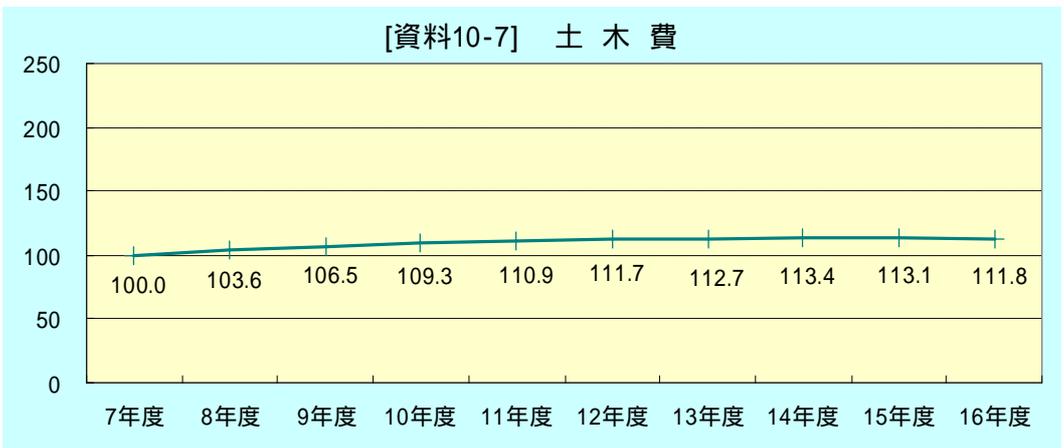
労働費については、減価償却費の増加に伴う資産の減少が進んでいます。



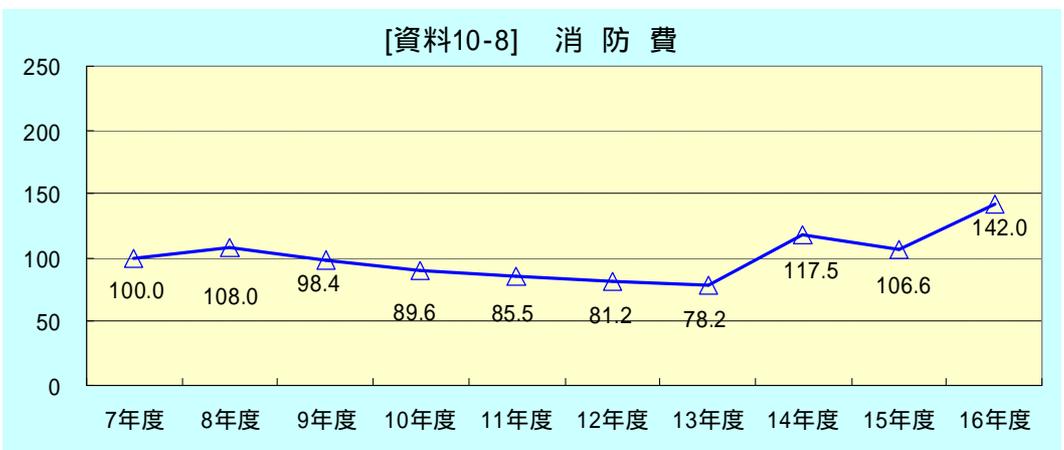
平成 8 年度に、農林水産業費の資産の形成率が上昇しているのは、氷室地域農業振興整備事業・オアシス整備事業によるものです。



商工費について、平成 14 年度と平成 16 年度に資産の形成比率が増加しているのは、地域活性化支援センター整備によるものです。



土木費については、都市基盤整備として毎年、道路や公園などの整備を行っているため、わずかずつ増加傾向にあります。



消防費について、平成 14 年度と平成 16 年度に資産の形成比率が増加しているのは、地域防災センター整備によるものです。



教育費については、平成6年度から9年度にかけて菅原公民館、菅原図書館及び渚市民体育館を、平成13年度から15年度にかけて南部市民センターの建設、平成15年度から平成16年度にかけて中央図書館の整備などを行っていますが、小中学校施設にかかる減価償却費が大きいいため、ほとんど増減はありません。



有形固定資産の合計は、平成7年度から169億1,766万3千円(6.0%)の増加となっています。

[資料11] 過去10年間における行政目的別社会資本形成の状況 (単位:千円、%)

	平成16年度	平成7年度	増減額	増減率	構成率
総務費	6,906,749	5,415,768	1,490,981	27.5%	8.8%
民生費	10,579,118	6,094,058	4,485,060	73.6%	26.5%
衛生費	12,771,044	15,456,721	2,685,677	17.4%	15.9%
労働費	920,169	1,291,418	371,249	28.7%	2.2%
農林水産業費	886,639	1,589,989	703,350	44.2%	4.2%
商工費	1,762,872	569,106	1,193,766	209.8%	7.1%
土木費	130,082,052	116,354,946	13,727,106	11.8%	81.2%
消防費	840,685	592,156	248,529	42.0%	1.5%
教育費	129,850,145	129,756,634	93,511	0.1%	0.6%
その他	3,206,900	3,772,114	565,214	15.0%	3.3%
計	297,806,373	280,892,910	16,913,463	6.0%	100.1%

過去10年間における社会資本の増加額を見ると、道路・街路・公園等の整備に係る土木費の増加額が最も多く、民生費・総務費がこれに続いていることから、これら行政分野において重点的に社会資本が形成されてきたことがわかります。

市民一人当たりバランスシート

通常のバランスシートでは、団体の人口規模等が異なるため、他団体との比較が困難ですが、バランスシートの各項目の数値を市民一人当たりで算出することにより、他団体との単純な比較を行うことができます。

[資料12]に示したとおり、平成16年度における市民一人当たりの資産額は、816,147円となっています。これに対して、負債は、310,117円となっており、1,283円増加しています。正味資産は、506,030円となっており、873円減少しています。

また、固定・流動負債を含めた地方債の元金負担額は、248,544円となっており、3,018円増加しています。

市民一人当りバランスシート

市民一人当たり

[資料 12]

平成 16 年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
平成 15 年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

	借			方		
	平成 16 年度 千円	平成 15 年度 千円	増 減 千円	平成 16 年度 (一人当たり) 円	平成 15 年度 (一人当たり) 円	増 減 円
[資産の部]						
1. 有形固定資産						
(1) 総務費	6,906,749	6,682,813	223,936	17,110	16,546	564
(2) 民生費	10,579,118	11,066,560	487,442	26,208	27,399	1,191
(3) 衛生費	12,771,044	11,346,793	1,424,251	31,638	28,093	3,545
(4) 労働費	920,169	956,671	36,502	2,280	2,369	89
(5) 農林水産業費	886,639	992,784	106,145	2,196	2,458	262
(6) 商工費	1,762,872	1,247,780	515,092	4,367	3,089	1,278
(7) 土木費	130,082,052	131,644,041	1,561,989	322,252	325,928	3,676
(8) 消防費	840,685	631,456	209,229	2,083	1,563	520
(9) 教育費	129,850,145	129,461,829	388,316	321,677	320,525	1,152
(10) その他	3,206,900	3,247,499	40,599	7,944	8,040	96
計	297,806,373	297,278,226	528,147	737,755	736,010	1,745
(うち土地)	180,454,019	176,934,478	3,519,541	447,038	438,060	8,978
有形固定資産合計	297,806,373	297,278,226	528,147	737,755	736,010	1,745
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	10,448,489	10,648,489	200,000	25,884	26,364	480
(2) 貸付金	1,000,000	1,000,000	0	2,477	2,476	1
(3) 基金						
特定目的基金	11,056,693	10,747,713	308,980	27,391	26,609	782
土地開発基金	715,450	715,450	0	1,772	1,771	1
定額運用基金	390,000	390,000	0	966	966	0
基金計	12,162,143	11,853,163	308,980	30,129	29,346	783
投資等合計	23,610,632	23,501,652	108,980	58,490	58,186	304
3. 流動資産						
(1) 現金・預金						
財政調整基金	220,044	70,000	150,044	545	173	372
減債基金	2,998,675	3,051,353	52,678	7,429	7,555	126
歳計現金	381,931	360,701	21,230	946	893	53
現金・預金計	3,600,650	3,482,054	118,596	8,920	8,621	299
(2) 未収金						
地方税	4,229,465	5,015,528	786,063	10,478	12,418	1,940
その他	203,492	202,944	548	504	502	2
未収金計	4,432,957	5,218,472	785,515	10,982	12,920	1,938
流動資産合計	8,033,607	8,700,526	666,919	19,902	21,541	1,639
資産合計	329,450,612	329,480,404	29,792	816,147	815,737	410

バランスシート

平成16年度末人口	403,666 人	増 減	— 239 人
平成15年度末人口	403,905 人		

	貸			方		
	平成16年度 千円	平成15年度 千円	増 減 千円	平成16年度 (一人当たり) 円	平成15年度 (一人当たり) 円	増 減 円
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方債	91,165,406	89,914,205	1,251,201	225,844	222,612	3,232
(2) 債務負担行為						
物件の購入等	0	323,549	323,549	0	801	801
債務保証又は損失補償	0	0	0	0	0	0
債務負担行為計	0	323,549	323,549	0	801	801
(3) 退職給与引当金	24,854,884	25,246,995	392,111	61,573	62,507	934
固定負債合計	116,020,290	115,484,749	535,541	287,417	285,920	1,497
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額	9,163,083	9,255,165	92,082	22,700	22,914	214
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	9,163,083	9,255,165	92,082	22,700	22,914	214
負債合計	125,183,373	124,739,914	443,459	310,117	308,834	1,283
[正味資産の部]						
1. 国庫支出金	28,389,132	29,047,904	658,772	70,328	71,918	1,590
2. 都道府県支出金	3,146,973	3,264,429	117,456	7,796	8,082	286
3. 一般財源等	172,731,134	172,428,157	302,977	427,906	426,903	1,003
正味資産合計	204,267,239	204,740,490	473,251	506,030	506,903	873
負債・正味資産合計	329,450,612	329,480,404	29,792	816,147	815,737	410

	平成16年度 千円	平成15年度 千円	増 減 千円	平成16年度 (一人当たり) 円	平成15年度 (一人当たり) 円	増 減 円
債務負担行為に係る補償等						
物件の購入等に係るもの	24,785,650	22,889,971	1,895,679	61,401	56,672	4,729
債務保証及び損失補償に係るもの	17,425,657	20,033,275	2,607,618	43,169	49,599	6,430
利子補給等に係るもの	0	0	0	0	0	0

3. 行政コスト計算書

(1) はじめに

平成13年3月、総務省が、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」で、バランスシートに引き続いて「行政コスト計算書」の統一的な作成基準を示しました。

行政コスト計算書においては、バランスシートでは表せない行政サービスの経費を把握することができ、バランスシートと同様に新たな視点から財政状況を見ることができます。

そこで財政状況を総合的に分析する一つの取組みとして、行政コスト計算書を作成しています。

(2) 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書とは、企業などが決算のときに用いる「損益計算書」のことで、損失や利益などを算出することにより企業の1年間の経営状況を表すものですが、地方自治体には利益という概念がないため「行政コスト計算書」という名称を使っています。

損益計算書は、企業における1年間の収益と費用を表し、その企業の経営状況が健全か否かの判断基準に用いられます。これに対して、地方自治体における行政コスト計算書は、利益の追求を目的としている企業と異なり、人的サービスや給付サービスなどの行政サービスにどれだけの経費がかかっているかなど、行政コストの把握を行うために作成します。

バランスシートは、ある時点における資産、負債などの状況を表すのに対し、行政コスト計算書は、バランスシートに計上していない1年間の行政活動の経費にかかる収支を表すものです。

行政コスト計算書では、バランスシート上で資産、負債、正味資産に計上した費用を除いた現金支出に、現金支出を伴わない減価償却費や不納欠損額(歳入で調定後徴収できないと認定した額)、退職給与引当金繰入(当該年度で積立なければならない引当金)などを含めて計上しています。

収入項目においては、市税、使用料、手数料などの現金収入のほかに、収入未済額(調定後徴収できていない額)の未収金の非現金分も含めて計上しています。

このように行政コスト計算書とは、バランスシート上で表す資産や負債などを除いた1年間の収支を計算したものです。

(3) 作成上の基準

対象会計範囲

バランスシートと同様に決算統計の基礎数値を活用する必要があることから普通会計を対象としています。

行政コスト項目の分類

コスト分析をわかりやすくするため、行政サービスの分野ごとに目的別経費と性質別経費で分類しています。

目的別経費

総務費、民生費、商工費、土木費などの区分(決算統計)によります。

性質別経費

人にかかるコスト

- (1)人件費..... 人件費には、退職手当支給額を除いて計上します。(退職手当支給額はバランスシートでの退職給与引当金の減少と考えるため、コストに該当しない)
- (2)退職給与引当金繰入..... 退職給与引当金繰入は、当該年度に引当金として新たに繰入られた分(定期昇給分など)に相当する額について計上しています。

物にかかるコスト

- (1)物件費..... 消耗品の購入、光熱水費、印刷製本費、業務委託料に要する経費です。
- (2)維持補修費..... 建物など施設の維持補修に要する経費です。
- (3)減価償却費..... 有形固定資産の資産の減耗に伴う経費です。

移転支的的なコスト

- (1)扶助費..... 福祉施設や保育所等の運営、生活保護費、医療費等の支給に要する経費です。
- (2)補助費等..... 公営企業会計(水道、病院)や各種団体への負担金、補助金などの経費です。
- (3)繰出金..... 各特別会計(下水道、国民健康保険など)への繰出金です。
- (4)普通建設事業費..... 他団体(国・府・区画整理組合等)に支出した負担金・補助金です。

その他のコスト

- (1)災害復旧事業費..... 災害によって被害を受けた施設等を復旧するための経費です。
- (2)失業対策事業費..... 失業者対策に要する経費です。
- (3)公債費..... 地方債償還額や一時借入金の利子分です。
- (4)不納欠損額..... 市税や使用料などの未収金で不納欠損処理(調定後徴収できないと認定したもの)を行った額です。

収入項目の分類

使用料・手数料等

- (1)使用料..... 保育所・幼稚園の保育料、自転車駐車場使用料などの調定額です。
 - (2)手数料..... 戸籍や住民票関係の手数料、塵芥(ゴミ)・し尿手数料などの調定額です。
 - (3)分担金及び負担金..... 市立保育所の保育料などの調定額です。
 - (4)財産収入・寄附金..... 財産運用収入や不動産売却収入及び寄附金などです。
 - (5)繰入金..... 各財産区からの繰入金です。(基金の取り崩しによるものは除く)
 - (6)諸収入..... 収益事業収入などの調定額です。
- (バランスシートで計上している貸付金は除く)

国庫(府)支出金

- 国庫補助金や府補助金などの調定額です。
- (バランスシートの資産形成につながるものは除く)

一般財源

- 地方税、各種交付金の調定額です。

バランスシートと行政コスト計算書における経費の区分

人件費、退職給与引当金繰入

人件費には、退職手当支給額を除いて計上します。(これは、バランスシート上の退職給与引当金は負債の減少でありコストではないためです)また、退職給与引当金繰入は、当該年度に引当金として新たに繰入られた分に相当する額を計上します。

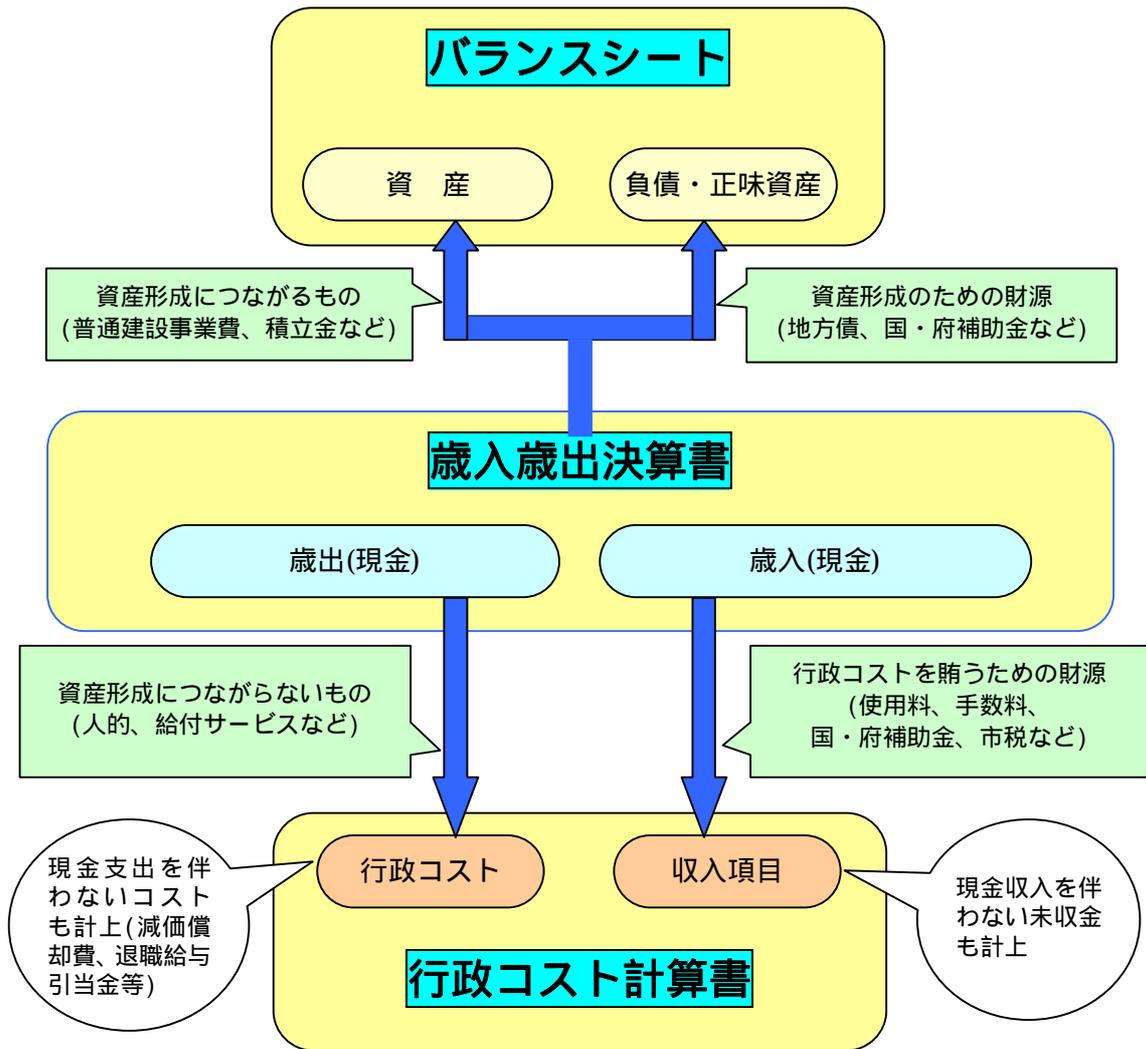
普通建設事業費

普通建設事業費のうち資産形成に該当するものは、バランスシートで計上しているため、国直轄事業負担金などを支出することにより、他団体において資産形成されるもののみ計上します。

公債費

公債費のうち元金償還分については、バランスシートで計上するため、利子分のみ計上します。

バランスシートと行政コスト計算書の関係を図示すると、以下のようになります。



(4) 行政コスト計算書からわかること

行政コスト計算書においては、行政コストは総額で 944 億 4,277 万 3 千円、収入項目総額が 935 億 5,277 万 6 千円でコスト・収入差引は 8 億 8,999 万 7 千円となっています。

この差引額は、民間企業で言うところの「当期純損益」に相当するものですが、地方公共団体には利益という概念はありませんので、この額がプラスであった場合は、地方公共団体にとっては次世代のために活用できるバランスシートの正味資産(一般財源)が増加したことを意味します。また、この額がマイナスであった場合は、当該年度の活動に要した費用が当該年度の収入で賄いきれなかったということであり、正味資産(一般財源)を消費したということになります。

性質別行政コスト

性質別行政コストでは、移転支出的なコストが最も多く 48.8%を占めています。次に多いのは、人にかかるコストで 28.7%ですが、平成 15 年度に比べて 0.8 ポイント減少しています。

市民 1 人当たりの行政コストは、全体で 233,963 円で、平成 15 年度より 2,239 円多くなっています。性質別の増減では、人件費の減少が、1,299 円となっていますが、扶助費では 3,667 円の増加となりました。

人にかかるコスト

人にかかるコストでは、職員の給料や諸手当などの人件費に 241 億 6,736 万 6 千円、退職給与引当金繰入に 29 億 781 万 2 千円を計上しています。

この退職給与引当金繰入は、職員がこの 1 年間勤務したことにより発生する退職手当の増加分を示すものであり、人にかかるコストのうち 10.7%に相当します。また、人にかかるコストは、行政コスト全体の約 3 割を占めています。

物にかかるコスト

物にかかるコストでは、物品等の購入経費や光熱水費、業務委託料などの物件費で 100 億 3,939 万 1 千円となっており全体の 10.6%を占めています。施設等の維持補修費は、6 億 5,965 万 3 千円となっています。公共施設等の有形固定資産(土地を除く)は、使用可能な期間(耐用年数)にわたって行政サービスのため使用されることにより磨耗損耗します。これを耐用年数に基づき、毎年、資産価値が減少する経費を減価償却費といいます。減価償却費は 70 億 9,341 万円で、全体の 7.5%を占めています。

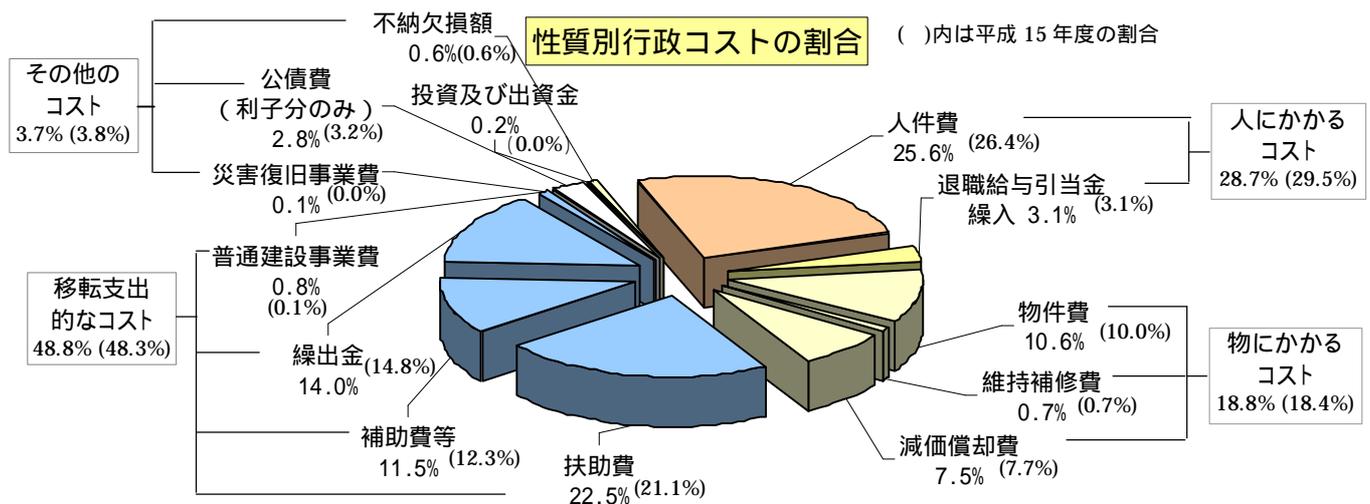
移転支出的なコスト

移転支出的なコストでは、生活保護費や高齢者、障害者、児童の福祉に要する扶助費で

212億3,336万6千円、また、公営企業や消防組合、各種団体への負担金・補助金で108億9,166万6千円、下水道特別会計や国民健康保険特別会計などへの繰出金で132億955万1千円となっています。普通建設事業費のうち資産を形成するものは、バランスシートで計上しますので、ここではそれ以外の国や府、他団体などに支出した補助金、負担金7億6,161万4千円を計上しています。移転支的的なコストは、行政コスト全体の5割近くを占めています。

その他のコスト

災害復旧事業費には、災害による緊急復旧工事費等の3,232万4千円を計上しています。公債費には、元金の償還分とそれに伴う利子の支払分があり、元金分についてはバランスシートで負債として計上し、ここでは利子分の26億5,076万8千円を計上しています。また、市税、使用料などで滞納となり、徴収できなくなった未収金のうち、不納欠損として処理したものは、コストとして考えられますので、ここでは不納欠損額として5億9,585万2千円を計上しています。



	年度未人口(人)		
	403,666	403,905	(単位:円)
	16年度	15年度	差額
人件費	59,870	61,169	1,299
退職給与引当金繰入	7,203	7,106	97
物件費	24,871	23,223	1,648
維持補修費	1,634	1,686	52
減価償却費	17,573	17,758	185
扶助費	52,601	48,934	3,667
補助費等	26,982	28,401	1,419
繰出金	32,724	34,404	1,680
普通建設事業費	1,887	321	1,566
災害復旧事業費	80	-	80
公債費(利子分のみ)	6,567	7,391	824
投資及び出資金	495	20	475
不納欠損額	1,476	1,311	165
合計	233,963	231,724	2,239

平成15・16年度 市民一人あたりの性質別行政コスト

目的別行政コスト

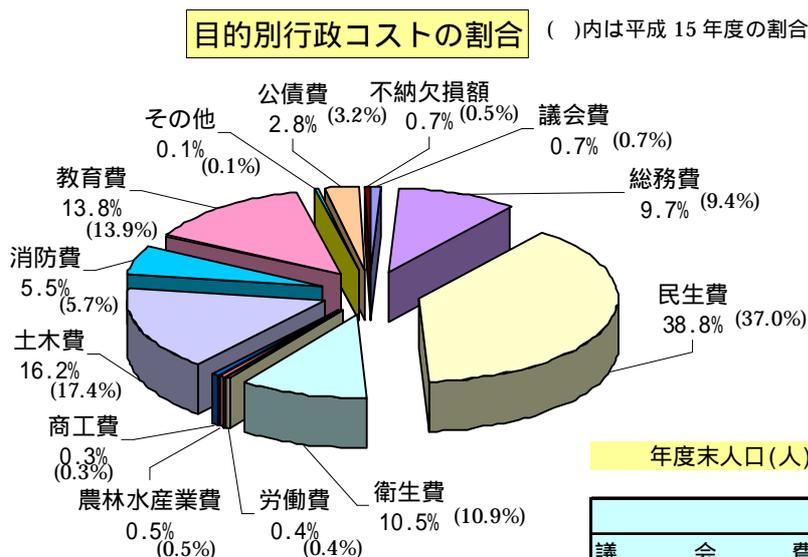
目的別でコストが大きいものは、民生費が行政コスト全体の 38.8%を占め、次いで土木費で 16.2%、教育費で 13.8%、衛生費で 10.5%となっています。

民生費は、365 億 8,656 万 5 千円で、内訳は、生活保護費や高齢者・障害者の福祉、保育所の運営経費などの扶助費で 208 億 3,927 万 6 千円(57.0%)、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金で 70 億 4,817 万 8 千円(19.3%)となっています。

土木費は 152 億 7,655 万 7 千円で、内訳は、下水道特別会計などの繰出金で 61 億 6,137 万 3 千円(40.3%)、道路・公園などの資産減耗による減価償却費で 32 億 2,086 万 5 千円(21.1%)が多く、減価償却費全体の約半分(45.4%)を占めています。

教育費は 130 億 2,992 万 4 千円で、内訳は、人件費で 61 億 300 万 6 千円と教育費全体の 46.8%を占め、また、人件費全体の 25.3%となっています。次に、学校・公民館施設等の管理運営費の物件費で 28 億 7,504 万 3 千円(22.1%)と、物件費全体の 28.6%を占め、次いで学校・公民館施設等の減価償却費の 19 億 8,532 万 9 千円(15.2%)となっています。

衛生費は 99 億 4,832 万 1 千円で、内訳は、人件費が 43 億 2,354 万円(43.5%)、次いで各施設の管理運営費などの物件費で 22 億 1,547 万 4 千円(22.3%)となっています。



年度末人口(人) 403,666 403,905

(単位:円)

	16年度	15年度	差 額
議 会 費	1,701	1,705	4
総 務 費	22,793	21,723	1,070
民 生 費	90,636	85,681	4,955
衛 生 費	24,645	25,204	559
労 働 費	881	896	15
農 林 水 産 業 費	1,203	1,097	106
商 工 費	803	746	57
土 木 費	37,844	40,329	2,485
消 防 費	12,950	13,340	390
教 育 費	32,279	32,183	96
そ の 他	101	118	17
災 害 復 旧 費	80		80
公 債 費	6,571	7,391	820
不 納 欠 損 額	1,476	1,311	165
合 計	233,963	231,724	2,239

平成 15・16 年度 市民一人あたりの
目的別行政コスト

収入項目に対する行政コスト

目的別でコストの大きい民生費、土木費、教育費、衛生費の財源の主なものについて見ていきます。

民生費では、保育所の負担金・使用料などで13億7,764万5千円と生活保護費や保育所運営負担金の国、府からの支出金159億8,532万4千円が財源のおよそ半分を占め、残りは一般財源(地方税、各種交付金等)で192億2,359万6千円となっています。

土木費では、道路占用料や自転車駐車場の使用料などが3億9,267万8千円、国・府の支出金が1億6,756万5千円、一般財源は147億1,631万4千円で、一般財源は土木費全体の96.3%を占めています。

教育費についても、幼稚園の保育料や教育施設の使用料などで4億5,981万7千円、国・府の支出金で3億576万1千円となっており、9割以上の122億6,434万6千円が一般財源で賄われています。

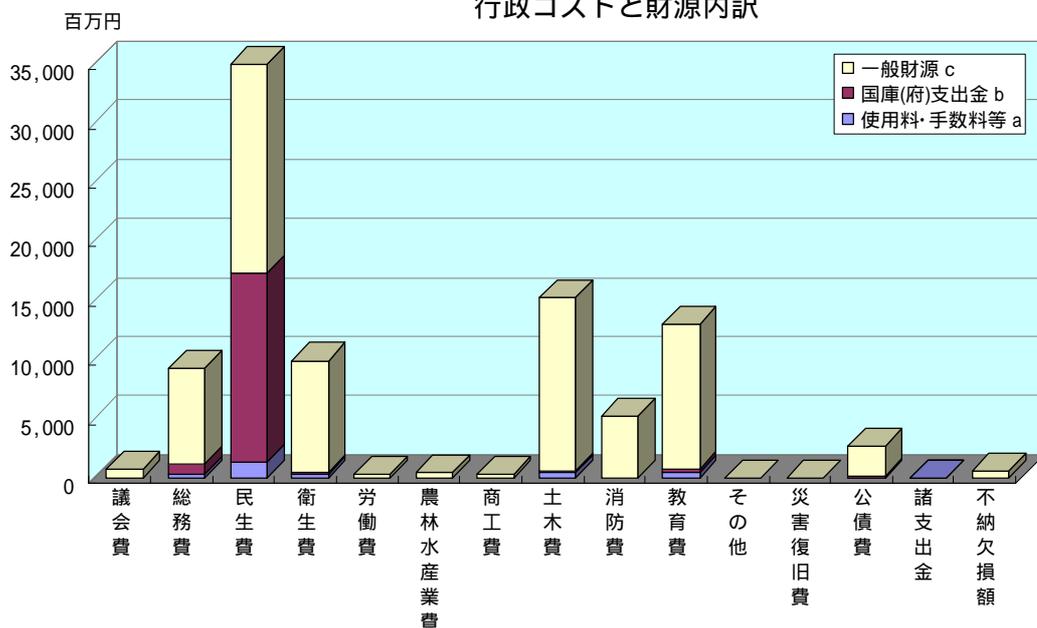
衛生費についても、塵芥・し尿処理手数料などで3億219万5千円、老人保健事業費負担金などの国・府からの支出金で1億7,074万6千円となっており、残りの94億7,538万円は一般財源で賄われています。

収入項目に対する行政コスト

(単位：百万円)

	総額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	その他	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
行政コスト A	94,443	687	9,201	36,587	9,948	356	486	324	15,276	5,228	13,030	40	32	2,652	-	596
使用料・手数料等 a	2,952	-	308	1,378	302	25	56	18	393	12	460	-	-	-	-	-
a/A	3.1	-	3.3	3.8	3.0	7.0	11.5	5.6	2.6	0.2	3.5	-	-	-	-	-
国庫(府)支出金 b	17,623	-	837	15,985	171	10	5	10	168	6	306	-	-	125	-	-
b/A	18.7	-	9.1	43.7	1.7	2.8	1.0	3.1	1.1	0.1	2.3	-	-	4.7	-	-
一般財源 c	73,868	687	8,056	19,224	9,475	321	425	296	14,715	5,210	12,264	40	32	2,527	-	596
c/A	78.2	100.0	87.6	52.5	95.2	90.2	87.4	91.4	96.3	99.7	94.1	100.0	100.0	95.3	-	100.0

行政コストと財源内訳



行政コスト計算書

行政コスト

[行政コスト]

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	
人にかかるコスト	(1)人件費	24,167,366	25.6	605,556	5,097,491	4,591,274	4,323,540	-
	(2)退職給与引当金繰入	2,907,812	3.1	20,351	600,956	626,095	563,845	-
	小計	27,075,178	28.7	625,907	5,698,447	5,217,369	4,887,385	-
物にかかるコスト	(1)物件費	10,039,391	10.6	26,103	2,383,559	1,171,320	2,215,474	89,593
	(2)維持補修費	659,653	0.7	-	22,680	3,498	381,561	-
	(3)減価償却費	7,093,410	7.5	-	193,993	532,855	822,437	42,382
	小計	17,792,454	18.8	26,103	2,600,232	1,707,673	3,419,472	131,975
移転支出的なコスト	(1)扶助費	21,233,366	22.5	-	-	20,839,276	409	-
	(2)補助費等	10,891,666	11.5	34,673	667,673	1,749,068	1,637,181	223,637
	(3)繰出金	13,209,551	14.0	-	-	7,048,178	-	-
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	761,614	0.8	-	34,304	25,001	3,874	-
	小計	46,096,197	48.8	34,673	701,977	29,661,523	1,641,464	223,637
その他のコスト	(1)災害復旧事業費	32,324	0.1	-	-	-	-	-
	(2)失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-
	(3)公債費(利子分のみ)	2,650,768	2.8	-	-	-	-	-
	(4)投資及び出資金	200,000	0.2	-	200,000	-	-	-
	(5)債務負担行為繰入	-	-	-	-	-	-	-
	(6)不納欠損額	595,852	0.6	-	-	-	-	-
	小計	3,478,944	3.7	-	200,000	-	-	-
行政コスト A	94,442,773		686,683	9,200,656	36,586,565	9,948,321	355,612	
(構成比率)			0.7	9.7	38.7	10.5	0.4	

[収入項目]

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1 使用料・手数料等 a	2,951,654			308,600	1,377,645	302,195	25,027
a/A	3.1		-	3.4	3.8	3.0	7.0
2 国庫(府)支出金 b	17,623,052			836,675	15,985,324	170,746	9,902
b/A	18.7			9.1	43.7	1.7	2.8
3 一般財源 c	72,978,070						
c/A	77.3						
収入(a+b+c) B	93,552,776						
コスト・収入差引(B-A)C	-889,997						
4 国・府支出金当期充当額 D	416,746						
正味資産増減額(C+D) E	-473,251						
5 正味資産国・府支出金償却額 F	1,192,974						
6 期首一般財源等	172,428,157						
一般財源等増減額(C+F)	302,977						
7 期末一般財源等	172,731,134						

ト 計算書

(単位:千円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	その他	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
187,219	116,505	3,031,273	111,502	6,103,006					
22,745	15,563	427,373	11,971	618,913					
209,964	132,068	3,458,646	123,473	6,721,919					
6,866	46,710	1,153,807	69,339	2,875,043			1,577		
5,409	-	172,210	-	74,295					
106,145	73,154	3,220,865	75,651	1,985,329	40,599				
118,420	119,864	4,546,882	144,990	4,934,667	40,599		1,577	-	
-	-	-	-	393,681					
116,628	72,046	455,537	4,958,866	976,357					
-	-	6,161,373	-	-					
40,815	-	654,119	201	3,300	-				
157,443	72,046	7,271,029	4,959,067	1,373,338	-	-		-	
						32,324			
							2,650,768		
									595,852
-	-	-	-	-		32,324	2,650,768		595,852
485,827	323,978	15,276,557	5,227,530	13,029,924	40,599	32,324	2,652,345	-	595,852
0.5	0.4	16.2	5.5	13.8	0.1	-	2.8	-	0.7

(単位:千円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	その他	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
56,184	17,906	392,678	11,602	459,817	-	-	-	-	-
11.6	5.5	2.6	0.2	3.5		-	-	-	-
5,346	10,263	167,565	6,090	305,761	-	-	125,380	-	-
1.1	3.2	1.1	0.1	2.3	-	-	4.7	-	-

4. 連結財務諸表について

(1) 連結の目的と必要性

これまで、普通会計を中心に、財政分析を行ってきました。しかし、市では、普通会計で行っている事業のほかに、特別会計で水道事業や下水道事業、病院事業など、市民と密接なかかわりをもつ事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人などの財政援助団体を通じて行う事業もあります。このような、普通会計以外の特別会計での活動の大きさは、歳入ベースで普通会計の4～5割に達していると言われております。また、水道事業や下水道事業の地方債残高、土地開発公社が保有する資産・負債残高も巨額なものとなっています。

このような状況の中で、市全体の事業活動をみるための取り組みとして、各会計と団体の資産・負債、資金の流れを合算した財務諸表の作成が求められるようになってきました。

(2) 連結手続きの概要

連結する範囲

企業会計においては、支配力基準によって連結の範囲が決められますが、地方自治体の会計では、現在のところ連結の範囲に関する確立した基準はありません。

しかし、特別会計と企業会計は、当然連結の範囲に含まれると考えられます。また、地方自治法の調査権などの規定から、出資比率が50%以上の団体、および出資比率が25%以上で役員の構成などから、地方自治体が実質的に支配していると判断される団体を連結の対象とすることが考えられます。

これらのことから、本市における連結の範囲は、特別会計、企業会計、土地開発公社、施設管理サービス公社、文化国際財団、勤労者福祉協会、公園緑化協会、水道サービスセンターとしています。

連結の手続き

民間企業では、各社が企業会計原則に従い、同じフォームで財務諸表を作成しているため、連結するにあたり特に問題は生じませんが、地方公共団体では、それぞれの会計単位で会計処理の方法が異なり、別々のフォームの財務諸表を作成しているため、その調整が必要となります。

そのための手続きとして、まず、普通会計で作成したバランスシート、行政コスト計算書を基準とし、同じ会計基準で各会計単位のバランスシート、行政コスト計算書を作成することとします。そのほか、連結することで、それぞれの会計は一つの会計単位として考えることになるので、以下のような修正を行っています。

・普通会計から外郭団体への投資（出資金）と投資の受入れ（出資金・基本金）は、相

殺消去しています。

- ・貸付金と借入金など、連結した会計間の債権、債務は相殺消去しています。
- ・普通会計と特別会計間の繰出金と繰入金などの内部取引は、相殺消去しています。

連結対象会計一覧

会計範囲		含まれる会計	会計処理の方法
地方公共団体	普通会計	一般会計と土地取得特別会計、老人保健特別会計の一部	官庁会計
	地方公営企業以外の特別会計	国民健康保険特別会計 老人保健特別会計 介護保険特別会計	官庁会計
	地方公営企業(法適用)	水道事業会計 病院事業会計	企業会計(地方公営企業法)
	地方公営企業(法非適用)	下水道特別会計 自動車駐車場特別会計	官庁会計
財政援助団体	法定公社	土地開発公社	企業会計
	外郭団体	施設管理サービス公社 文化国際財団 勤労者福祉協会 公園緑化協会 水道サービスセンター	公益法人会計 企業会計

連結バランスシート

	普通会計	国民健康保険	下水道	老人保健	自動車駐車場	介護保険	公営企業会計	
							水道	病院
1. 有形固定資産								
(1)総務費	6,906,749	0	0	0	0	0	0	0
(2)民生費	10,579,118	0	0	0	0	0	0	2,466,727
(3)衛生費	12,771,044	0	0	0	0	0	60,484,344	0
(4)労働費	920,169	0	0	0	0	0	0	0
(5)農林業費	886,639	0	0	0	0	0	0	0
(6)商工費	1,762,872	0	0	0	0	0	0	0
(7)土木費	130,082,052	0	121,857,004	0	1,123,065	0	0	0
(8)消防費	840,685	0	0	0	0	0	0	0
(9)教育費	129,850,145	0	0	0	0	0	0	0
(10)その他	3,206,900	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産 計	297,806,373	0	121,857,004	0	1,123,065	0	60,484,344	2,466,727
2. 投資等								
(1)投資及び出資金	10,448,489	0	0	0	0	0	1,000	10,500
(2)貸付金	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0
(3)基金	12,162,143	0	0	0	0	323,348	0	0
(4)基本財産	0	0	0	0	0	0	0	0
(5)その他	0	0	13,753,979	0	261	0	2,632,607	564
投資等 計	23,610,632	0	13,753,979	0	261	323,348	2,633,607	11,064
3. 流動資産								
(1)現金・預金	3,600,650	0	0	0	0	103,458	5,515,766	77,069
(2)未収金等	4,432,957	3,174,177	115,992	44	0	93,579	1,223,745	1,026,869
(3)公有用地	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)その他	0	0	0	0	0	0	117,720	3,500
流動資産 計	8,033,607	3,174,177	115,992	44	0	197,037	6,857,231	1,107,438
資産合計	329,450,612	3,174,177	135,726,975	44	1,123,326	520,385	69,975,182	3,585,229
1. 固定負債								
(1)地方債・借入金	91,165,406	0	100,118,955	0	846,598	0	0	0
(2)債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)退職給与引当金等	24,854,884	0	0	0	0	0	1,174,744	0
(4)その他	0	0	0	0	0	0	3,635,430	0
固定負債 計	116,020,290	0	100,118,955	0	846,598	0	4,810,174	0
2. 流動負債								
(1)翌年度償還予定額	9,163,083	0	4,319,364	0	93,875	0	0	0
(2)短期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)未払金等	0	177,227	1,157,194	138,876	206,468	0	1,742,506	581,946
流動負債 計	9,163,083	177,227	5,476,558	138,876	300,343	0	1,742,506	581,946
負債合計	125,183,373	177,227	105,595,513	138,876	1,146,941	0	6,552,680	581,946
正味資産の部	204,267,239	2,996,950	30,131,462	138,832	23,615	520,385	63,422,502	3,003,283
正味資産合計	204,267,239	2,996,950	30,131,462	138,832	23,615	520,385	63,422,502	3,003,283
負債・正味資産合計	329,450,612	3,174,177	135,726,975	44	1,123,326	520,385	69,975,182	3,585,229

連結コスト計算書

	普通会計	国民健康保険	下水道	老人保健	自動車駐車場	介護保険	公営企業会計	
							水道	病院
(1)人件費	24,167,366	408,502	459,075	66,710	0	304,757	1,173,710	3,165,758
(2)物件費	10,039,391	217,013	612,681	38,238	22,321	240,784	1,998,924	3,068,543
(3)維持補修費	659,653	0	138,667	0	0	0	207,126	28,727
(4)扶助費	21,233,366	0	0	26,223,564	0	0	0	0
(5)補助費等	10,891,666	29,119,909	1,339,480	24,722	0	13,636,796	0	0
(6)普通建設事業費	761,614	0	157,071	0	0	0	596,055	0
(7)事業原価	-	-	-	-	-	-	-	-
(8)災害復旧事業費	32,324	0	0	0	0	0	0	0
(9)公債費	2,650,768	922	3,811,706	0	46,623	69	1,283,936	6,835
(10)繰出金	13,209,551	0	0	45,547	0	0	0	0
(11)減価償却費	7,093,410	0	4,494,610	0	43,645	0	2,521,841	284,159
(12)退職手当引当金繰入額	2,907,812	0	0	0	0	0	273,913	280,555
(13)投資及び出資金	200,000	0	0	0	0	3,344	0	0
(14)不納欠損額	595,852	664,142	0	0	0	0	0	0
費用合計	94,442,773	30,410,488	11,013,290	26,398,781	112,589	14,185,750	8,055,505	6,834,577
(1)一般財源	72,978,070	0	0	0	0	0	0	0
(2)国民健康保険税	0	10,052,033	0	0	0	0	0	0
(3)交付金	0	6,446,107	0	16,670,989	0	0	0	0
(4)事業収益	0	0	0	0	0	0	0	5,276,488
(5)国庫支出金	17,623,052	9,874,676	0	6,262,711	0	3,042,818	0	2,003
(6)府支出金	0	211,512	0	1,610,464	0	1,730,599	0	7,599
(7)使用料・手数料	2,951,654	0	4,689,153	0	97,646	0	7,265,991	0
(8)分担金・負担金	0	0	1,426,643	0	0	0	343,548	804,237
(9)財産収入	0	0	0	0	0	446	3,327	71
(10)繰入金	0	3,131,480	2,913,737	1,698,167	37,292	2,540,769	188,997	108,436
(11)諸収入	0	85,218	206,771	29,373	87	6,974,576	692,139	67,531
収入合計	93,552,776	29,801,026	9,236,304	26,271,704	135,025	14,289,208	8,494,002	6,266,365
当期純余剰	889,997	609,462	1,776,986	127,077	22,436	103,458	438,497	568,212

土地開発公社	施設管理 サービス公社	文化国際財団	勤労者福祉協会		公園緑化協会	水道サービス センター	単純合算	個別修正及び 連結相殺消去	連結
			一般会計	互助会					
0	0	0	0	0	0	0	6,906,749	0	6,906,749
0	0	0	0	0	0	0	13,045,845	0	13,045,845
0	0	0	0	0	0	0	73,255,388	0	73,255,388
0	0	0	0	0	0	0	920,169	0	920,169
0	0	0	0	0	0	0	886,639	0	886,639
0	0	0	0	0	0	0	1,762,872	0	1,762,872
0	0	0	0	0	0	0	253,062,121	0	253,062,121
0	0	0	0	0	0	0	840,685	0	840,685
0	0	0	0	0	0	0	129,850,145	0	129,850,145
355	117,437	343,117	169,865	17,793	306,181	2,684	4,164,332	0	4,164,332
355	117,437	343,117	169,865	17,793	306,181	2,684	484,694,945	0	484,694,945
							0		0
0	0	0	0	0	0	0	10,459,989	10,202,900	257,089
0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000	0
0	0	0	0	0	0	0	12,485,491	5,000,000	7,485,491
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24,597	0	0	0	0	0	0	16,412,008	0	16,412,008
24,597	0	0	0	0	0	0	40,357,488	16,202,900	24,154,588
							0		0
134,032	84,882	21,311	30,866	3,532	42,692	12,147	9,626,405	0	9,626,405
0	0	2,546	256	0	0	4,777	10,074,942	523,220	9,551,722
23,542,171	0	0	0	0	0	0	23,542,171	0	23,542,171
0	0	0	0	0	0	640	121,860	0	121,860
23,676,203	84,882	23,857	31,122	3,532	42,692	17,564	43,365,378	523,220	42,842,158
23,701,155	202,319	366,974	200,987	21,325	348,873	20,248	568,417,811	16,726,120	551,691,691
							0		0
17,411,400	0	0	0	0	0	0	209,542,359	26,905,487	236,447,846
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19,597	0	4,324	0	0	0	0	26,053,549	0	26,053,549
0	0	0	0	0	0	0	3,635,430	0	3,635,430
17,430,997	0	4,324	0	0	0	0	239,231,338	26,905,487	266,136,825
							0		0
0	0	0	0	0	0	0	13,576,322	1,654,283	15,230,605
6,000,000	0	0	0	0	0	0	6,000,000	6,000,000	0
207,587	47,216	23,271	16,544	0	42,127	4,542	4,345,504	523,220	3,822,284
6,207,587	47,216	23,271	16,544	0	42,127	4,542	23,921,826	4,868,937	19,052,889
23,638,584	47,216	27,595	16,544	0	42,127	4,542	263,153,164	22,036,550	285,189,714
62,571	155,103	339,379	184,443	21,325	306,746	15,706	305,264,647	38,762,670	266,501,977
62,571	155,103	339,379	184,443	21,325	306,746	15,706	305,264,647	38,762,670	266,501,977
23,701,155	202,319	366,974	200,987	21,325	348,873	20,248	568,417,811	16,726,120	551,691,691

土地開発公社	施設管理 サービス公	文化国際財団	勤労者福祉協会		公園緑化協会	水道サービ スセンター	単純合算	個別修正及び 連結相殺消去	連結
			一般会計	互助会					
31,055	43,589	28,336	95,994		38,875	9,297	29,993,024		29,993,024
6,354	4,166	59,888	21,910	2,045	5,393	7,513	16,345,482	725,720	15,619,762
							1,034,173		1,034,173
							47,456,930		47,456,930
526	2,641	2,859	6,326	60	798	3,390	55,131,952	10,875,906	44,256,046
							1,514,740		1,514,740
3,446,086	369,599	76,289	85,673	13,404	101,290	36,614	4,202,768	2,545,873	1,656,895
21							7,800,880		7,800,880
							13,285,454		13,285,454
	3,423	1,196	748		1,065	828	14,444,925		14,444,925
		537					3,462,817		3,462,817
							203,344		203,344
							1,259,994		1,259,994
3,484,042	423,418	169,105	210,651	15,509	147,421	57,642	196,136,483	14,147,499	181,988,984
									0
							72,978,070		72,978,070
							10,052,033		10,052,033
							23,117,096		23,117,096
3,109,752	374,163	110,119	98,006	11,731	97,672	59,061	9,136,992	3,227,674	5,909,318
							36,805,260		36,805,260
							3,560,174		3,560,174
							15,004,444		15,004,444
		43,919					2,618,347	43,919	2,574,428
33	2	33	6		6	1	174,821		174,821
	45,949	10,008	116,849	2,763	46,530		10,875,906	10,875,906	0
400,521	3,284	260	3,535	174	6	328	8,463,803		8,463,803
3,510,306	423,398	164,339	218,396	14,668	144,214	59,390	192,786,946	14,147,499	178,639,447
26,264	20	4,766	7,745	841	3,207	1,748	3,349,537	0	3,349,537

5. 連結財務諸表の分析

連結財務諸表を作成した結果、資産総額は、3,295 億円から 5,517 億円に、負債総額は、1,252 億円から 2,852 億円に、正味資産総額は、2,043 億円から 2,665 億円になりました。

また、費用総額は、944 億円から 1,820 億円に、収入総額は、936 億円から 1,786 億円になりました。

項目ごとにみても、まず、資産合計の連単比率が約 1.70 倍となっています。これは、下水道特別会計、水道事業会計の資産が大きいからです。また、負債合計の連単比率が 2.28 倍と資産合計の比率に比べて大きくなっていますが、これは、下水道事業会計、水道事業

普通会計と連結の数値比較

(単位:千円)

	普通会計	連結	連単比率
資産合計	329,450,612	551,691,691	1.67倍
(有形固定資産 a)	(297,806,373)	(484,694,945)	(1.63倍)
負債合計	125,183,373	285,189,714	2.28倍
正味資産合計 b	204,267,239	266,501,977	1.30倍
費用合計	94,442,773	181,988,984	1.93倍
収入合計	93,552,776	178,639,447	1.91倍
世代間負担比率 (b / a)	68.6	55.0	

会計では、起債を財源に事業を行っているために負債比率が高くなっていることなどによるものです。このことは、世代間負担比率の変動にも影響が現れ、普通会計以外の会計を含めた方が、将来世代の負担が増えるという結果になっています。

6. 今後の取り組みについて

バランスシートをはじめとする新たな財務分析が、近年、多くの地方公共団体で試みられるようになりましたが、まだ他団体との有効な比較検討を行うなど、十分な財政分析を行うまでには至っていないのが実態です。

決算統計においては、その結果が集計され、態様が類似している公共団体をグループ化し、財政状況の比較検討を行う指標として、「類似団体別市町村財政指数表」が作成されています。今後、バランスシートにおいても、作成・公表を行う団体が増えれば、類似団体において比較検討が可能な新たな指標が得られるものと思われます。

今後も財政分析を行う一つ的手段として、バランスシート及び行政コスト計算書を有効に活用していきたいと考えています。

デ ー タ 編

データ編

1 財政状況

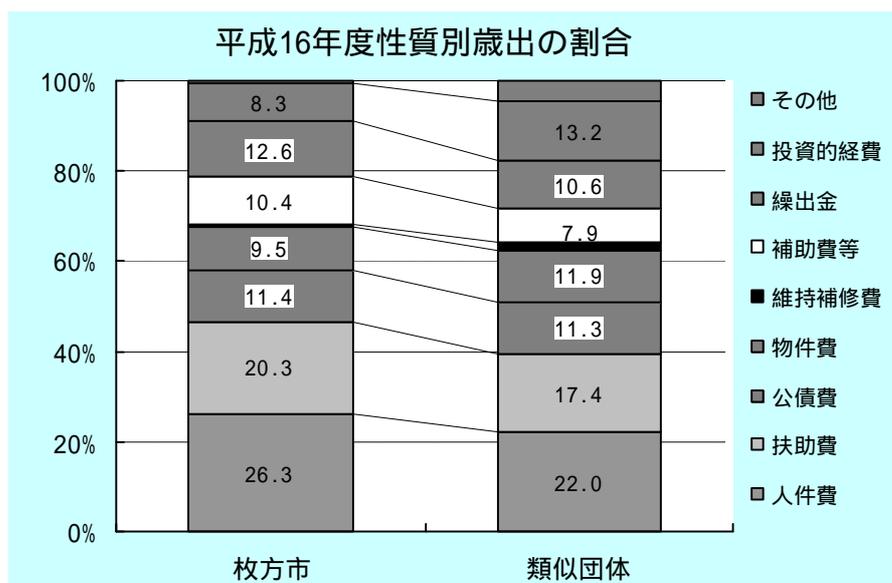
【性質別歳出（15,17ページ参照）】

枚方市 (単位：百万円)

区分 \ 年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
人件費	29,779	30,569	30,946	31,299	31,252	30,536	29,801	28,482	27,674	27,467
扶助費	13,189	13,547	14,197	15,087	15,737	14,709	15,650	17,039	19,765	21,233
公債費	9,467	10,059	10,932	11,798	12,675	12,932	13,577	13,334	12,998	11,884
物件費	9,713	9,475	9,799	10,564	11,132	9,058	9,522	9,951	9,380	10,039
維持補修費	1,422	1,387	1,389	1,360	1,162	959	871	850	681	660
補助費等	11,932	13,351	11,066	10,957	13,083	11,216	11,052	11,306	11,471	10,892
繰出金	10,269	9,571	9,984	10,145	11,679	12,455	13,027	13,158	13,896	13,210
投資的経費	15,385	16,644	14,480	11,572	7,520	7,394	7,793	8,447	5,516	8,739
その他	3,524	1,902	5,304	3,349	3,654	4,830	3,394	2,068	438	508
歳出総額	104,680	106,505	108,097	106,131	107,894	104,089	104,687	104,635	101,819	104,632

類似団体 (単位：百万円)

区分 \ 年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
人件費	23,162	22,280	23,240	23,376	22,415	22,354	20,407	19,631	19,459	20,426
扶助費	12,397	9,658	10,646	11,446	11,694	10,398	12,622	13,549	14,704	16,097
公債費	10,792	8,201	9,193	9,918	9,998	10,408	10,392	10,357	10,035	10,418
物件費	9,705	9,453	9,880	10,341	10,710	10,393	9,817	10,050	9,990	11,030
維持補修費	1,488	1,104	1,243	1,261	1,300	1,290	1,081	1,197	1,158	1,275
補助費等	6,469	6,532	6,912	7,092	8,075	6,747	7,918	7,437	7,217	7,312
繰出金	6,966	6,570	7,025	7,027	7,577	8,615	8,162	8,562	9,110	9,773
投資的経費	28,544	23,782	20,584	19,344	17,188	16,451	15,369	15,808	12,140	12,199
その他	6,655	4,480	5,403	5,272	7,761	6,075	5,563	4,603	4,172	4,047
歳出総額	106,177	92,061	94,128	95,078	96,717	92,731	91,331	91,194	87,985	92,577



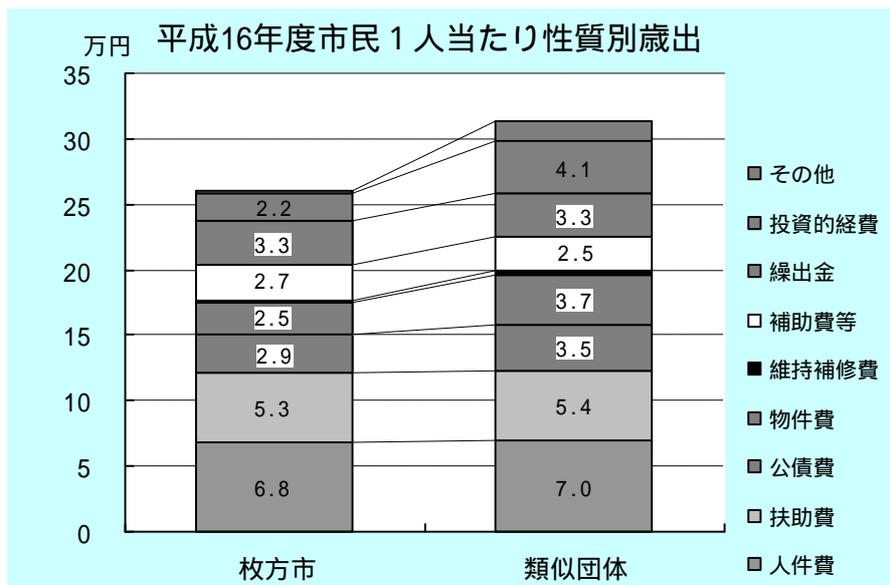
【市民1人当たり性質別歳出（15,17ページ参照）】

枚方市 (単位：円)

区分\年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
人件費	74,891	76,602	77,303	77,807	77,796	76,103	74,178	70,662	68,516	68,045
扶助費	33,170	33,947	35,462	37,505	39,175	36,657	38,955	42,274	48,934	52,601
公債費	23,809	25,207	27,308	29,330	31,550	32,228	33,793	33,081	32,181	29,440
物件費	24,427	23,742	24,477	26,261	27,712	22,573	23,702	24,687	23,223	24,871
維持補修費	3,576	3,474	3,470	3,381	2,894	2,389	2,168	2,108	1,686	1,634
補助費等	30,008	33,456	27,644	27,239	32,568	27,954	27,509	28,051	28,401	26,982
繰出金	25,825	23,985	24,940	25,220	29,071	31,040	32,426	32,645	34,404	32,724
投資的経費	38,693	41,708	36,170	28,767	18,719	18,429	19,396	20,957	13,657	21,649
その他	8,863	4,766	13,248	8,325	9,097	12,037	8,448	5,130	1,085	1,258
歳出総額	263,262	266,888	270,022	263,836	268,581	259,411	260,575	259,594	252,087	259,203

類似団体 (単位：円)

区分\年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
人件費	71,581	72,701	74,659	74,974	73,565	73,300	73,455	70,016	68,883	69,292
扶助費	38,312	31,515	34,201	36,710	38,381	34,095	45,432	48,323	52,053	54,607
公債費	33,353	26,762	29,533	31,811	32,813	34,128	37,405	36,941	35,522	35,343
物件費	29,993	30,845	31,740	33,167	35,149	34,080	35,334	35,844	35,366	37,419
維持補修費	4,599	3,603	3,994	4,044	4,265	4,230	3,891	4,271	4,099	4,324
補助費等	19,991	21,314	22,205	22,746	26,502	22,123	28,499	26,526	25,548	24,804
繰出金	21,527	21,439	22,569	22,538	24,868	28,249	29,380	30,536	32,249	33,154
投資的経費	88,216	77,602	66,126	62,041	56,411	53,945	55,318	56,380	42,975	41,386
その他	20,566	14,619	17,358	16,909	25,470	19,920	20,024	16,417	14,768	13,730
歳出総額	328,138	300,400	302,385	304,940	317,424	304,070	328,738	325,254	311,463	314,059



【目的別歳出（16,25年度参照）】

枚方市

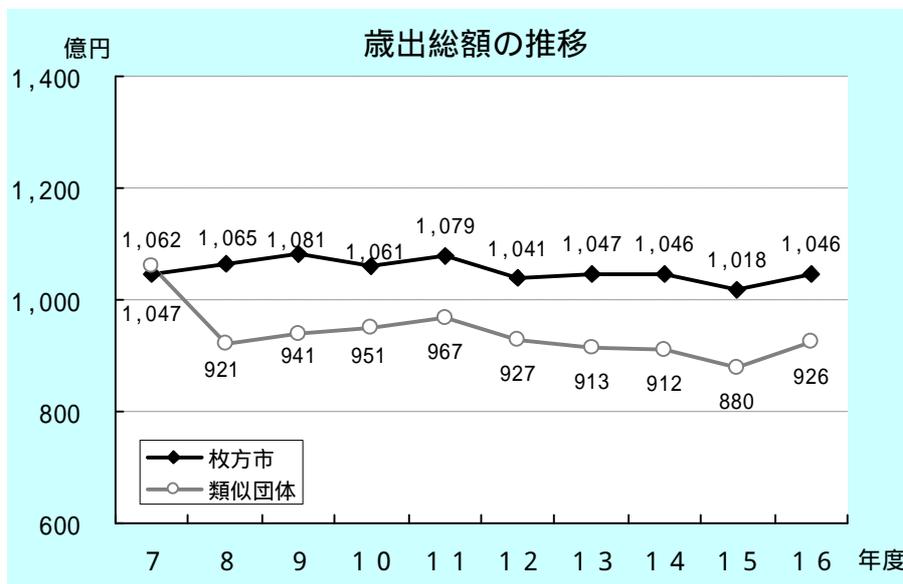
(単位：百万円)

区分	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
総務費	12,066	9,625	9,719	10,501	13,023	12,148	11,580	11,839	11,631	12,633
民生費	25,158	29,554	29,949	31,111	32,761	28,632	29,930	31,559	33,461	35,480
衛生費	11,848	13,141	14,036	12,106	10,874	10,284	10,162	9,570	8,971	10,809
土木費	23,440	20,982	20,498	19,439	18,491	17,773	17,643	17,107	15,531	13,287
教育費	15,614	15,316	15,335	13,326	13,247	12,999	12,785	12,517	12,395	12,914
公債費	9,467	10,059	10,932	11,798	12,674	12,931	13,576	13,334	12,998	11,886
その他	7,087	7,828	7,628	7,850	6,824	9,322	9,011	8,709	6,832	7,623
歳出総額	104,680	106,505	108,097	106,131	107,894	104,089	104,687	104,635	101,819	104,632

類似団体

(単位：百万円)

区分	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
総務費	11,467	10,593	9,684	9,597	10,634	10,438	9,524	9,258	9,353	10,301
民生費	22,041	19,916	21,424	22,429	24,624	21,537	23,430	23,875	25,319	27,590
衛生費	9,424	10,334	9,611	9,927	9,906	10,296	8,469	9,304	7,705	8,411
土木費	26,732	20,164	21,446	20,259	19,424	18,457	18,823	17,701	16,355	15,441
教育費	13,132	12,896	12,499	12,436	11,427	11,689	10,529	10,550	10,401	10,830
公債費	10,796	8,206	9,196	9,921	10,000	10,409	10,393	10,358	10,035	10,419
その他	12,584	9,951	10,268	10,509	10,700	9,904	10,163	10,149	8,816	9,585
歳出総額	106,177	92,061	94,128	95,078	96,717	92,731	91,331	91,194	87,984	92,577



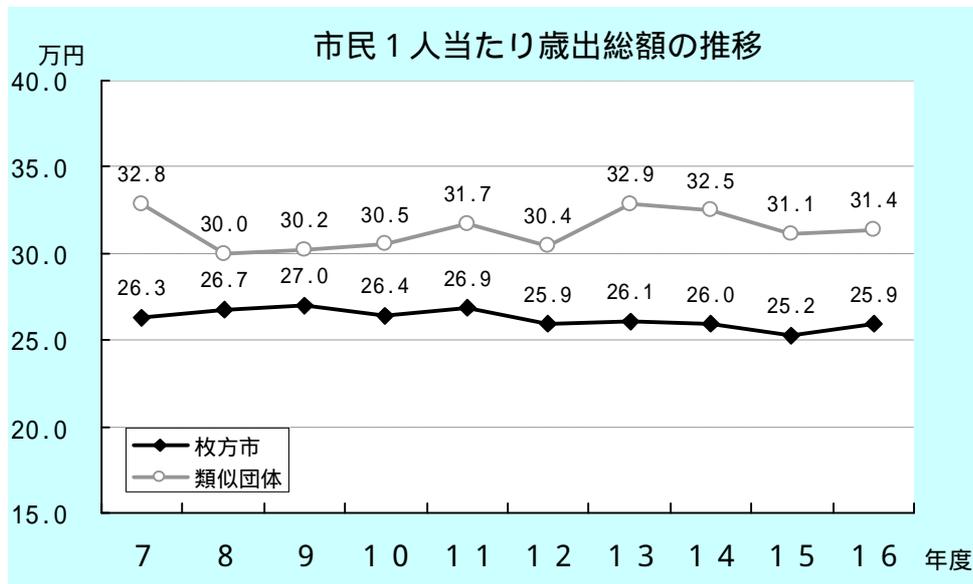
【市民1人当たり目的別歳出(16,25年度参照)】

枚方市 (単位:円)

区分\年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
総務費	30,345	24,119	24,277	26,106	32,419	30,276	28,824	29,372	28,796	31,295
民生費	63,271	74,059	74,812	77,340	81,552	71,356	74,498	78,297	82,844	87,895
衛生費	29,797	32,929	35,061	30,096	27,069	25,630	25,294	23,743	22,210	26,776
土木費	58,950	52,579	51,203	48,323	46,030	44,293	43,916	42,441	38,452	32,916
教育費	39,269	38,379	38,305	33,129	32,976	32,397	31,824	31,053	30,689	31,993
公債費	23,809	25,207	27,308	29,330	31,550	32,228	33,793	33,081	32,181	29,444
その他	17,822	19,616	19,056	19,513	16,986	23,231	22,427	21,608	16,915	18,884
歳出総額	263,262	266,888	270,022	263,836	268,581	259,411	260,575	259,594	252,087	259,203

類似団体 (単位:円)

区分\年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
総務費	35,440	34,565	31,109	30,779	34,902	34,226	34,282	33,018	33,110	34,947
民生費	68,116	64,988	68,825	71,937	80,817	70,622	84,336	85,151	89,630	93,597
衛生費	29,125	33,720	30,875	31,840	32,513	33,762	30,482	33,185	27,274	28,533
土木費	82,616	65,796	68,895	64,976	63,750	60,523	67,752	63,131	57,895	52,382
教育費	40,585	42,082	40,154	39,884	37,504	38,330	37,898	37,628	36,820	36,740
公債費	33,366	26,777	29,541	31,819	32,820	34,132	37,407	36,943	35,524	35,345
その他	38,890	32,472	32,986	33,705	35,118	32,475	36,580	36,197	31,209	32,515
歳出総額	328,138	300,400	302,385	304,940	317,424	304,070	328,737	325,253	311,462	314,059



【歳入（7年度～16年度参照）】

歳入

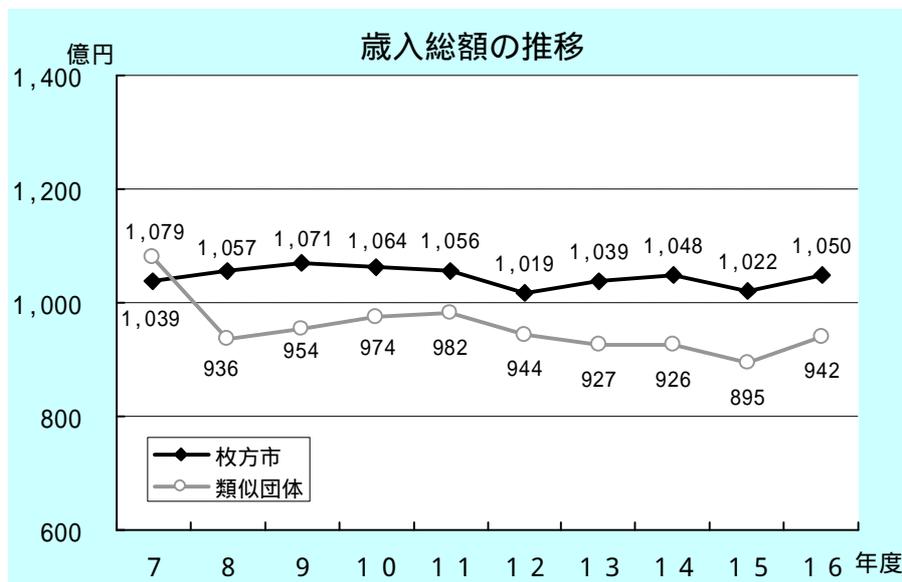
(単位：百万円)

区分	年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
市 税		60,428	62,159	65,109	62,315	61,942	59,904	59,670	57,749	54,515	54,400
地方交付税		2,062	3,228	4,384	4,912	9,018	8,648	8,509	9,224	9,044	8,232
使用料及び手数料		1,799	1,798	1,854	1,981	2,070	2,151	2,227	2,286	2,226	2,180
国庫支出金		8,742	8,487	9,184	10,606	12,987	9,272	10,190	11,100	12,409	13,184
府支出金		5,853	6,283	5,697	5,257	5,363	5,123	4,638	4,751	4,695	4,787
諸 収 入		2,005	1,706	1,854	1,647	1,414	481	1,484	1,582	474	529
地 方 債		11,799	14,699	12,617	11,378	3,095	3,580	5,825	8,982	9,277	10,518
そ の 他		11,243	7,314	6,390	8,285	9,692	12,751	11,393	9,118	9,540	11,184
歳入総額		103,931	105,674	107,089	106,381	105,581	101,910	103,936	104,792	102,180	105,014

類似団体

(単位：百万円)

区分	年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
市 税		46,649	47,723	51,458	49,681	49,003	47,432	40,588	39,550	38,194	40,147
地方交付税		8,500	4,425	4,565	5,809	7,714	8,240	10,647	10,617	9,458	10,058
使用料及び手数料		2,529	2,158	2,301	2,346	2,324	2,393	2,480	2,711	2,665	2,723
国庫支出金		12,827	8,694	8,379	9,709	11,657	8,476	10,325	10,548	11,133	11,536
都道府県支出金		4,013	3,927	3,772	3,676	3,634	3,601	3,889	3,795	3,789	4,061
諸 収 入		6,652	4,132	5,582	5,707	5,491	5,433	5,280	4,770	4,287	4,089
地 方 債		15,930	13,273	10,536	10,408	6,656	6,263	7,831	9,824	9,687	9,379
そ の 他		10,780	9,297	8,799	10,110	11,766	12,576	11,697	10,809	10,253	12,293
歳入総額		107,880	93,628	95,393	97,446	98,247	94,414	92,738	92,625	89,467	94,250



【市民1人当たり歳入（7^ハ→^シ参照）】

枚方市

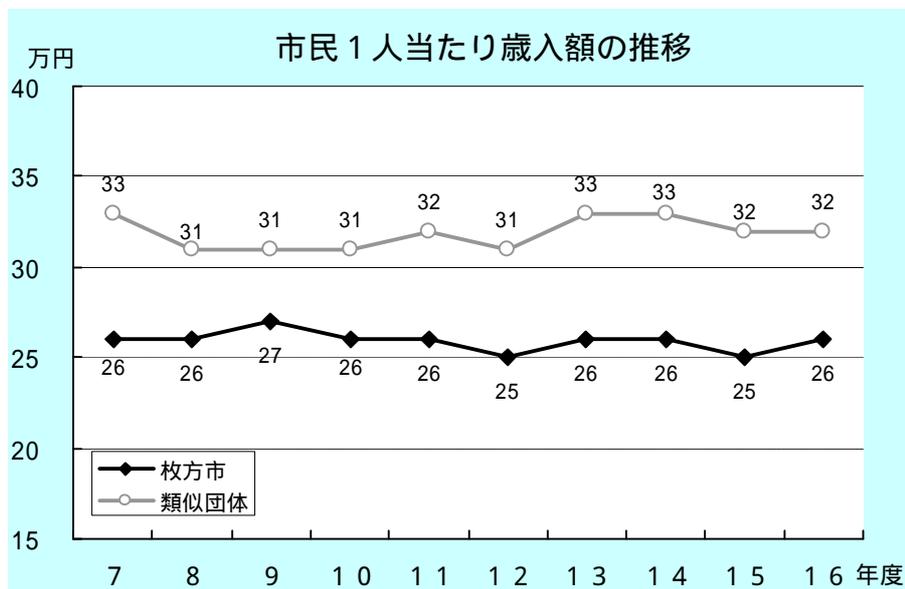
(単位：円)

区分	年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
市 税		151,971	155,762	162,638	154,912	154,194	149,292	148,524	143,274	134,970	134,765
地方交付税		5,185	8,088	10,952	12,211	22,449	21,554	21,180	22,884	22,393	20,393
使用料及び手数料		4,524	4,506	4,631	4,924	5,152	5,360	5,542	5,671	5,510	5,401
国庫支出金		21,986	21,267	22,942	26,367	32,329	23,107	25,364	27,539	30,722	32,661
都道府県支出金		14,720	15,745	14,231	13,069	13,350	12,767	11,545	11,788	11,623	11,859
諸 収 入		5,043	4,276	4,632	4,094	3,520	1,198	3,694	3,926	1,173	1,310
地 方 債		29,673	36,834	31,518	28,284	7,703	8,923	14,500	22,283	22,968	26,055
そ の 他		28,276	18,330	15,960	20,596	24,126	31,779	28,356	22,620	23,620	27,705
歳入総額		261,378	264,806	267,504	264,457	262,823	253,981	258,705	259,985	252,980	260,150

類似団体

(単位：円)

区分	年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
市 税		144,166	155,722	165,308	159,339	160,828	155,532	146,093	141,059	135,207	136,193
地方交付税		26,270	14,438	14,666	18,630	25,318	27,019	38,324	37,867	33,481	34,119
使用料及び手数料		7,815	7,043	7,392	7,525	7,628	7,846	8,927	9,670	9,435	9,237
国庫支出金		39,642	28,368	26,918	31,139	38,259	27,793	37,165	37,622	39,412	39,136
都道府県支出金		12,403	12,814	12,118	11,791	11,928	11,809	13,999	13,535	13,413	13,777
諸 収 入		20,558	13,482	17,933	18,304	18,022	17,816	19,004	17,011	15,175	13,872
地 方 債		49,232	43,310	33,848	33,382	21,845	20,538	28,187	35,039	34,292	31,817
そ の 他		33,315	30,337	28,266	32,425	38,617	41,236	42,103	38,553	36,296	41,703
歳入総額		333,401	305,514	306,449	312,535	322,445	309,589	333,802	330,356	316,711	319,733



【財政力指数】(35 ページ参照)

区分	年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
枚方市		0.96	0.95	0.94	0.93	0.89	0.87	0.85	0.85	0.84	0.83
類似団体		0.84	0.91	0.92	0.90	0.90	0.87	0.77	0.77	0.78	0.79

【経常収支比率】(36 ページ参照)

(単位:%)

区分	年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
枚方市		98.2	98.7	95.8	99.1	93.9	92.2	90.7	92.6	90.5	92.1
類似団体		86.0	87.6	86.1	87.9	84.8	84.5	86.9	88.1	87.6	89.5

【公債費負担比率】(39 ページ参照)

(単位:%)

区分	年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
枚方市		11.7	12.2	12.9	14.0	15.2	15.7	15.8	16.6	16.3	15.0
類似団体		13.8	14.7	12.4	13.5	14.4	14.4	14.7	15.5	15.3	15.1

【起債制限比率】(40 ページ参照)

(単位:%)

区分	年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
枚方市		9.6	9.6	9.9	10.1	10.7	10.9	11.3	11.3	11.1	10.8
類似団体		-	10	10.0	10.2	10.6	10.6	11.0	10.6	10.3	10.2

【地方債現在高】(27 ページ参照)

(単位:百万円)

区分	年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
枚方市		94,507	104,016	110,591	114,967	109,935	104,787	100,852	99,905	99,169	100,328
類似団体		97,042	82,748	90,952	95,140	92,590	91,699	93,188	94,825	93,431	100,497

【地方債現在高(市民1人当たり)】(27 ページ参照)

(単位:円)

区分	年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
枚方市		237,677	260,650	276,251	285,802	273,663	261,151	251,031	247,861	245,526	248,543
類似団体		299,906	270,012	292,182	305,138	303,879	300,686	335,423	338,203	330,744	340,926

【積立金現在高】(32 ページ参照)

(単位:百万円)

区分	年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
枚方市		15,723	14,807	14,109	13,203	15,511	13,568	13,586	13,756	13,869	14,275
類似団体		13,692	11,919	11,130	10,395	12,295	10,911	8,809	8,582	8,374	10,070

【実質収支】(3 ページ参照)

(単位:百万円)

区分	年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
枚方市		1,222	1,828	1,751	2,103	2,976	2,490	999	70	157	276
類似団体		894	718	493	666	945	945	581	621	830	1,172

【実質収支比率】(34 ページ参照)

(単位:%)

区分	年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
枚方市		1.8	2.7	2.5	2.9	4.1	3.4	1.4	0.1	0.2	0.4
類似団体		1.5	1.3	0.9	1.1	1.6	1.6	1.1	1.2	1.7	2.3

【市税の状況】(7 ページ参照)

(単位:百万円)

個人市民税		年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
区分												
枚方市			25,992	25,567	28,613	26,183	24,724	23,328	22,943	21,982	19,923	19,147
類似団体			16,541	16,411	18,273	16,535	15,782	14,839	13,709	13,437	12,865	13,129

市民1人あたりの個人市民税

(単位:円)

区分	年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
枚方市		65,367	64,067	71,474	65,089	61,546	58,138	57,108	54,536	49,326	47,433
類似団体		51,119	53,549	58,703	53,031	51,796	48,658	49,343	47,924	45,542	44,539

法人市民税

(単位:百万円)

区分	年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
枚方市		3,398	4,202	4,193	3,117	3,204	3,169	3,113	2,421	2,918	3,546
類似団体		5,125	5,173	4,911	4,128	3,870	3,986	3,725	3,160	3,166	3,750

固定資産税

(単位:百万円)

区分	年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
枚方市		22,000	22,975	23,073	23,666	24,340	23,917	24,230	24,208	22,893	22,661
類似団体		18,721	19,510	21,048	21,690	22,214	21,635	17,586	17,515	16,804	17,661

徴収率

(単位:%)

区分	年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
枚方市		91.8	91.5	91.3	90.2	89.7	89.4	89.9	90.3	90.8	91.9
類似団体		93.5	93.7	93.6	93.1	92.9	92.6	90.8	90.1	89.8	90.6

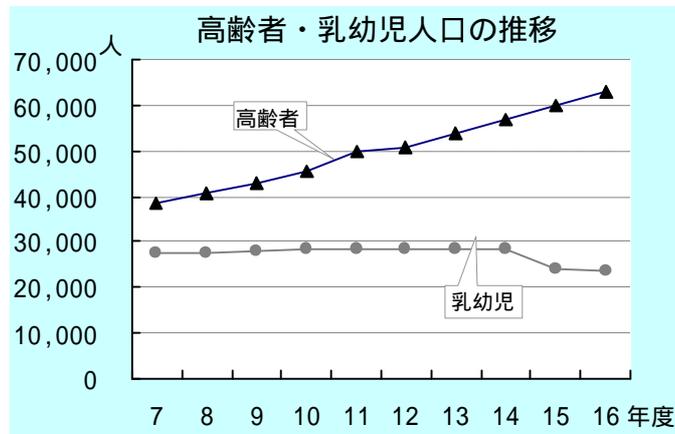
2 その他の指標

【福祉指標 (20ページ参照)】

(単位:人)

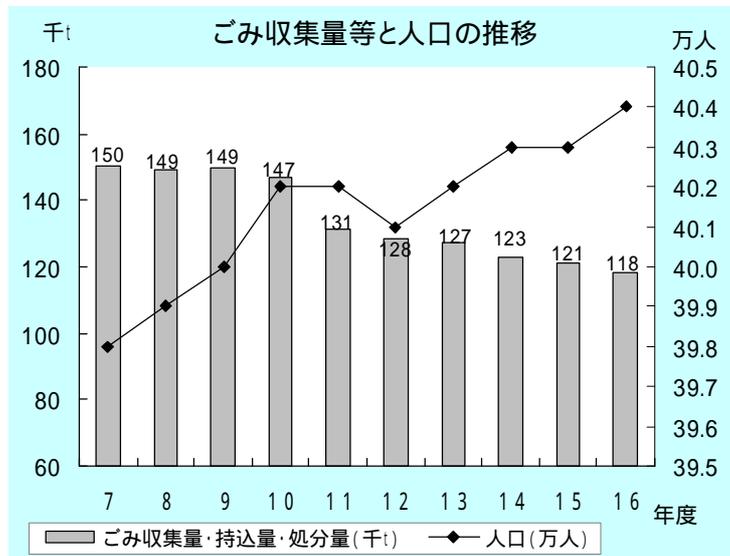
区分	年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
身体障害者数		9,059	9,822	10,435	11,238	11,985	12,830	13,683	14,543	15,397	16,196
知的障害者数		1,315	1,368	1,406	1,485	1,551	1,645	1,739	1,850	1,927	2,032
高齢者人口		38,290	40,513	42,991	45,576	49,952	50,829	53,822	57,055	59,807	62,790
乳幼児人口		27,379	27,598	27,890	28,491	28,420	28,509	28,311	28,545	24,100	23,426
被保護人員の状況(人/3月分)		3,187	3,177	3,193	3,379	3,579	3,901	4,180	4,591	5,069	5,360
国民健康保険被保険者数		90,699	93,634	97,134	101,829	106,471	110,874	115,897	121,309	126,065	129,173

身体障害者数・知的障害者数(各3/31現在) 高齢者人口(65歳以上、3/31現在)
乳幼児人口(0~5歳) 3/31現在) 国民健康保険被保険者数(3/31現在)



【衛生指標】

区分	年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
ごみ収集量・持込量・処分量(千t)		150.20	149.22	149.46	146.89	131.37	128.25	127.20	122.57	121.10	118.30
市民1人当たりごみ処理経費(円)		12,327	12,815	12,467	13,203	13,328	13,427	13,340	11,230	10,639	10,652
人口(万人)		39.8	39.9	40.0	40.2	40.2	40.1	40.2	40.3	40.3	40.4

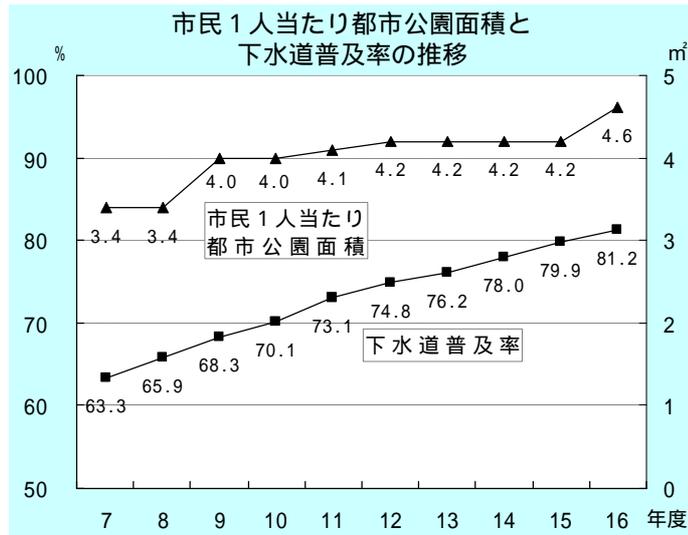


【都市基盤指標 (31年度参照)】

都市基盤指標

区分	年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
市道延長(m)		592,635	599,440	603,524	608,071	612,830	619,437	625,907	632,158	639,807	645,745
整備済都市計画道路(m)		54,980	55,080	55,660	56,860	57,470	58,340	59,080	67,510	68,520	68,910
市民1人当たり都市公園面積(m ²)		3.4	3.4	4	4	4.1	4.2	4.2	4.2	4.2	4.6
下水道普及率(%)		63.3	65.9	68.3	70.1	73.1	74.8	76.2	78.0	79.9	81.2

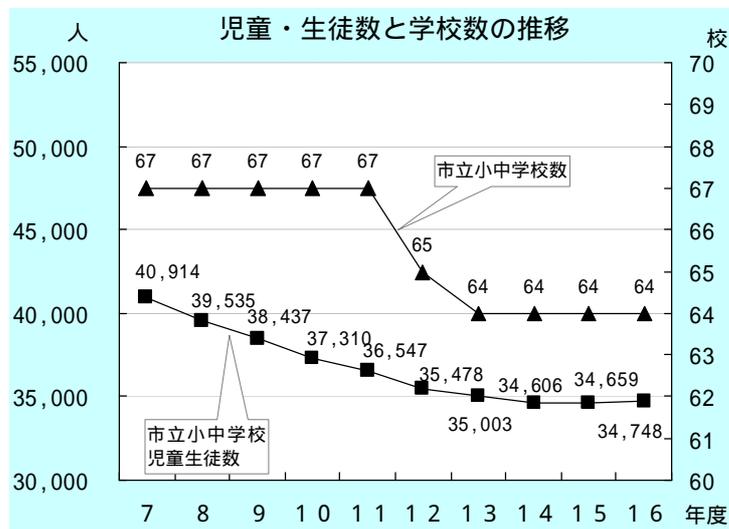
市道延長・整備済都市計画道路(各3/1現在) 市民1人当たり都市公園面積(4/1現在)・下水道普及率(3/31現在)



【教育指標 (31年度参照)】

区分	年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
市立小学校児童数(人)		26,616	25,604	24,642	24,079	23,871	23,399	23,315	23,317	23,647	23,974
市立中学校生徒数(人)		14,298	13,931	13,795	13,231	12,676	12,079	11,688	11,289	11,012	10,774
市立小中学校児童生徒数(人)		40,914	39,535	38,437	37,310	36,547	35,478	35,003	34,606	34,659	34,748
市立小学校数(校)		47	47	47	47	47	45	45	45	45	45
市立中学校数(校)		20	20	20	20	20	20	19	19	19	19
市立小中学校数(校)		67	67	67	67	67	65	64	64	64	64

小・中学校指標(各5/1現在)



【その他(18ページ参照)】

枚方市

区分	年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
人口(人)		397,626	399,063	400,327	402,260	401,717	401,250	401,753	403,069	403,905	403,666
世帯数(世帯)		140,863	142,755	144,895	147,065	148,476	149,807	151,860	153,892	155,873	157,460
職員数(人)		3,777	3,767	3,714	3,676	3,601	3,513	3,411	3,299	3,219	3,110
普通会計職員数(人)		2,881	2,864	2,829	2,808	2,760	2,676	2,599	2,534	2,493	2,429
一般職1人当たり給料月額(円)		354,315	360,567	366,709	372,156	375,178	373,350	376,548	367,405	366,201	362,471

類似団体

区分	年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
人口(人)		323,575	306,460	311,286	311,792	304,693	304,966	277,823	280,379	282,488	294,777
普通会計職員数(人)		2,530	2,286	2,338	2,320	2,233	2,171	2,006	1,981	1,954	2,068
一般職1人当たり給料月額(円)		342,400	355,900	362,200	366,600	367,600	369,500	362,400	354,800	349,200	349,898

【地方債現在高(全会計)(27ページ参照)】

地方債現在高(全会計)

(百万円)

区分	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
一般会計計	94,045	103,569	110,168	114,595	109,615	104,521	100,642	99,752	99,076	100,296
土地取得会計	462	447	423	372	320	266	210	153	93	32
普通会計計	94,507	104,016	110,591	114,967	109,935	104,787	100,852	99,905	99,169	100,328
下水道会計	80,627	87,109	92,039	97,508	99,636	101,332	102,453	103,096	102,715	104,438
駐車場会計	1,618	1,596	1,522	1,446	1,368	1,288	1,205	1,119	1,031	940
全会計計	176,752	192,721	204,152	213,921	210,939	207,407	204,510	204,120	202,915	205,706

【債務負担行為翌年度以降予定額(普通会計)(31ページ参照)】

債務負担行為翌年度以降支出予定額(普通会計)

(百万円)

区分	年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
全会計		37,983	33,093	31,058	30,386	29,788	31,296	31,732	26,197	24,697	27,551

用 語 解 説

用語解説

五十音順	用語	説明
あ	依存財源	収入の源泉を国・府に依存し、その額と内容とが国・府の基準に基づくもので、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、府支出金、地方債がこれにあたる。
	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費が計上される会計。通常、議会費、総務費、民生費など13の区分(「款」という)で構成されている。現在のように広範多岐にわたる行政の活動に対し、より合理的な方法で経理を行うため、一般会計のほかに特別会計が設けられている。
	一般財源	財源の用途が限定されず、どのような経費にも使用できるもので、その主な内容は市税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、地方交付税などである。
か	外郭団体	国や地方自治体と連携を保ちながら、その活動や事業を助ける団体で、行政活動の代行的・補完的役割を果たしている。国や地方自治体から出資を受けたり、人事面の交流も多い。枚方市の外郭団体には、枚方市土地開発公社など21の団体があり、その内、市が出資しているのは12団体ある。(平成15年度末現在)
	起債制限比率	地方自治体に用途が任されている一般財源のうち、経常的な歳入の中で地方債返済に充てる金額が占める割合。3ヶ年の平均値が20%を超えると地方債の起債が許可されない。
	義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費のことであり、職員給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債元利償還金の公債費からなっている。
	行政コスト計算書	1年間の行政サービス活動のコストを表にしたもので、バランスシートと連動させながら行政目的別に正確な行政コストを把握し、今後の行政運営に役立てていこうとするもの。企業会計においてはバランスシートとともに作成される損益計算書にあたる。基本的にはバランスシートに計上されない、その年限りで消費される費目である人件費、公債費利子分、維持補修費などのほか、他団体への補助金なども含めて分析する。
	形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたもの。その年度に収入された現金と、支出された現金の差額を表しているに過ぎず、いわゆる「現金主義」の捉え方である。歳入決算額が歳出決算額を上回る場合は剰余を生じて形式収支上黒字決算となる。
	減債基金	公債費対策として、公債費の償還を計画的に行うための資金を積み立てる基金。

五十音順	用語	説明
か	経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度継続的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税などを中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額に占める割合。
	減税補てん債	個人住民税等の税制改正に伴う地方公共団体の減収額を補てんするために借り入れる特別な地方債で、税の振り替わりとしての性格をもつもの。一般的な地方債では、財源にできる対象事業が限定されているが、減税補てん債は、一般財源と同様に建設事業以外の経費にも充当できる。
	公債費	地方公共団体が借り入れた地方債の元金及び利子の償還費をいう。公債費は義務的経費の一つであり、これが歳出中の比重を高めることは、財政の硬直化を招くことになる。
	公債費比率	地方公共団体における公債費の財政負担の度合いを判断する指標の一つで、地方債元利償還金（普通交付税において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された部分を除く）に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合をいう。
さ	債務負担行為	数年度にわたる建設工事や、土地の購入などの翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のような債務不履行等の一定の事実が発生したときに支出を予定するなど、将来的な財政支出の約束として、予算に内容を定めておくもの。歳入歳出予算とともに予算の一部を構成する。
	自主財源	地方公共団体が自主的に収入しうる財源のことで、地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金などがこれにあたる。
	実質収支	形式収支（歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたもの）から、本来その年度に属すべき支出（繰越明許費など翌年度へ繰り越すべき財源）を債務要素とみなし、また、本来その年度に属すべき収入（未収入特定財源）を債権要素とみなして、両者を加減した実質的な収入と支出の差額を表したもの。形式収支に比べ、より実態に近い収支と言える。
	性質別分類	歳出を経済的性質によって、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金及び前年度繰上充用金に分類すること。「報酬」や「需用費」などの予算・決算の節を基準としたもの。

五十音順	用語	説明
た	単年度収支・ 実質単年度収支	その年度の実質収支額から、前年度の実質収支額を差し引いたもの。単年度収支が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字であった場合、その年度に新たな黒字を増加させたことを意味し、赤字であった場合は過去の赤字を解消したことになる。逆に、その年度の単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字であった場合、過去の余剰金の食いつぶしを意味し、赤字であった場合は赤字額がさらに累積したことになる。また実質単年度収支とは、財政調整基金の積み立てなどの実質的な黒字要素や、積立金の取り崩しなど赤字要素が含まれている単年度収支から、これらを控除したものをいう。すなわち、これらの黒字・赤字の要素が、歳入歳出面に措置されなかったとしたら、単年度収支がどうなったかを見るのが実質単年度収支である。
	地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税それぞれの一定割合の額を、国が地方公共団体に対して交付する税。地方交付税には、一定の算式により交付される普通交付税と災害等特別の財政事情に応じて交付される特別交付税がある。
	地方債	地方公共団体が財政上必要とする資金を外部から調達するために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われるもの。いわゆる地方公共団体の借金で、地方債を起こすことを「起債」という。また、同じ借金である一時借入金は、その年度内における一時的な歳計現金の不足を補てんするもので、歳出の財源そのものではないので、地方債には含まれない。
	地方譲与税	国税として徴収され、そのまま地方に譲与される税。課税の便宜上などの理由から徴収事務を国が代行しているもので、地方道路譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税などがこれに属する。国が国税として徴収したものを地方に配分するという意味では地方交付税も同意義だが、財源が不足している団体へのみ交付する地方交付税とは違い、地方譲与税は、一般的に一律配分することが建前となっている。
	投資的経費	道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設など社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。
	特定財源	一般財源に対し、その用途が特定されているもので、国・府支出金、使用料、手数料、財産収入、地方債などがこれにあたる。

五十音順	用語	説明
	特別会計	一般会計に対するもので、特定の歳入歳出をもって特定の事業に充てるよう、一般会計とは区別して経理するための会計。枚方市では、国民健康保険、老人保健、介護保険、下水道事業など、全部で7つの特別会計を設けている。
は	バランスシート	民間企業などが財政状況を明らかにするために作成する、一定時点に保有する土地や建物などの資産（借方）と、長期借入金をはじめとする負債及び資本の状況（貸方）とを総括的に記載した一覧表のことで、貸借対照表ともいう。過去からの財政運営の結果として蓄積された資産の状態や、その調達財源の状況を表示し、財政の全体像を明らかにするための補完的資料として有効なものであると言われる。
	標準財政規模	一般財源ベースでの標準的な財政規模を示すもので、標準税収入額に地方交付税を加えたもの。
	標準税収入額	地方税法に定める普通税（住民税、固定資産税など）及び目的税（事業所税）について、標準税率で算定した収入見込額。
	扶助費	社会保障制度の一環として現金又は物品等の別を問わず、被扶助者に対して支給されるもので、生活保護法、児童福祉法等に基づくもののほか、地方公共団体単独の施策として行う法外援護も含まれる。
	普通会計	各地方公共団体の多様な会計範囲を比較・掌握するため、総務省が定めた統一基準により全地方自治体が用いる、地方財政統計上の会計区分のこと。枚方市においては一般会計、土地取得会計及び老人保健特別会計のうち、重複額の控除などの諸計算及び費目の移し替えなどを行って作成している。
ま	目的別分類	歳出をその行政目的によって議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林業費、商工費、土木費、消防費、教育費などに分類すること。予算・決算の款及び項の区分を基準としたもの。
ら	ラスパイレス指標	市（地方公務員）の給与水準を、国（国家公務員）の給与水準と比較するために用いる統計上の指数。国の平均給料月額を100とした場合、市がどれくらいの値となるかを見るもの。
る	類似団体	北海道函館市、青森県八戸市、岩手県盛岡市、茨城県水戸市、群馬県高崎市、埼玉県所沢市、埼玉県越谷市、福井県福井市、滋賀県大津市、大阪府茨木市、大阪府吹田市、大阪府豊中市、大阪府寝屋川市、大阪府枚方市、兵庫県明石市、山口県下関市、福岡県久留米市、長崎県佐世保市。（平成17年3月31日現在）

枚方市の財政事情
平成 17 年度版

平成 17 年 11 月 発行
発 行 / 枚方市
企画・編集 / 企画財政部 財政課

〒573-8666

大阪府枚方市大垣内町 2-1-20

電話 072-841-1221 (内線 461)

FAX 072-841-3039

E-MAIL zaisei@city.hirakata.osaka.jp